

松前町
中小企業実態調査分析報告書

令和5年2月
松前町

目次

第1章 松前町の経済環境.....	1
1 松前町の概要	1
(1) 松前町の人口推移（総人口推移、年齢3区分推移）	1
(2) 松前町の就業動向（就業者数の推移、産業別就業者数）	2
2 産業の動向	4
(1) 町内総生産額等の推移（総生産額、全国・愛媛県との比較）	4
(2) 町内主要産業の動向.....	5
(3) 有効求人倍率の推移.....	7
(4) 産業の特化係数（産業別生産額の特化係数）	7
第2章 アンケート調査結果.....	8
1 アンケート調査の概要.....	8
2 調査結果	8
(1) 企業概要	8
(2) 経営状況、経営資源、経営計画について.....	11
(3) 雇用、人材の育成・定着について.....	24
(4) デジタル化について.....	33
(5) 今後の見通しと方向性について.....	38
(6) With コロナ、After コロナへの取組について.....	43
(7) 町の施策への要望.....	48
第3章 ヒアリング調査結果.....	50
1 ヒアリング調査の概要.....	50
(1) 調査対象	50
(2) 調査実施期間.....	50
(3) 全体的な傾向.....	50
2 ヒアリング調査結果（主な意見等）	50
(1) 事業の強みや今後の取組.....	50
(2) 人材確保・人材不足の状況と対応.....	51
(3) デジタル化への対応.....	52
(4) 事業承継について.....	52
(5) コロナ禍の影響と今後の対応.....	53
(6) 物価高騰への対応、価格転嫁の状況.....	53
(7) 行政施策への要望等.....	54

第4章 調査結果から見える課題と施策の方向性.....	56
1 経営状況、経営資源、事業の強み等.....	56
(1) アンケート調査から見える特徴.....	56
(2) ヒアリング調査から見える特徴.....	57
(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）.....	57
(4) 課題.....	58
(5) 施策の方向性.....	58
2 人材確保・人材不足の状況と対応.....	58
(1) アンケート調査から見える特徴.....	58
(2) ヒアリング調査から見える特徴.....	59
(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）.....	59
(4) 課題.....	60
(5) 施策の方向性.....	60
3 デジタル化への対応.....	60
(1) アンケート調査から見える特徴.....	60
(2) ヒアリング調査から見える特徴.....	61
(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）.....	61
(4) 課題.....	62
(5) 施策の方向性.....	62
4 事業の今後の見通しと方向性、事業承継への対応.....	62
(1) アンケート調査から見える特徴.....	62
(2) ヒアリング調査から見える特徴.....	63
(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）.....	64
(4) 課題.....	64
(5) 施策の方向性.....	64
5 コロナ禍の影響と今後の対応.....	65
(1) アンケート調査から見える特徴.....	65
(2) ヒアリング調査から見える特徴.....	66
(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）.....	66
(4) 課題.....	67
(5) 施策の方向性.....	67
 (参考資料) アンケート調査票.....	 68

第1章 松前町の経済環境

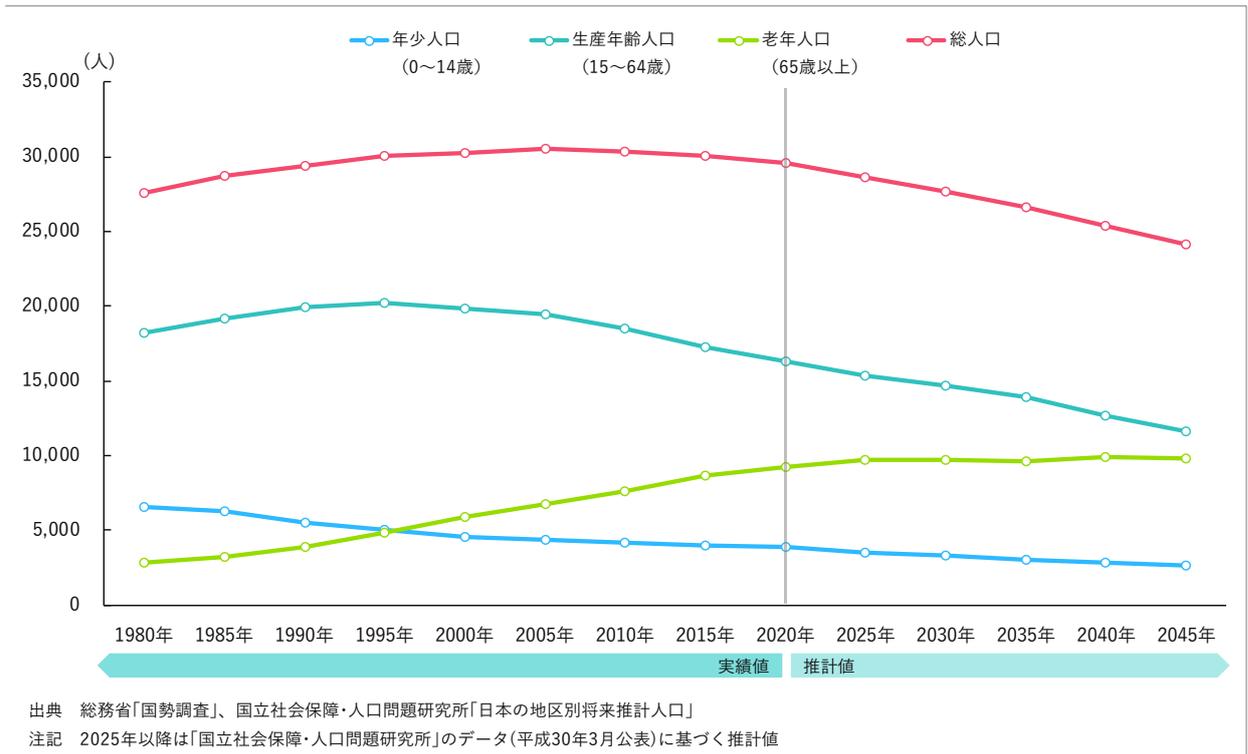
1 松前町の概要

(1) 松前町の人口推移（総人口推移、年齢3区分推移）

令和2年（2020年）国勢調査での松前町の総人口は29,630人で、平成17年（2005年）の30,564人をピークに減少傾向にある。今後の推計人口では、令和27年（2045年）で24,165人となり、令和2年（2020年）から18.4%の減少が見込まれている。

また、人口減少と合わせて少子高齢化が一層進むことが推計されている。

松前町の人口構成と推移

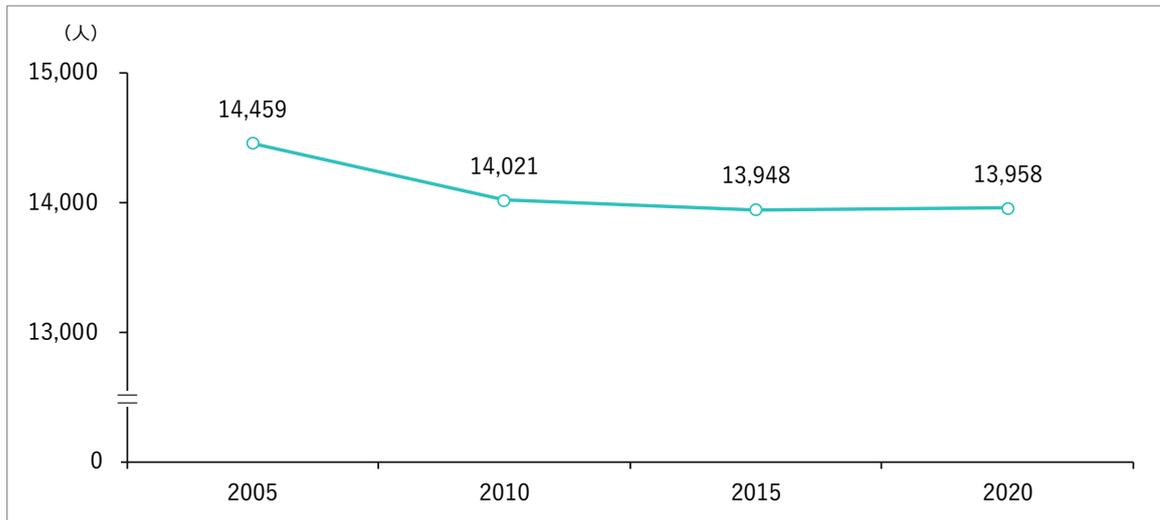


		(単位：人)													
年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	
年少人口 (0～14歳)	6,525	6,288	5,554	5,002	4,554	4,394	4,201	4,007	3,933	3,553	3,299	3,046	2,859	2,687	
生産年齢人口 (15～64歳)	18,232	19,203	19,943	20,236	19,811	19,444	18,518	17,301	16,323	15,384	14,692	13,910	12,658	11,672	
老年人口 (65歳以上)	2,811	3,204	3,910	4,868	5,912	6,726	7,626	8,703	9,267	9,699	9,687	9,641	9,901	9,806	
総人口	27,568	28,697	29,407	30,106	30,277	30,564	30,359	30,064	29,630	28,636	27,678	26,597	25,418	24,165	

(2) 松前町の就業動向（就業者数の推移、産業別就業者数）

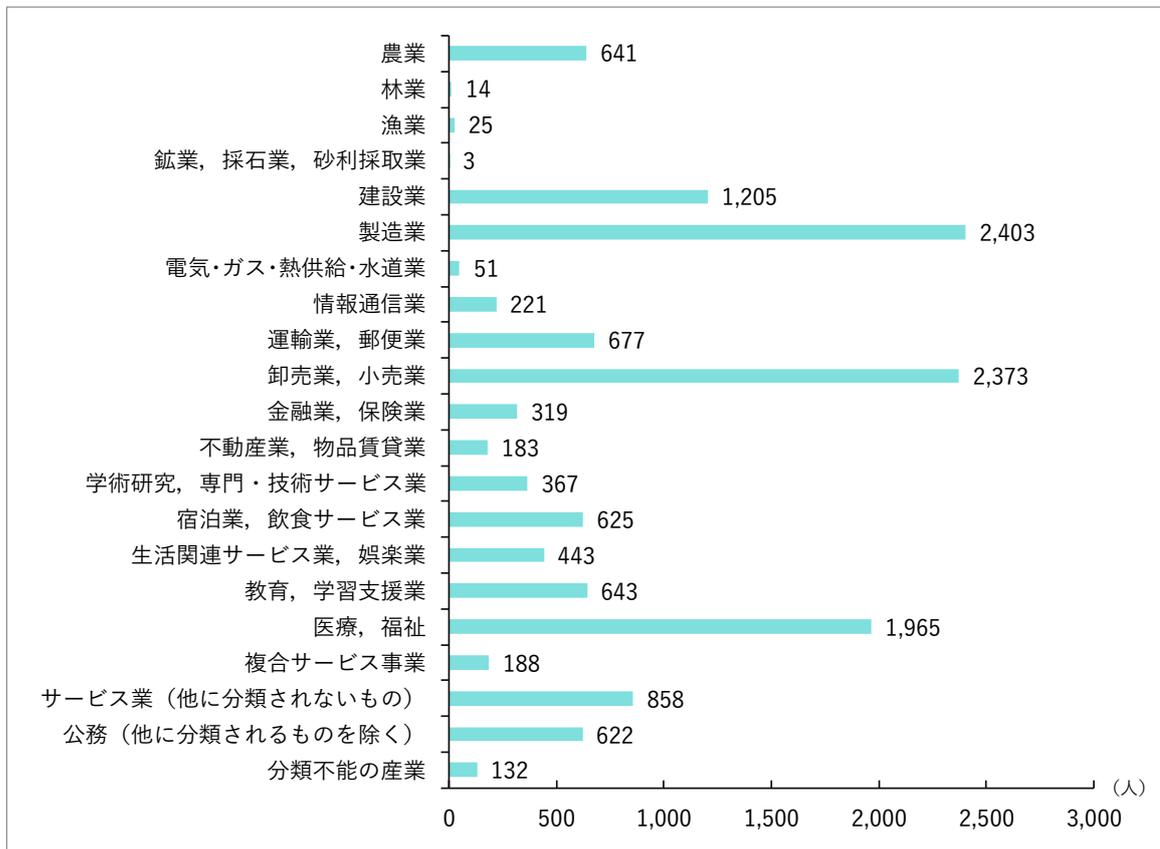
松前町内の就業人口は、令和2年（2020年）で13,958人となり、生産年齢人口の減少等もあり、減少傾向にある。

就業者数の推移 [国勢調査]



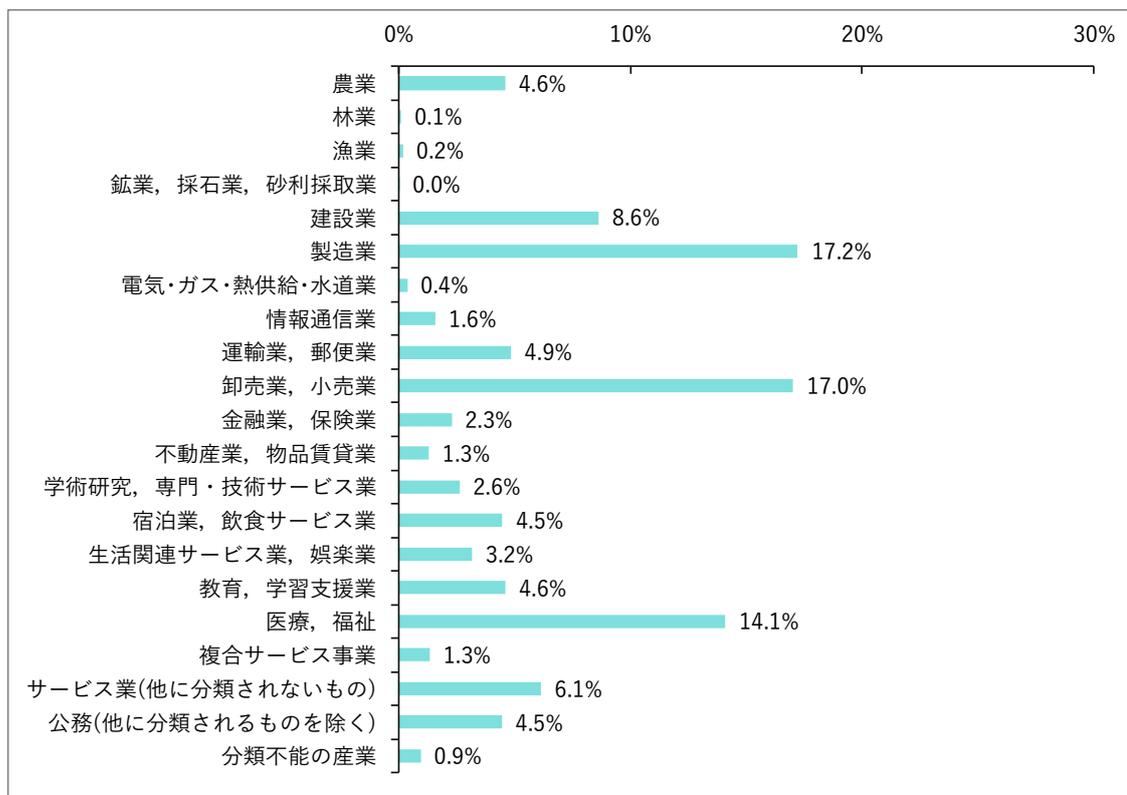
業種別の就業動向では、製造業が最も多く、卸売業・小売業、医療・福祉が続いている。愛媛県の実業動向と比較すると、概ね近い構成比ではあるものの、製造業、卸売業・小売業の割合が高くなっている。

産業別就業者数 [2020年国勢調査]



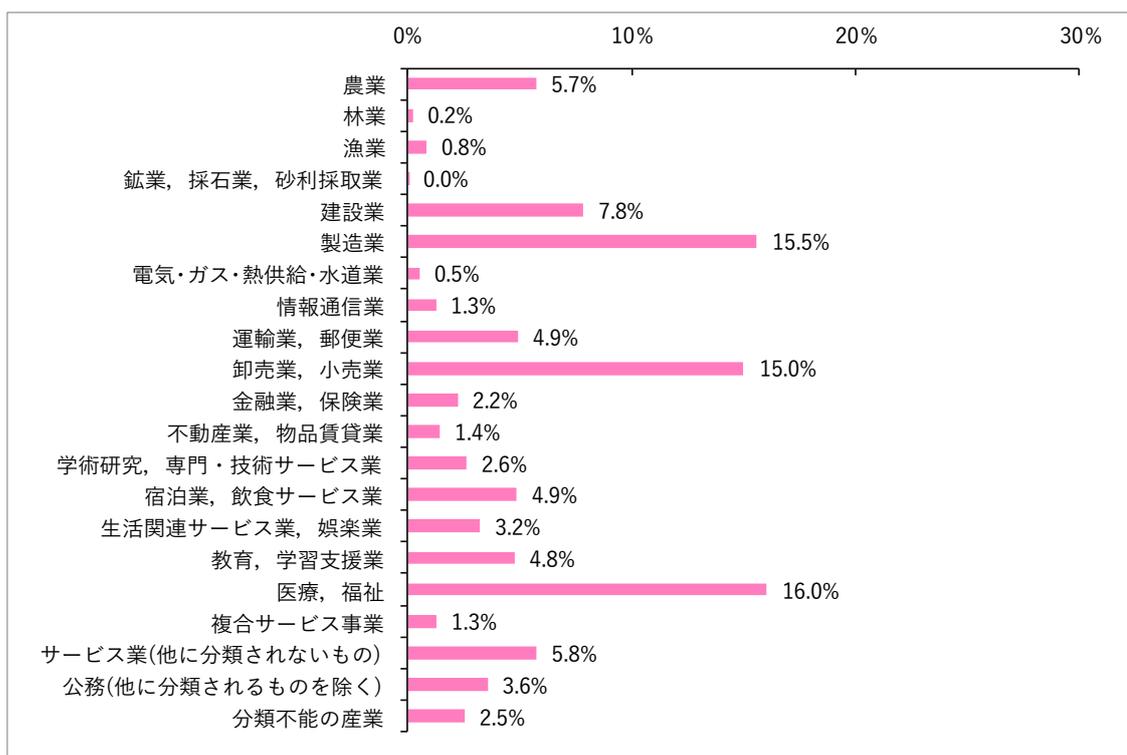
松前町

産業別就業者構成比 [2020年国勢調査]



愛媛県

産業別就業者構成比 [2020年国勢調査]

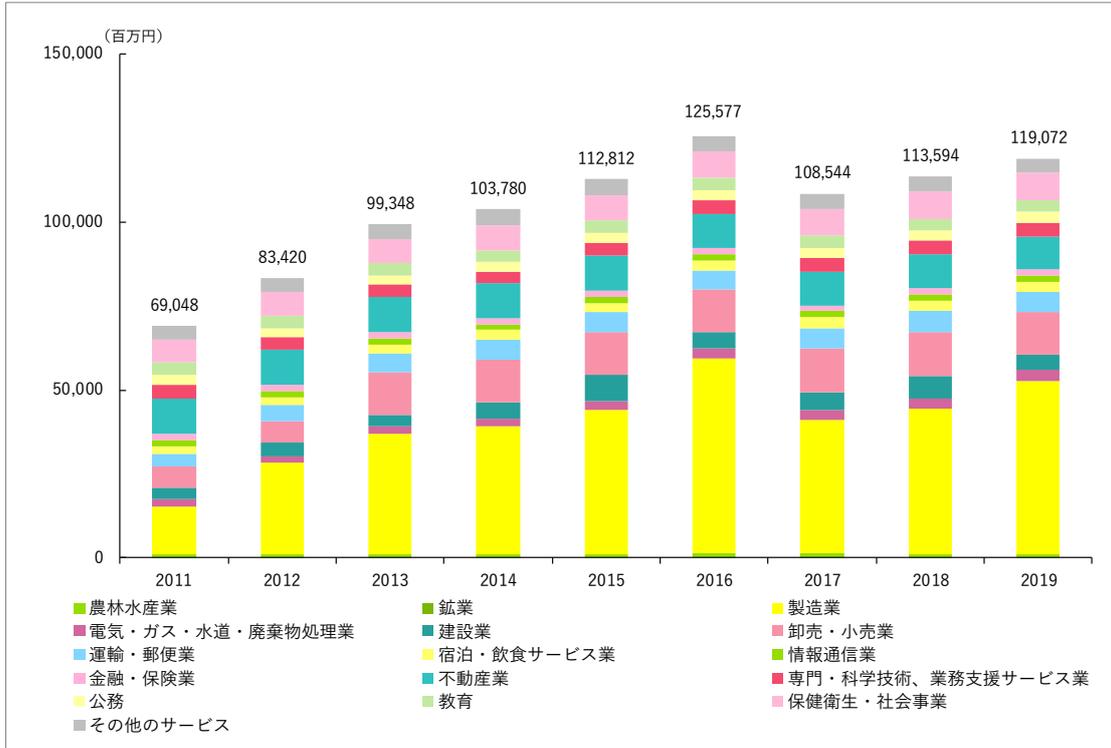


2 産業の動向

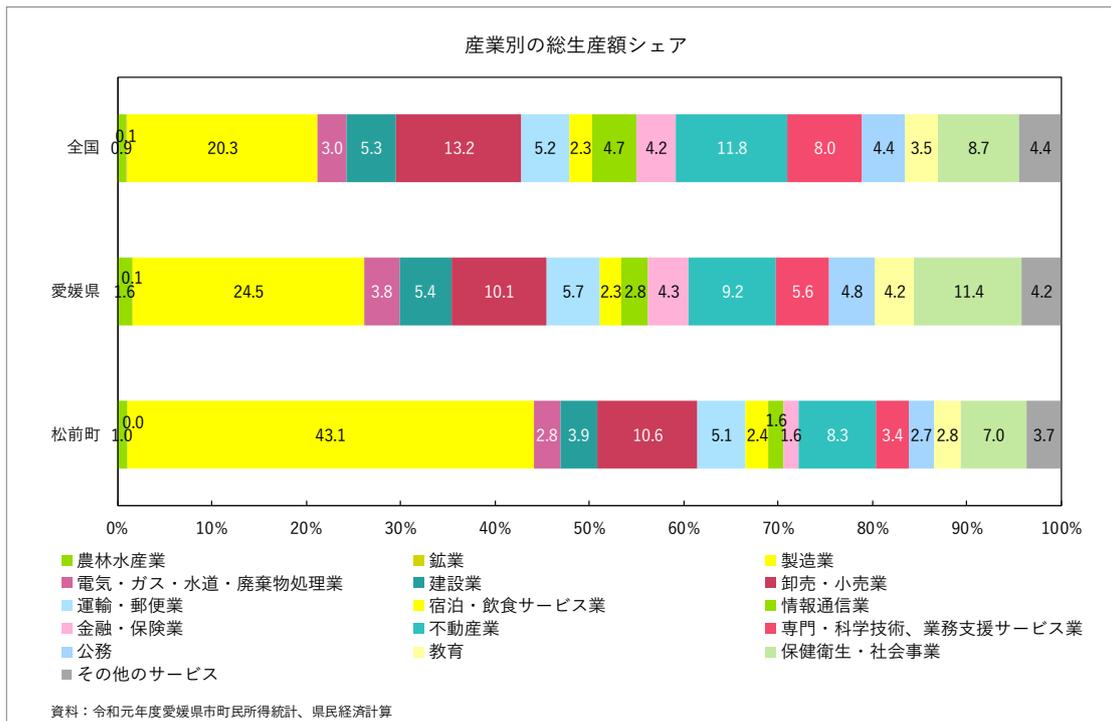
(1) 町内総生産額等の推移（総生産額、全国・愛媛県との比較）

松前町の町内総生産額は、令和元年（2019年）で約1,191億円となっている。製造業の構成比が43.1%と大きく、製造業の動向により生産額が増減している。

町内総生産の推移 [令和元年愛媛県市町民所得統計]



産業別の総生産額シェア [令和元年愛媛県市町民所得統計、県民経済計算]



資料：令和元年度愛媛県市町民所得統計、県民経済計算

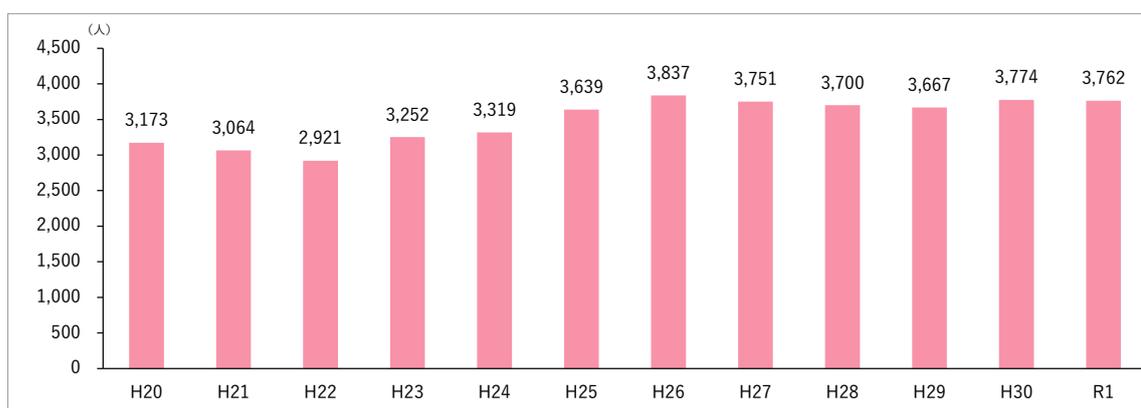
(2) 町内主要産業の動向

製造業の状況については、令和元年（2019年）で事業所数が62所、従業者数が3,762人、製造品出荷額等が1,250億円となっている。平成20年（2008年）以降、各年に増減はあるものの、事業所数は概ね同水準、従業者数と出荷額はやや増加傾向で推移している。

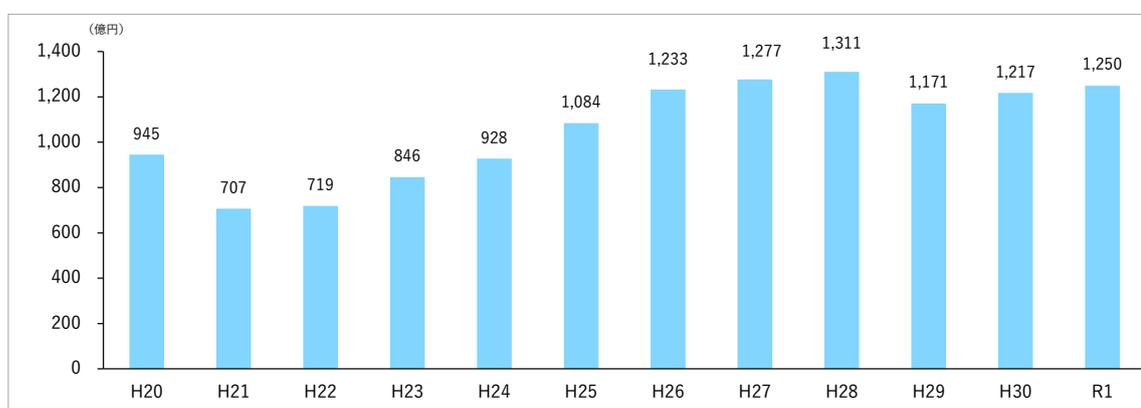
製造業の事業所数 [工業統計調査]



製造業の従業者数 [工業統計調査]



製造業の出荷額 [工業統計調査]

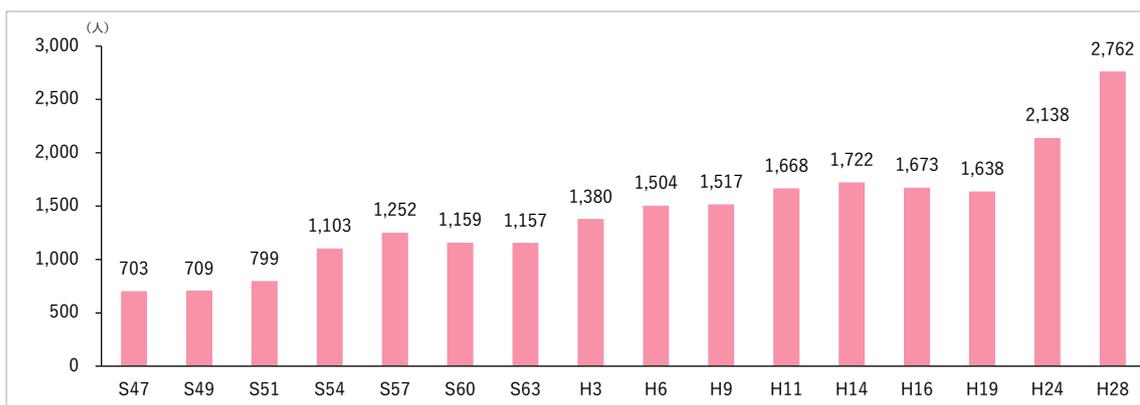


商業の状況については、平成28年（2016年）で事業所数が316所、従業者数が2,762人、年間商品販売額が856億円となっている。年間商品販売額については、平成24年（2012年）以降、大きく上昇している。（エミフルMASAKIの開業は平成20年4月）

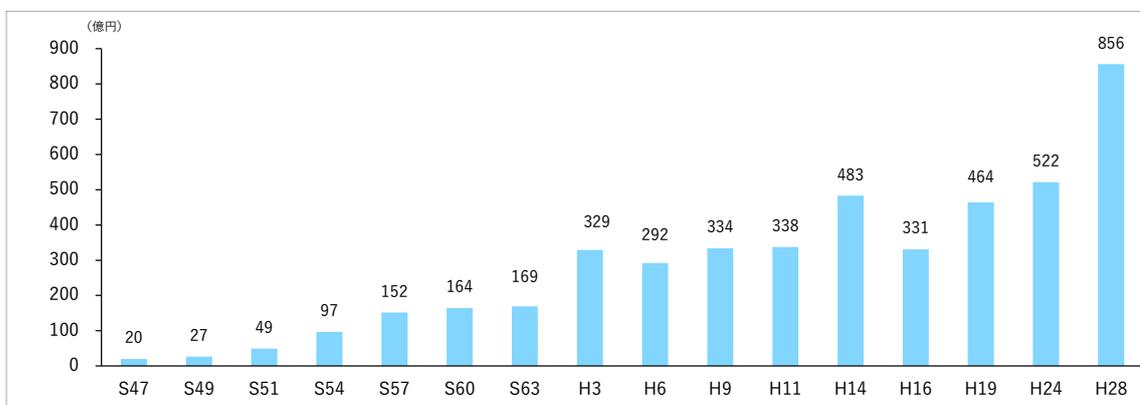
商業の事業所数 [商業統計調査 / 経済センサス活動調査]



商業の従業者数 [商業統計調査 / 経済センサス活動調査]



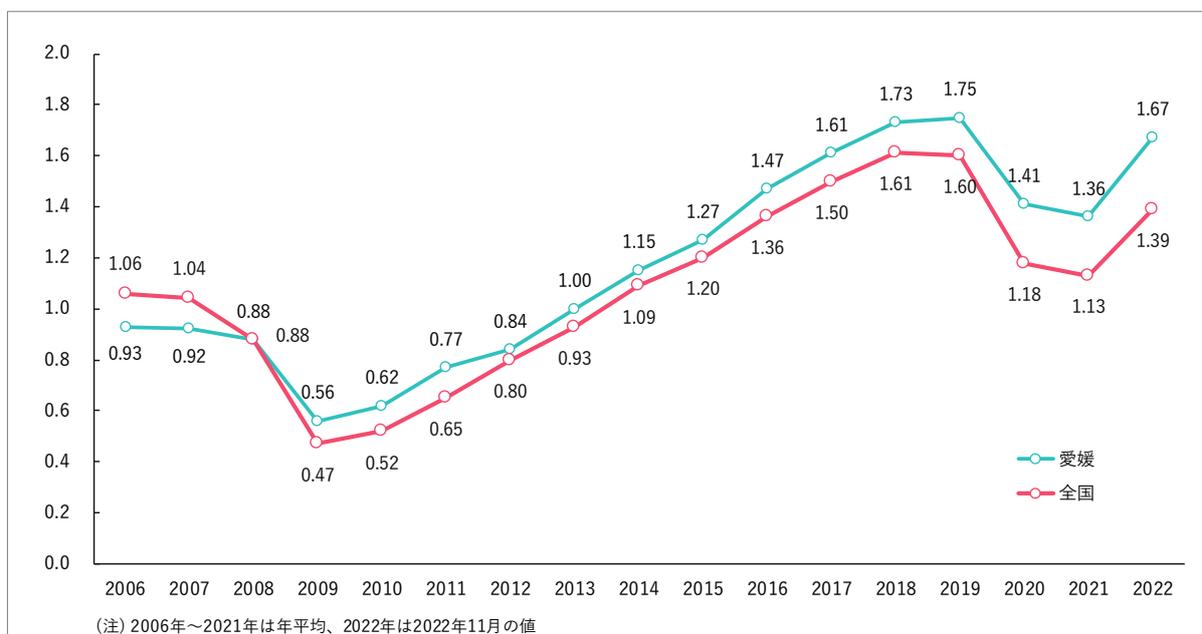
商業の商品販売額 [商業統計調査 / 経済センサス活動調査]



(3) 有効求人倍率の推移

愛媛県の有効求人倍率の推移は、平成20年（2008年）のリーマンショック後に急低下した後、上昇し、コロナ禍で低下したものの再び上昇傾向にある。全国の有効求人倍率も同様の傾向にあるものの、愛媛県の方が概ね高水準である。

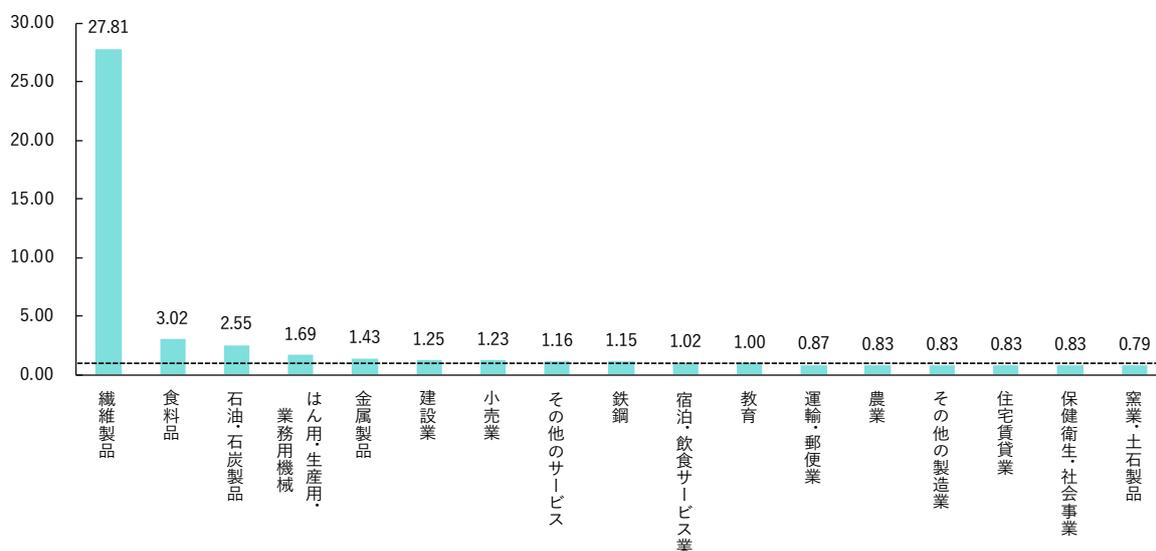
有効求人倍率(定数)の推移 [職業安定業務統計]



(4) 産業の特化係数（産業別生産額の特化係数）

産業の特化係数（松前町の構成比／全国の構成比、生産額基準）では、繊維製品の特化係数が27.81と非常に高い。以下、食料品（3.02）、石油・石炭製品（2.55）、はん用・生産用・業務用機械（1.69）が続いている。

修正特化係数（2018年生産額-産業別） [RESAS]



(注) 修正特化係数の上位順に記載し、下位の業種は記載を省略

第2章 アンケート調査結果

1 アンケート調査の概要

- 対象 : 松前町内の中小企業の事業所
調査票の配布 : 郵送
回答方法 : 回答を記入した調査票の回収又はウェブ上の回答フォームへの入力
配布数 : 1,010件 (宛先不明で返送された先や、廃業の連絡があった先などを除いた数)
有効回答数 : 363件
回答率 : 35.9%

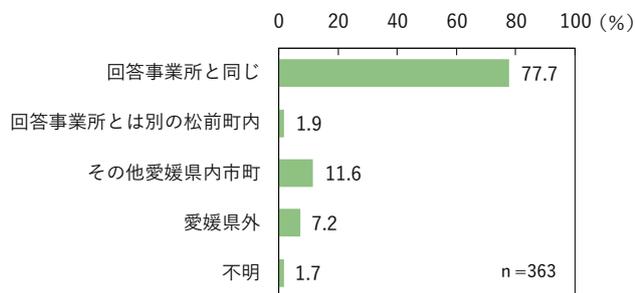
2 調査結果

※本報告では、端数処理のため、合計が100%にならない場合があります。

(1) 企業概要

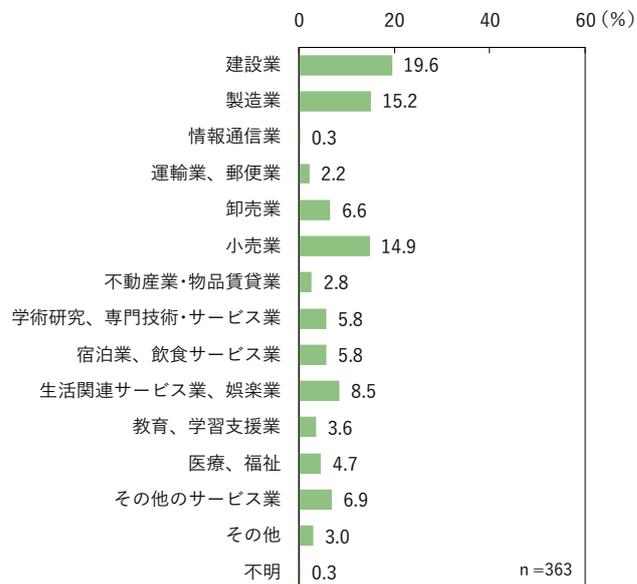
本社・本店の住所

- ・松前町内に本社・本店がある事業所が約8割を占める。



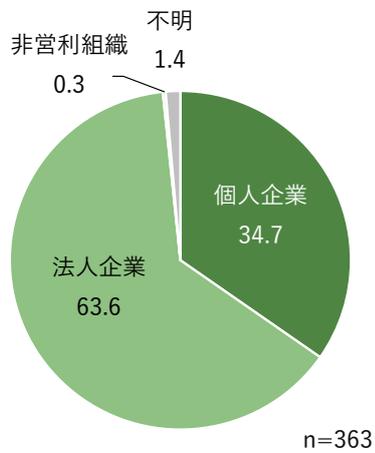
業種

- ・建設業が19.6%で最も多く、次いで製造業(15.2%)、小売業(14.9%)などが多い。



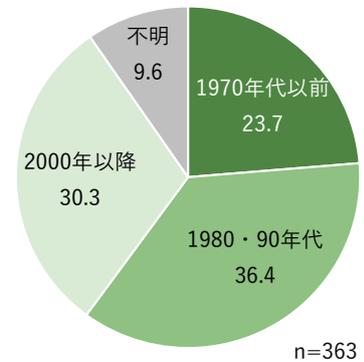
組織形態

- 法人企業が 63.6%、個人企業が 34.7%である。



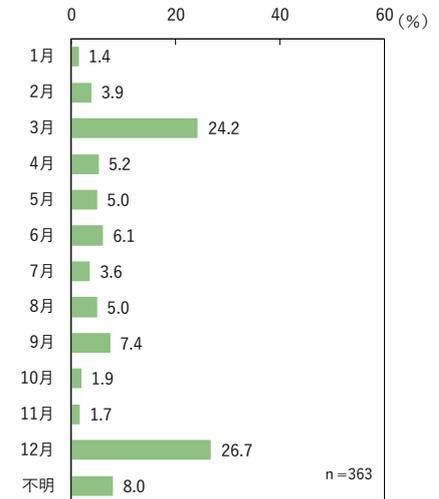
設立（創業）時期

- 設立（創業）20年以上の事業所が 6割以上を占める。



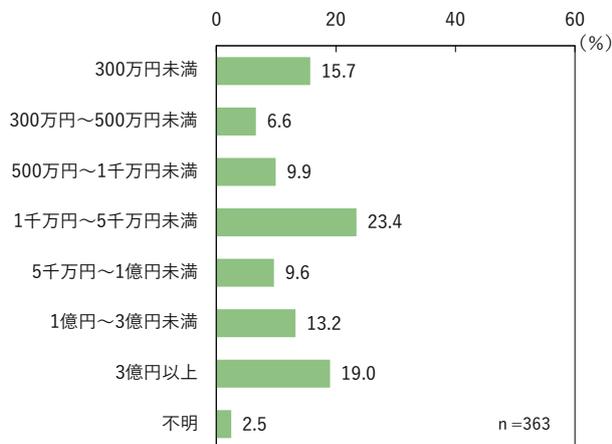
直近決算期

- 決算月は、12月（26.7%）、3月（24.2%）が多い。



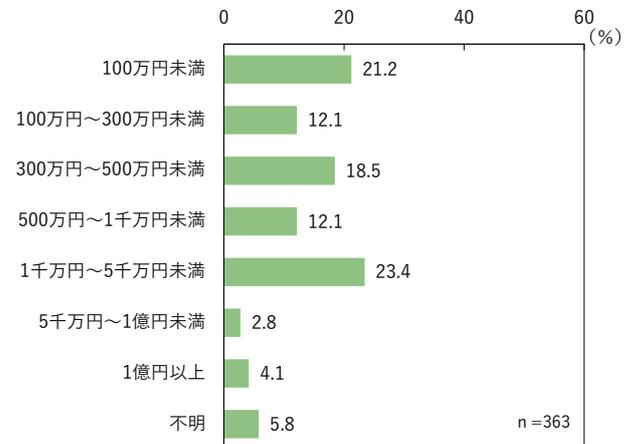
売上高

- 売上高 1千万円～5千万円未満規模の事業所が 23.4%で最も多い。



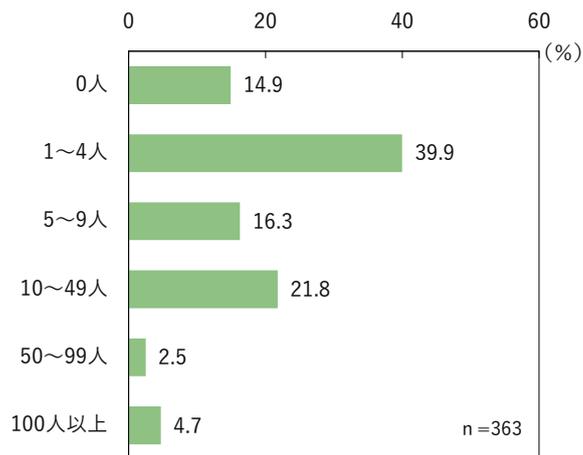
資本金

- 資本金 1千万円～5千万円未満規模の事業所が 23.4%で最も多い。



従業員数

- ・従業員数4人以下の事業所が過半数を占める。
- ・1社当たりの平均従業員数は34.6人となる。
- ・男女比は4：6で、女性の方が多い。
- ・正社員と臨時・パート・アルバイトの比率は、46%と54%で、やや臨時・パート・アルバイトの方が多い。
- ・松前町内在住者は、全体の1割程度である。



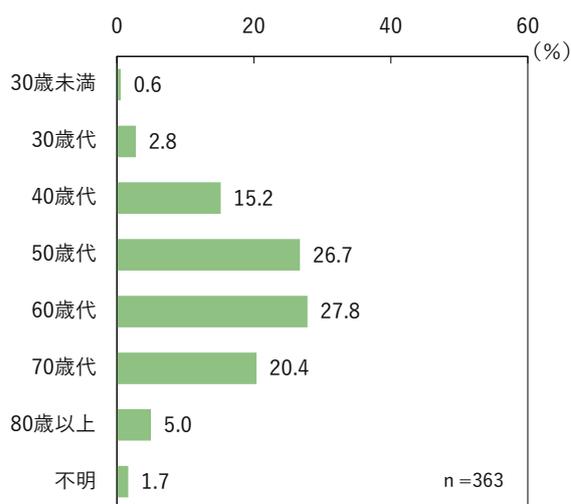
従業員数 (363社合計・平均)

(単位：人)

	正社員		臨時・パート・アルバイト		従業員数計	
		うち松前町 内在住		うち松前町 内在住		うち町内 在住計
男性	3,528	409	1,432	132	4,960	541
女性	2,291	184	5,296	539	7,587	723
合計	5,819	593	6,728	671	12,547	1,264
1社平均	16.0	1.6	18.5	1.8	34.6	3.5

代表者の年齢

- ・代表者の年齢は、60歳代 (27.8%) と50歳代 (26.7%) が多い。



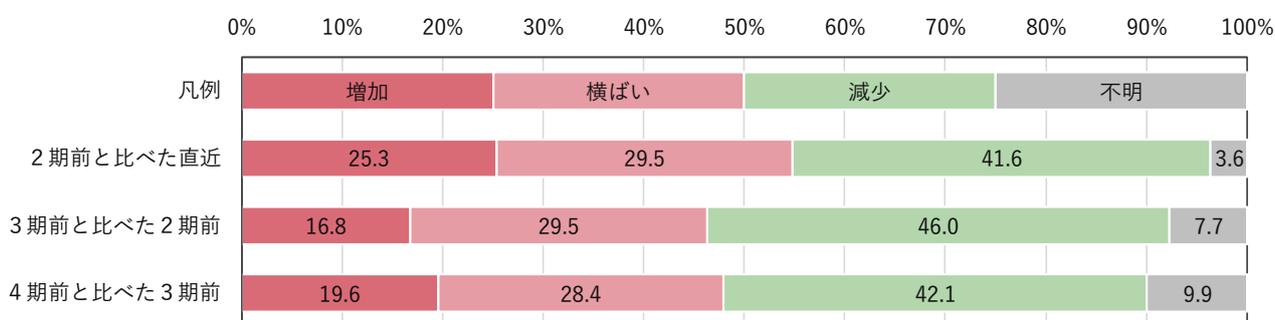
(2) 経営状況、経営資源、経営計画について

①過去3期（3年間）の売上高、経常利益の傾向について、あてはまる番号に○をつけてください。

ア 売上高の傾向

過去3期の売上高の傾向（前期比）

- ・過去3期とも、前期比で売上高が「減少」という回答は全体の4割強を占めている。
- ・2期前と比べた直近期については、前の2期よりも「増加」の割合がやや上昇しており、わずかながら回復の傾向がみられる。
- ・売上高が3期連続で増加しているのは9.6%、直近2期連続で増加しているのは12.1%、逆に3期連続で減少しているのは25.9%、直近2期連続で減少しているのは32.8%である。
- ・3期連続で横ばいは17.6%、直近2期連続で横ばいは20.7%となっている。



n=363

2期前と比べた直近期の売上高の傾向（クロス集計）

- ・業種別にみると、製造業では38.2%が「増加」と回答し、他の業種を上回っている。「減少」の割合が高いのは卸売業・小売業の50.0%である。
- ・従業員規模別にみると、従業員数が多い事業所ほど「増加」と回答する割合が高い。
- ・売上規模別にみると、売上高が大きい事業所ほど「増加」と回答する割合が高い。
- ・資本金規模別にみると、概ね資本金が大きい事業所ほど「増加」と回答する割合が高い。
- ・代表者年齢別にみると、代表者年齢が高齢な事業所ほど「減少」と回答する割合が高い。

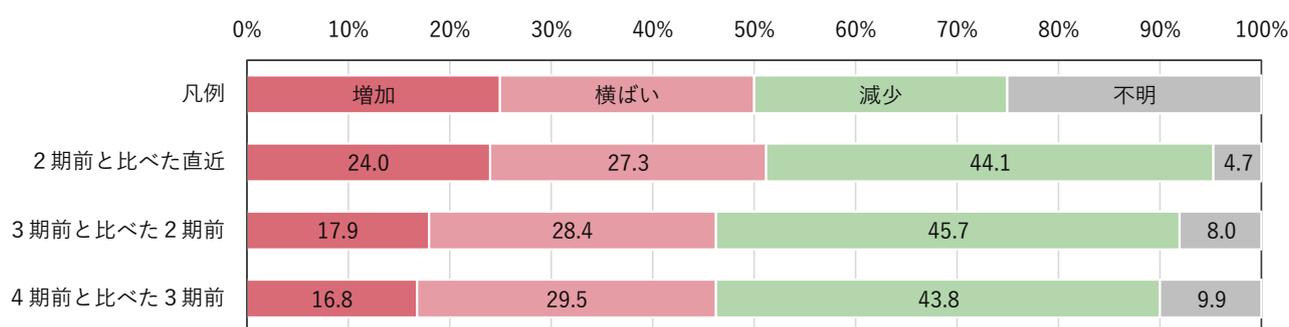
		(n)	増加	横ばい	減少	不明	(%)
全体		(363)	25.3	29.5	41.6	3.6	
業種	建設業	(71)	22.5	33.8	39.4	4.2	
	製造業	(55)	38.2	21.8	36.4	3.6	
	卸売業・小売業	(78)	26.9	21.8	50.0	1.3	
	サービス業、その他	(158)	21.5	34.2	39.9	4.4	
従業員規模	0人	(54)	9.3	25.9	63.0	1.9	
	1～4人	(145)	16.6	26.9	51.0	5.5	
	5～9人	(59)	23.7	40.7	32.2	3.4	
	10～49人	(79)	44.3	29.1	24.1	2.5	
	50～99人	(9)	44.4	44.4	11.1		
	100人以上	(17)	58.8	17.6	23.5		
売上高	1千万円未満	(117)	6.8	26.5	62.4	4.3	
	1千万円～5千万円未満	(85)	18.8	37.6	38.8	4.7	
	5千万円～1億円未満	(35)	20.0	34.3	45.7		
	1億円以上	(117)	51.3	23.9	23.1	1.7	
資本金	100万円未満	(77)	11.7	36.4	49.4	2.6	
	100万円～500万円未満	(111)	24.3	22.5	50.5	2.7	
	500万円～1千万円未満	(44)	22.7	40.9	31.8	4.5	
	1千万円～5千万円未満	(85)	38.8	30.6	27.1	3.5	
	5千万円以上	(25)	40.0	28.0	32.0		
代表者年齢	50歳未満	(67)	38.8	31.3	28.4	1.5	
	50歳代	(97)	20.6	36.1	41.2	2.1	
	60歳代	(101)	26.7	25.7	43.6	4.0	
	70歳以上	(92)	17.4	26.1	51.1	5.4	

※業種別集計の「卸売業・小売業」は、企業概要の業種における「卸売業」と「小売業」を統合、「サービス業、その他」は、「建設業」「製造業」「卸売業」「小売業」以外の業種を統合している。

イ 経常利益の傾向

過去3期の経常利益の傾向（前期比）

- ・売上高の傾向と同様に、過去3期とも、前期比で「減少」という回答が全体の4割強を占めている。
- ・2期前と比べた直近期については、前の2期よりも「増加」の割合がやや上昇しており、売上高と同様にわずかながら回復の傾向がみられる。
- ・経常利益が3期連続で増加しているのは8.3%、3期連続で横ばいは17.6%、3期連続で減少は26.7%となっている。



n=363

2期前と比べた直近期の経常利益の傾向（クロス集計）

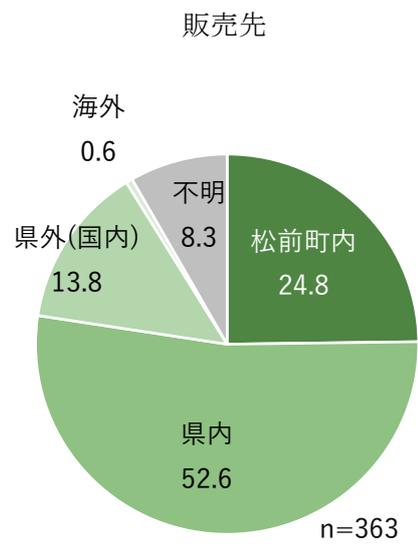
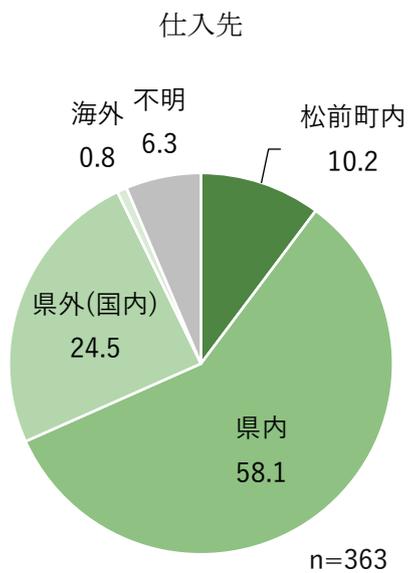
- ・業種別にみると、製造業では32.7%が「増加」と回答し、売上高の傾向と同様に他の業種を上回っている。「減少」の割合が高いのは、こちらも売上高の傾向と同様に卸売業・小売業の51.3%である。
- ・従業員規模別にみると、概ね従業員数が多い事業所ほど「増加」と回答する割合が高い。
- ・売上規模別にみると、概ね売上高が大きい事業所ほど「増加」と回答する割合が高い。
- ・資本金規模別にみると、概ね資本金が大きい事業所ほど「増加」と回答する割合が高い。
- ・代表者年齢別にみると、代表者が高齢な事業所ほど「減少」と回答する割合が高い。

		(n)	増加	横ばい	減少	不明	(%)
全体		(363)	24.0	27.3	44.1	4.7	
業種	建設業	(71)	26.8	23.9	45.1	4.2	
	製造業	(55)	32.7	23.6	36.4	7.3	
	卸売業・小売業	(78)	25.6	19.2	51.3	3.8	
	サービス業、その他	(158)	19.0	34.2	42.4	4.4	
従業員規模	0人	(54)	3.7	25.9	66.7	3.7	
	1～4人	(145)	15.9	26.2	51.0	6.9	
	5～9人	(59)	27.1	37.3	32.2	3.4	
	10～49人	(79)	40.5	25.3	30.4	3.8	
	50～99人	(9)	33.3	22.2	44.4		
	100人以上	(17)	64.7	17.6	17.6		
売上高	1千万円未満	(117)	6.0	27.4	61.5	5.1	
	1千万円～5千万円未満	(85)	21.2	31.8	41.2	5.9	
	5千万円～1億円未満	(35)	17.1	31.4	48.6	2.9	
	1億円以上	(117)	45.3	23.1	29.1	2.6	
資本金	100万円未満	(77)	10.4	36.4	49.4	3.9	
	100万円～500万円未満	(111)	23.4	19.8	53.2	3.6	
	500万円～1千万円未満	(44)	22.7	27.3	43.2	6.8	
	1千万円～5千万円未満	(85)	32.9	31.8	31.8	3.5	
	5千万円以上	(25)	52.0	24.0	24.0		
代表者年齢	50歳未満	(67)	34.3	29.9	31.3	4.5	
	50歳代	(97)	20.6	32.0	43.3	4.1	
	60歳代	(101)	27.7	23.8	45.5	3.0	
	70歳以上	(92)	16.3	23.9	53.3	6.5	

②貴事業所にとって、最も取引額が大きい仕入・販売の市場はどこですか。【それぞれ〇は1つ】

ア 仕入先、販売先の全体の傾向

- ・仕入先、販売先ともに、最も金額が大きいのは愛媛県内の市場で、いずれも半数を超えている。
- ・仕入先で2番目に回答が多いのは「県外(国内)」で、販売先で2番目に多いのは「松前町内」となり、それぞれ4分の1程度である。



イ 仕入先の傾向（クロス集計）

- ・業種別にみると、どの業種も仕入先で最も取引額が多い市場は「県内」と回答しており、特に建設業は74.6%とその割合が高い。
- ・卸売業・小売業では「県外（国内）」という回答が44.9%あり、他の業種に比べて高い割合となっている。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が県外・海外の市場との取引の割合が高い傾向にある。

		(n)	松前町内	県内	県外(国内)	海外	不明	(%)
全体		(363)	10.2	58.1		24.5	0.8	6.3
業種	建設業	(71)	5.6	74.6		12.7	7.0	
	製造業	(55)	10.9	54.5		30.9	1.8	1.8
	卸売業・小売業	(78)	3.8	47.4		44.9	1.3	2.6
	サービス業、その他	(158)	15.2	57.0		17.7	0.6	9.5
従業員規模	0人	(54)	14.8	59.3		18.5	7.4	
	1～4人	(145)	11.0	57.2		21.4	0.7	9.7
	5～9人	(59)	11.9	64.4		22.0	1.7	
	10～49人	(79)	6.3	58.2		31.6	3.8	
	50～99人	(9)		66.7		11.1	22.2	
	100人以上	(17)	5.9	35.3		52.9	5.9	
売上高	1千万円未満	(117)	17.1	53.0		19.7	10.3	
	1千万円～5千万円未満	(85)	9.4	64.7		18.8	7.1	
	5千万円～1億円未満	(35)	2.9	74.3		22.9		
	1億円以上	(117)	6.8	54.7		33.3	2.6	2.6
資本金	100万円未満	(77)	16.9	54.5		19.5	9.1	
	100万円～500万円未満	(111)	10.8	60.4		23.4	5.4	
	500万円～1千万円未満	(44)	9.1	63.6		22.7	2.3	2.3
	1千万円～5千万円未満	(85)	1.2	65.9		28.2	1.2	3.5
	5千万円以上	(25)	20.0	36.0		32.0	4.0	8.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	9.0	61.2		25.4	1.5	3.0
	50歳代	(97)	13.4	53.6		25.8	1.0	6.2
	60歳代	(101)	6.9	63.4		23.8	1.0	5.0
	70歳以上	(92)	10.9	54.3		25.0	9.8	

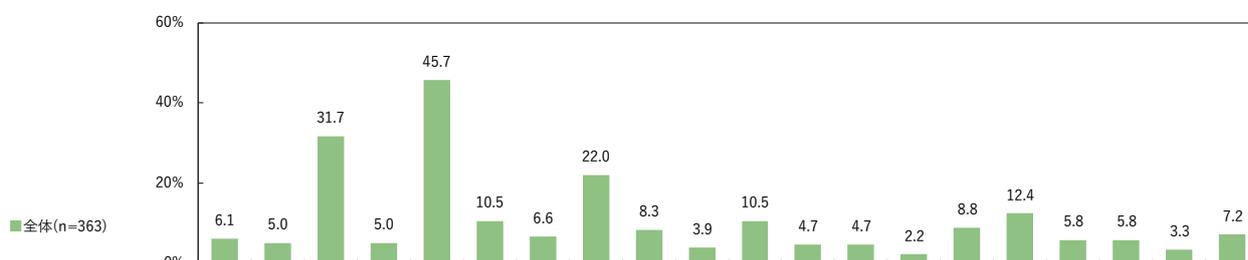
ウ 販売先の傾向（クロス集計）

- ・業種別にみると、どの業種も販売先で最も取引額が多い市場は「県内」と回答しており、特に卸売業・小売業やサービス業、その他では、その割合が3割を超え高い。
- ・製造業では「県外（国内）」が38.2%で、他の業種よりもはるかに割合が高い。
- ・売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が松前町外の市場との取引額が多い傾向にある。

		(n)	松前町内	県内	県外(国内)	海外	不明	(%)
全体		(363)	24.8	52.6	13.8	0.6	8.3	
業種	建設業	(71)	12.7	69.0	9.9	8.5		
	製造業	(55)	10.9	49.1	38.2	1.8		
	卸売業・小売業	(78)	30.8	48.7	14.1	2.6	3.8	
	サービス業、その他	(158)	32.3	48.1	7.0	12.7		
従業員規模	0人	(54)	38.9	40.7	7.4	13.0		
	1～4人	(145)	28.3	52.4	9.0	10.3		
	5～9人	(59)	22.0	62.7	10.2	1.7	3.4	
	10～49人	(79)	13.9	55.7	24.1	6.3		
	50～99人	(9)	55.6	33.3	11.1			
	100人以上	(17)	23.5	41.2	29.4	5.9		
売上高	1千万円未満	(117)	40.2	42.7	4.3	12.8		
	1千万円～5千万円未満	(85)	21.2	61.2	10.6	7.1		
	5千万円～1億円未満	(35)	20.0	68.6	8.6	2.9		
	1億円以上	(117)	14.5	53.0	26.5	1.7	4.3	
資本金	100万円未満	(77)	35.1	46.8	6.5	11.7		
	100万円～500万円未満	(111)	27.9	53.2	12.6	6.3		
	500万円～1千万円未満	(44)	18.2	65.9	6.8	9.1		
	1千万円～5千万円未満	(85)	12.9	56.5	27.1	3.5		
	5千万円以上	(25)	20.0	48.0	20.0	4.0	8.0	
代表者年齢	50歳未満	(67)	20.9	58.2	17.9	3.0		
	50歳代	(97)	25.8	46.4	18.6	9.3		
	60歳代	(101)	22.8	58.4	10.9	1.0	6.9	
	70歳以上	(92)	30.4	46.7	9.8	1.1	12.0	

③同業他社と比べて、貴事業所が優れている点、強みとしている点は何ですか。【複数回答可】

- ・「細やかな対応・サービス」を自社の強みとする事業所が45.7%で最も多い。次いで「技術・精度・品質の高さ」が31.7%、「迅速さ・納期・スピード」が22.0%となっている。
- ・業種別にみると、上位3位の項目はいずれの業種も「技術・精度・品質の高さ」「細やかな対応・サービス」「迅速さ・納期・スピード」であり、建設業、製造業では「技術・精度・品質の高さ」が最も多く、卸売業・小売業、サービス業その他では「細やかな対応・サービス」が最も多い。
- ・従業員規模の小さい事業所では、「細やかな対応・サービス」を強みとする割合が高い。
- ・売上高、資本金など規模の大きい事業所では、「技術・精度・品質の高さ」を強みとする割合が高い。

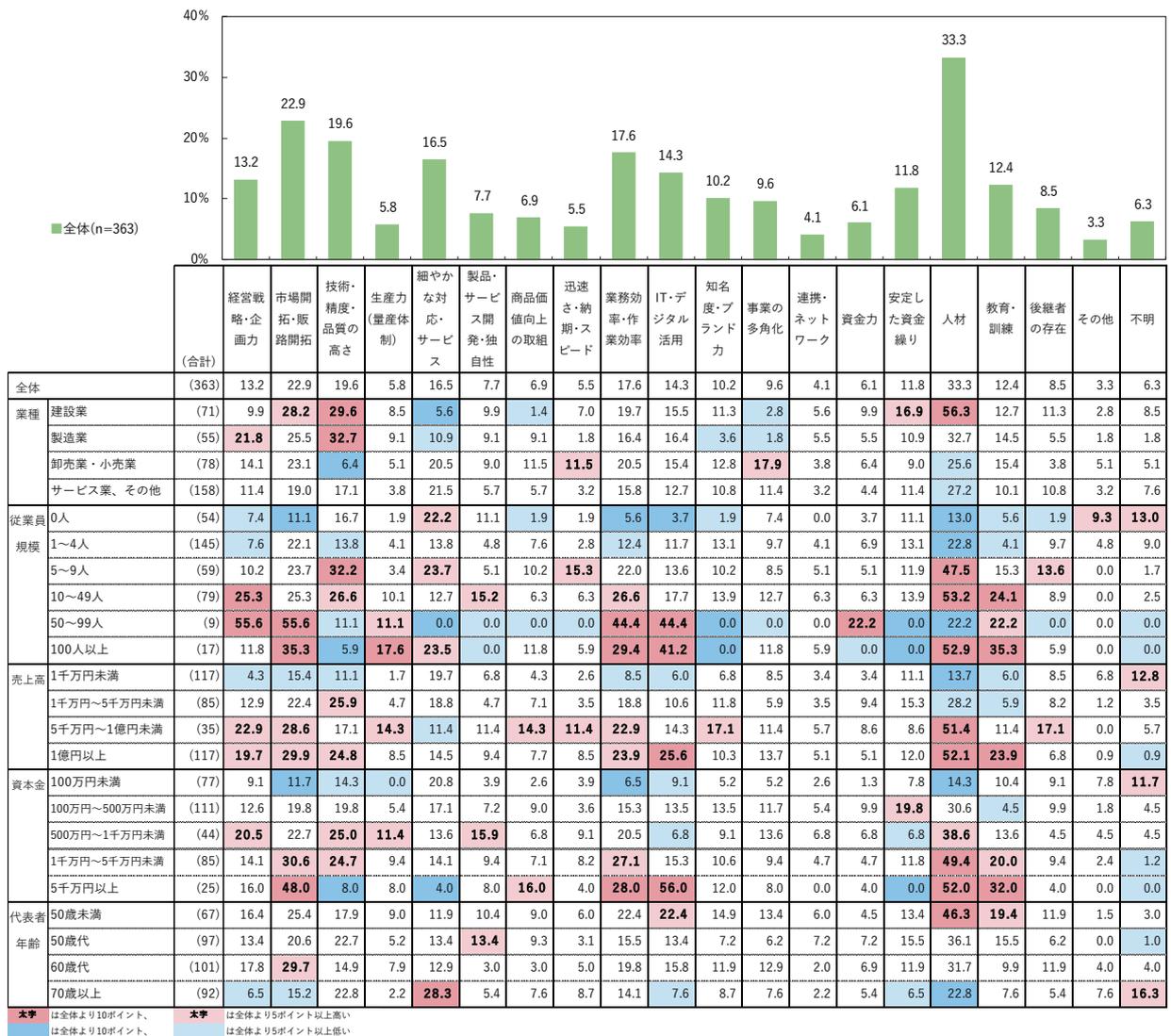


	(合計)	経営戦略・企画力	市場開拓・販路開拓	技術・精度・品質の高さ	生産力(量産体制)	細やかな対応・サービス	製品・サービス開発・独自性	商品価値向上の取組	迅速さ・納期・スピード	業務効率・作業効率	IT・デジタル活用	知名度・ブランド力	事業の多角化	連携・ネットワーク	資金力	安定した資金繰り	人材	教育・訓練	後継者の存在	その他	不明	
全体	(363)	6.1	5.0	31.7	5.0	45.7	10.5	6.6	22.0	8.3	3.9	10.5	4.7	4.7	2.2	8.8	12.4	5.8	5.8	3.3	7.2	
業種	建設業	(71)	8.5	8.5	54.9	4.2	42.3	5.6	4.2	28.2	19.7	2.8	7.0	4.2	2.8	14.1	14.1	9.9	14.1	1.4	5.6	
	製造業	(55)	10.9	3.6	41.8	21.8	27.3	20.0	10.9	29.1	9.1	1.8	12.7	7.3	3.6	5.5	5.5	7.3	1.8	5.5	1.8	5.5
	卸売業・小売業	(78)	7.7	7.7	15.4	0.0	56.4	12.8	12.8	29.5	5.1	3.8	14.1	3.8	9.0	1.3	7.7	14.1	0.0	3.8	5.1	5.1
	サービス業、その他	(158)	2.5	2.5	25.3	1.9	48.7	7.6	2.5	13.3	4.4	5.1	9.5	4.4	3.8	1.3	8.2	12.7	8.2	3.2	3.8	9.5
従業員規模	0人	(54)	3.7	3.7	27.8	0.0	44.4	9.3	5.6	11.1	5.6	1.9	0.0	5.6	0.0	3.7	1.9	5.6	3.7	7.4	13.0	
	1~4人	(145)	4.1	2.8	28.3	1.4	49.7	6.2	5.5	24.1	6.9	2.1	9.0	2.8	1.4	0.0	5.5	8.3	6.2	2.8	4.1	9.0
	5~9人	(59)	6.8	6.8	37.3	10.2	45.8	11.9	1.7	22.0	11.9	3.4	10.2	10.2	3.4	0.0	6.8	16.9	5.1	15.3	3.4	5.1
	10~49人	(79)	8.9	6.3	32.9	5.1	46.8	16.5	7.6	29.1	10.1	8.9	13.9	3.8	13.9	5.1	16.5	22.8	6.3	7.6	0.0	3.8
	50~99人	(9)	0.0	0.0	44.4	22.2	22.2	11.1	33.3	11.1	11.1	0.0	33.3	0.0	11.1	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	0.0	0.0
100人以上	(17)	17.6	17.6	41.2	23.5	23.5	17.6	17.6	11.8	5.9	5.9	29.4	5.9	5.9	23.5	17.6	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0	
売上高	1千万円未満	(117)	3.4	2.6	24.8	0.9	50.4	7.7	2.6	10.3	4.3	0.0	3.4	4.3	0.0	3.4	4.3	8.5	2.6	6.8	12.0	
	1千万円~5千万円未満	(85)	3.5	3.5	29.4	2.4	40.0	8.2	7.1	24.7	3.5	8.2	11.8	2.4	2.4	1.2	7.1	10.6	4.7	3.5	2.4	9.4
	5千万円~1億円未満	(35)	11.4	2.9	42.9	5.7	48.6	11.4	11.4	28.6	17.1	2.9	11.4	5.7	2.9	0.0	14.3	14.3	2.9	14.3	2.9	0.0
	1億円以上	(117)	9.4	9.4	37.6	11.1	47.0	15.4	9.4	31.6	12.8	5.1	15.4	6.0	12.0	6.0	13.7	20.5	5.1	7.7	0.0	1.7
資本金	100万円未満	(77)	3.9	5.2	18.2	1.3	40.3	10.4	5.2	15.6	1.3	0.0	9.1	3.9	0.0	0.0	3.9	7.8	9.1	3.9	6.5	9.1
	100万円~500万円未満	(111)	6.3	3.6	29.7	1.8	50.5	9.9	4.5	18.0	9.9	3.6	6.3	4.5	1.8	0.9	2.7	13.5	2.7	8.1	2.7	5.4
	500万円~1千万円未満	(44)	9.1	4.5	45.5	4.5	47.7	9.1	4.5	34.1	9.1	4.5	11.4	6.8	0.0	6.8	9.1	6.8	4.5	4.5	4.5	
	1千万円~5千万円未満	(85)	4.7	5.9	31.8	9.4	43.5	9.4	9.4	31.8	9.4	7.1	11.8	4.7	10.6	3.5	20.0	15.3	8.2	5.9	2.4	8.2
	5千万円以上	(25)	12.0	12.0	44.0	20.0	28.0	24.0	16.0	12.0	12.0	8.0	32.0	4.0	8.0	16.0	16.0	20.0	4.0	4.0	0.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	10.4	6.0	35.8	6.0	56.7	17.9	6.0	26.9	7.5	6.0	14.9	6.0	3.0	1.5	10.4	17.9	4.5	4.5	1.5	3.0
	50歳代	(97)	4.1	2.1	29.9	9.3	45.4	10.3	6.2	21.6	8.2	5.2	8.2	2.1	5.2	5.2	9.3	12.4	6.2	4.1	2.1	3.1
	60歳代	(101)	5.9	6.9	37.6	3.0	45.5	8.9	10.9	21.8	8.9	2.0	10.9	4.0	6.9	1.0	7.9	15.8	7.9	5.0	3.0	5.0
	70歳以上	(92)	4.3	5.4	26.1	2.2	39.1	7.6	2.2	19.6	6.5	3.3	9.8	7.6	3.3	1.1	7.6	5.4	3.3	7.6	6.5	16.3

太字 は全体より10ポイント、太字 は全体より5ポイント以上高い
 は全体より10ポイント、 は全体より5ポイント以上低い

④今後、貴事業所が伸ばしたいところはどんな点ですか。【複数回答可】

- ・今後伸ばしたいところとしては、「人材」が33.3%で最も多い。
- ・次いで「市場開拓・販売開拓」が22.9%、「技術・精度・品質の高さ」が19.6%となっている。
- ・業種別にみると、いずれの業種も「人材」が上位に挙がっており、特に建設業では56.3%と高い割合になっている。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が「人材」を伸ばしたいという回答が多い傾向にある。
- ・代表者年齢の比較では、年齢が若い区分ほど、「人材」を伸ばしたいという回答が多い。



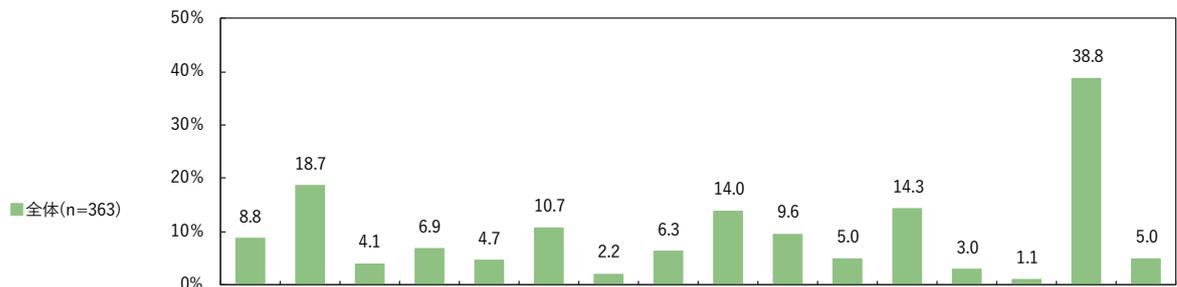
⑤町内にある大企業（東レ㈱、㈱フジ<エミフルMASAKI>など）は、貴事業所の経営にどのような影響を与えていますか。【〇は1つ】

- ・「影響はない（どちらとも言えない）」という事業所が63.4%で大半を占めている。
- ・「やや悪影響」「非常に悪影響」と回答した事業所より、「やや好影響」「非常に好影響」と回答した事業所の方が多い。
- ・業種別にみると、卸売業、小売業では、『好影響』と『悪影響』のどちらも他の業種より割合が高い。大型ショッピングセンターに出店している事業所とそれ以外の事業所では、影響が大きく異なるものと思われる。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が『好影響』という回答が多い傾向にある。
- ・代表者年齢の比較では、年齢が若い区分ほど、『好影響』という回答が多い。

		(n)	非常に好影響	やや好影響	影響ない (どちらとも言えない)	やや悪影響	非常に悪影響	不明	(%)
全体		(363)	12.1	16.3	63.4	2.5	3.9	1.9	
業種	建設業	(71)	18.3	7.0	71.8			2.8	
	製造業	(55)	5.5	12.7	80.0			1.8	
	卸売業・小売業	(78)	15.4	21.8	47.4	9.0	3.8	2.6	
	サービス業、その他	(158)	10.1	19.0	61.4	1.3	2.5	5.7	
従業員規模	0人	(54)	1.9	9.3	75.9			3.7	1.9
	1～4人	(145)	8.3	13.8	66.2			4.1	2.8
	5～9人	(59)	13.6	23.7	57.6			1.7	1.7
	10～49人	(79)	20.3	16.5	59.5			1.3	2.5
	50～99人	(9)	22.2	11.1	66.7				
	100人以上	(17)	29.4	35.3		35.3			
売上高	1千万円未満	(117)	6.8	9.4	70.9			4.3	1.7
	1千万円～5千万円未満	(85)	8.2	22.4	62.4			2.4	2.4
	5千万円～1億円未満	(35)	8.6	14.3	68.6			2.9	5.7
	1億円以上	(117)	21.4	20.5	54.7			0.9	1.7
資本金	100万円未満	(77)	1.3	13.0	76.6			3.9	5.2
	100万円～500万円未満	(111)	11.7	16.2	62.2			3.6	3.6
	500万円～1千万円未満	(44)	13.6	15.9	65.9			2.3	2.3
	1千万円～5千万円未満	(85)	14.1	18.8	62.4			1.2	3.5
	5千万円以上	(25)	44.0	16.0	40.0				
代表者年齢	50歳未満	(67)	19.4	14.9	61.2			1.5	3.0
	50歳代	(97)	13.4	16.5	64.9			2.1	1.0
	60歳代	(101)	11.9	15.8	65.3			3.0	2.0
	70歳以上	(92)	6.5	18.5	59.8			3.3	4.3

⑥今後どのような業種の大企業が町内に新たに立地すると、貴事業所の経営に好影響を与えると考えますか。【複数回答可】

- ・「特になし」が38.8%で最も多い。
- ・好影響を与える業種としては、「製造業」が18.7%、「医療、福祉」が14.3%、「宿泊業、飲食サービス業」が14.0%で上位に挙がっている。
- ・業種別にみると、建設業、製造業、卸売業・小売業の回答では「製造業」が最も多く、サービス業、その他では「医療、福祉」が最も多い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業所に比べ、小さい事業所の方が「特になし」という回答が多い傾向にある。



	(合計)	建設業	製造業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸売業	小売業	不動産業・物品賃貸業	学術研究・専門技術・サービス業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業・娯楽業	教育・学習支援業	医療・福祉	その他のサービス業	その他	特になし	不明	
全体	(363)	8.8	18.7	4.1	6.9	4.7	10.7	2.2	6.3	14.0	9.6	5.0	14.3	3.0	1.1	38.8	5.0	
業種	建設業	(71)	7.0	19.7	2.8	4.2	4.2	2.8	1.4	12.7	9.9	5.6	12.7	0.0	1.4	46.5	5.6	
	製造業	(55)	12.7	27.3	3.6	9.1	3.6	12.7	0.0	3.6	9.1	3.6	1.8	3.6	0.0	0.0	36.4	3.6
	卸売業・小売業	(78)	11.5	23.1	6.4	12.8	9.0	20.5	5.1	9.0	21.8	7.7	5.1	21.8	5.1	2.6	32.1	3.8
	サービス業、その他	(158)	6.3	12.7	3.2	3.8	2.5	7.6	1.3	7.6	12.7	12.7	5.1	15.2	3.8	0.6	39.9	5.7
従業員規模	0人	(54)	3.7	14.8	3.7	3.7	7.4	9.3	1.9	1.9	5.6	7.4	3.7	7.4	1.9	1.9	50.0	3.7
	1～4人	(145)	6.2	10.3	3.4	4.1	1.4	7.6	1.4	6.9	14.5	9.7	4.1	13.8	4.1	2.1	42.8	6.2
	5～9人	(59)	20.3	20.3	5.1	8.5	3.4	8.5	0.0	8.5	20.3	10.2	10.2	23.7	5.1	0.0	30.5	1.7
	10～49人	(79)	10.1	30.4	5.1	7.6	5.1	16.5	6.3	8.9	13.9	10.1	3.8	12.7	1.3	0.0	32.9	6.3
	50～99人	(9)	0.0	44.4	0.0	44.4	33.3	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	33.3	0.0	0.0	33.3	0.0
	100人以上	(17)	5.9	29.4	5.9	11.8	11.8	29.4	0.0	0.0	11.8	17.6	5.9	5.9	0.0	0.0	29.4	5.9
売上高	1千万円未満	(117)	1.7	8.5	2.6	2.6	3.4	5.1	2.6	6.0	11.1	11.1	4.3	12.0	2.6	2.6	47.9	6.0
	1千万円～5千万円未満	(85)	11.8	15.3	5.9	4.7	4.7	12.9	1.2	5.9	16.5	12.9	8.2	14.1	3.5	0.0	40.0	3.5
	5千万円～1億円未満	(35)	11.4	17.1	5.7	8.6	2.9	14.3	2.9	14.3	17.1	11.4	11.4	28.6	5.7	2.9	31.4	2.9
	1億円以上	(117)	12.8	31.6	4.3	12.0	6.0	14.5	2.6	5.1	14.5	6.0	1.7	12.0	2.6	0.0	32.5	4.3
資本金	100万円未満	(77)	3.9	13.0	5.2	3.9	5.2	7.8	3.9	7.8	13.0	9.1	3.9	15.6	1.3	2.6	50.6	2.6
	100万円～500万円未満	(111)	2.7	9.9	1.8	0.9	2.7	9.0	0.0	6.3	12.6	9.0	6.3	18.9	3.6	0.9	36.9	5.4
	500万円～1千万円未満	(44)	15.9	22.7	11.4	9.1	4.5	11.4	9.1	11.4	20.5	13.6	2.3	9.1	2.3	0.0	38.6	4.5
	1千万円～5千万円未満	(85)	14.1	29.4	1.2	11.8	4.7	10.6	1.2	3.5	16.5	10.6	5.9	10.6	3.5	0.0	35.3	5.9
	5千万円以上	(25)	24.0	40.0	8.0	20.0	16.0	36.0	0.0	4.0	8.0	4.0	4.0	8.0	8.0	0.0	28.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	10.4	20.9	6.0	11.9	6.0	10.4	1.5	7.5	16.4	19.4	9.0	10.4	6.0	0.0	37.3	1.5
	50歳代	(97)	10.3	22.7	4.1	5.2	5.2	8.2	4.1	5.2	12.4	11.3	4.1	16.5	2.1	1.0	35.1	2.1
	60歳代	(101)	5.0	18.8	5.0	6.9	4.0	11.9	3.0	8.9	14.9	7.9	5.9	16.8	1.0	1.0	39.6	4.0
	70歳以上	(92)	10.9	14.1	2.2	5.4	4.3	13.0	0.0	4.3	14.1	3.3	2.2	13.0	4.3	2.2	40.2	10.9

赤字は全体より10ポイント、赤字は全体より5ポイント以上高い
 青字は全体より10ポイント、青字は全体より5ポイント以上低い

⑦貴事業所では経営理念を明文化していますか。また、経営計画を作成していますか。【それぞれ○は1つ】

ア 経営理念

- ・経営理念を明文化している事業所は全体の38.3%にとどまり、半数以上の55.1%は明文化していない。
- ・業種別にみると、各業種による差はあまりないものの、製造業では経営理念を明文化している事業所の割合が4割以上あり、他の業種に比べやや高い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模の大きい事業所ほど、明文化している割合が高く、中でも従業員数100人以上の事業所においては、その割合が9割を超えている。
- ・代表者年齢の比較では、年齢が若い区分ほど、明文化している割合が高い。

経営理念		(n)	はい	いいえ	不明	(%)
全体		(363)	38.3	55.1	6.6	
業種	建設業	(71)	38.0	56.3	5.6	
	製造業	(55)	41.8	54.5	3.6	
	卸売業・小売業	(78)	38.5	56.4	5.1	
	サービス業、その他	(158)	37.3	53.8	8.9	
従業員規模	0人	(54)	18.5	72.2	9.3	
	1～4人	(145)	22.1	68.3	9.7	
	5～9人	(59)	45.8	52.5	1.7	
	10～49人	(79)	60.8	35.4	3.8	
	50～99人	(9)	66.7	33.3		
	100人以上	(17)	94.1		5.9	
売上高	1千万円未満	(117)	22.2	68.4	9.4	
	1千万円～5千万円未満	(85)	28.2	63.5	8.2	
	5千万円～1億円未満	(35)	34.3	62.9	2.9	
	1億円以上	(117)	65.0	32.5	2.6	
資本金	100万円未満	(77)	26.0	67.5	6.5	
	100万円～500万円未満	(111)	24.3	69.4	6.3	
	500万円～1千万円未満	(44)	34.1	59.1	6.8	
	1千万円～5千万円未満	(85)	61.2	32.9	5.9	
	5千万円以上	(25)	80.0	20.0		
代表者年齢	50歳未満	(67)	55.2	40.3	4.5	
	50歳代	(97)	38.1	56.7	5.2	
	60歳代	(101)	38.6	55.4	5.9	
	70歳以上	(92)	26.1	65.2	8.7	

イ 経営計画

- ・経営計画を作成している事業所は全体の33.6%にとどまり、半数以上の57.9%は作成していない。
- ・業種別にみると、各業種による差はあまりないものの、経営理念と同様に製造業では経営計画を策定している事業所の割合が4割以上あり、他の業種に比べやや高い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模の大きい事業所ほど、経営計画を策定している割合が高い。
- ・代表者年齢の比較では、概ね年齢が若い区分ほど、経営計画を策定している割合が高い。

経営計画		(n)	はい	いいえ	不明	(%)
全体		(363)	33.6	57.9	8.5	
業種	建設業	(71)	32.4	62.0	5.6	
	製造業	(55)	41.8	54.5	3.6	
	卸売業・小売業	(78)	35.9	50.0	14.1	
	サービス業、その他	(158)	29.7	61.4	8.9	
従業員規模	0人	(54)	13.0	81.5	5.6	
	1～4人	(145)	22.1	66.9	11.0	
	5～9人	(59)	33.9	57.6	8.5	
	10～49人	(79)	53.2	39.2	7.6	
	50～99人	(9)	55.6	44.4		
	100人以上	(17)	94.1		5.9	
売上高	1千万円未満	(117)	18.8	71.8	9.4	
	1千万円～5千万円未満	(85)	21.2	70.6	8.2	
	5千万円～1億円未満	(35)	28.6	62.9	8.6	
	1億円以上	(117)	59.8	34.2	6.0	
資本金	100万円未満	(77)	20.8	68.8	10.4	
	100万円～500万円未満	(111)	25.2	70.3	4.5	
	500万円～1千万円未満	(44)	34.1	54.5	11.4	
	1千万円～5千万円未満	(85)	43.5	45.9	10.6	
	5千万円以上	(25)	84.0	12.0	4.0	
代表者年齢	50歳未満	(67)	55.2	38.8	6.0	
	50歳代	(97)	32.0	61.9	6.2	
	60歳代	(101)	32.7	59.4	7.9	
	70歳以上	(92)	21.7	65.2	13.0	

(3) 雇用、人材の育成・定着について

①現在の従業員の過不足感を、選択肢から1つ選んでください。【○は1つ】

- ・「かなり不足」「やや不足」と回答した事業所は半数近い48.2%で、従業員が『不足』している事業所が多い。
- ・業種別にみると、特に建設業において『不足』している割合が高い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が『不足』という回答が多い傾向にある。
- ・代表者年齢の比較では、年齢が若い区分ほど、『不足』という回答が多い。

		(n)	かなり不足	やや不足	適正	やや過剰	かなり過剰	不明	(%)
全体		(363)	8.8	39.4	40.5	1.9	9.4		
業種	建設業	(71)	19.7	52.1	21.1	2.8	4.2		
	製造業	(55)	14.5	43.6	32.7	1.8	7.3		
	卸売業・小売業	(78)	2.6	38.5	44.9	1.3	12.8		
	サービス業、その他	(158)	5.1	32.9	49.4	1.9	10.8		
従業員規模	0人	(54)	7.4	9.3	51.9		31.5		
	1～4人	(145)	4.1	35.9	49.0	0.7	10.3		
	5～9人	(59)	11.9	42.4	40.7	3.4	1.7		
	10～49人	(79)	12.7	59.5	22.8	3.8	1.3		
	50～99人	(9)	11.1	66.7	11.1	11.1			
	100人以上	(17)	23.5	47.1	29.4				
売上高	1千万円未満	(117)	1.7	17.1	58.1	0.9	22.2		
	1千万円～5千万円未満	(85)	8.2	41.2	44.7	1.2	4.7		
	5千万円～1億円未満	(35)	14.3	62.9	20.0	2.9			
	1億円以上	(117)	14.5	55.6	24.8	3.4	1.7		
資本金	100万円未満	(77)	1.3	22.1	55.8	1.3	19.5		
	100万円～500万円未満	(111)	9.9	36.0	43.2	1.8	9.0		
	500万円～1千万円未満	(44)	13.6	50.0	31.8	2.3	2.3		
	1千万円～5千万円未満	(85)	12.9	54.1	27.1	3.5	2.4		
	5千万円以上	(25)	12.0	60.0	28.0				
代表者年齢	50歳未満	(67)	14.9	49.3	28.4	3.0	4.5		
	50歳代	(97)	8.2	42.3	43.3	1.0	5.2		
	60歳代	(101)	8.9	37.6	46.5	3.0	4.0		
	70歳以上	(92)	4.3	31.5	40.2	1.1	22.8		

②貴事業所の従業員数は、3年前（新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年）と比較して、どの程度増加または減少していますか。【それぞれ〇は1つ】

ア 従業員全体

- ・約6割の事業所では、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ従業員数は「変わらない」と回答している。
- ・従業員数が「やや減少」「大幅に減少」と回答した事業所は16.0%であり、「やや増加」「大幅に増加」と回答した事業所の11.0%より多い。
- ・業種別にみると、『増加』と回答した事業所、『減少』と回答した事業所、いずれも製造業の割合が最も高い。
- ・従業員規模別では、50～99人の規模で「やや増加」、「やや減少」と回答した事業所の割合が高い。

		(n)	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	不明	(%)
全体		(363)	1.1	9.9	60.3	11.6	4.4	12.7	
業種	建設業	(71)	15.5		63.4	7.0	7.0	7.0	
	製造業	(55)	1.8	14.5	52.7	14.5	7.3	9.1	
	卸売業・小売業	(78)	1.3	9.0	59.0	12.8	2.6	15.4	
	サービス業、その他	(158)	1.3	6.3	62.0	12.0	3.2	15.2	
従業員規模	0人	(54)			48.1	3.7	5.6	42.6	
	1～4人	(145)	0.7	2.1	75.2	6.2	4.8	11.0	
	5～9人	(59)	3.4	10.2	69.5	10.2	1.7	5.1	
	10～49人	(79)	1.3	22.8	45.6	21.5	5.1	3.8	
	50～99人	(9)			44.4	22.2	33.3		
	100人以上	(17)		29.4	29.4	29.4	5.9	5.9	
売上高	1千万円未満	(117)	1.7		62.4	3.4	3.4	29.1	
	1千万円～5千万円未満	(85)	4.7		64.7	16.5	7.1	7.1	
	5千万円～1億円未満	(35)	2.9	5.7	80.0	5.7	2.9	2.9	
	1億円以上	(117)	0.9	23.9	50.4	18.8	4.3	1.7	
資本金	100万円未満	(77)			66.2	5.2	3.9	24.7	
	100万円～500万円未満	(111)	1.8	8.1	64.0	8.1	3.6	14.4	
	500万円～1千万円未満	(44)	4.5	9.1	70.5	11.4	2.3	2.3	
	1千万円～5千万円未満	(85)		21.2	50.6	18.8	5.9	3.5	
	5千万円以上	(25)		20.0	48.0	24.0	8.0		
代表者年齢	50歳未満	(67)	3.0	14.9	56.7	13.4	6.0	6.0	
	50歳代	(97)	1.0	10.3	57.7	17.5	4.1	9.3	
	60歳代	(101)	1.0	12.9	67.3	9.9	2.0	6.9	
	70歳以上	(92)	3.3		58.7	6.5	5.4	26.1	

イ 正社員・正職員

- ・約6割の事業所では、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ正社員・正職員数は「変わらない」と回答している。
- ・正社員・正職員数が「やや減少」「大幅に減少」と回答した事業所は13.8%であり、「やや増加」「大幅に増加」と回答した事業所の9.7%より多い。
- ・業種別にみると、製造業では『減少』と回答した割合が25.5%であり、他の業種より高い。
- ・従業員規模別では、50～99人の規模で「やや増加」、「やや減少」と回答した事業所の割合が高い。

		(n)	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	不明	(%)
全体		(363)	0.6	9.1	58.4	9.9	3.9	18.2	
業種	建設業	(71)	12.7		64.8		9.9	5.6	7.0
	製造業	(55)	1.8	9.1	49.1	18.2	7.3	14.5	
	卸売業・小売業	(78)	1.3	9.0	60.3	9.0	1.3	19.2	
	サービス業、その他	(158)	7.6		57.6	7.6	3.2	24.1	
従業員規模	0人	(54)			42.6	7.4		50.0	
	1～4人	(145)	0.7	1.4	67.6		4.8	3.4	22.1
	5～9人	(59)	10.2		69.5		8.5	3.4	8.5
	10～49人	(79)	1.3	21.5	50.6		21.5	2.5	2.5
	50～99人	(9)		44.4	33.3		22.2		
	100人以上	(17)	23.5		41.2		29.4	5.9	
売上高	1千万円未満	(117)	0.9		54.7	0.9	4.3	39.3	
	1千万円～5千万円未満	(85)	2.4		65.9		10.6	3.5	17.6
	5千万円～1億円未満	(35)	5.7		77.1		11.4	5.7	
	1億円以上	(117)	0.9	23.1	52.1		18.8	3.4	1.7
資本金	100万円未満	(77)	1.3		58.4	3.9		36.4	
	100万円～500万円未満	(111)	0.9	7.2	64.9		6.3	2.7	18.0
	500万円～1千万円未満	(44)	2.3	4.5	77.3		6.8	2.3	6.8
	1千万円～5千万円未満	(85)		23.5	48.2		20.0	4.7	3.5
	5千万円以上	(25)	8.0		44.0		36.0	8.0	4.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	1.5	17.9	50.7		11.9	7.5	10.4
	50歳代	(97)	10.3		58.8		16.5	2.1	12.4
	60歳代	(101)	1.0	8.9	67.3		5.9	2.0	14.9
	70歳以上	(92)	2.2		54.3	6.5	4.3	32.6	

ウ 臨時・パート・アルバイト

- ・55.4%の事業所では、新型コロナウイルス感染症拡大前に比べ臨時・パート・アルバイトの人数は「変わらない」と回答している。
- ・臨時・パート・アルバイトの人数が「やや減少」「大幅に減少」と回答した事業所は12.4%であり、「やや増加」「大幅に増加」と回答した事業所の9.4%より多い。
- ・業種別にみると、サービス業、その他では『減少』と回答した割合が16.4%であり、他の業種より高い。

		(n)	大幅に増加	やや増加	変わらない	やや減少	大幅に減少	不明	(%)
全体		(363)	0.6	8.8	55.4	8.5	3.9	22.9	
業種	建設業	(71)	5.6		67.6	4.2	4.2	18.3	
	製造業	(55)	14.5		49.1	7.3	5.5	23.6	
	卸売業・小売業	(78)	12.8		52.6	6.4	1.3	26.9	
	サービス業、その他	(158)	1.3	6.3	53.2	12.0	4.4	22.8	
従業員規模	0人	(54)	1.9		40.7	3.7	3.7	50.0	
	1～4人	(145)	0.7		62.1	2.8	2.8	31.7	
	5～9人	(59)	1.7	13.6	62.7	13.6	5.1	3.4	
	10～49人	(79)	1.3	15.2	53.2	15.2	5.1	10.1	
	50～99人	(9)		44.4	22.2		33.3		
	100人以上	(17)		35.3	47.1		11.8	5.9	
売上高	1千万円未満	(117)	0.9	1.7	52.1	3.4	1.7	40.2	
	1千万円～5千万円未満	(85)	7.1		51.8	12.9	7.1	21.2	
	5千万円～1億円未満	(35)	2.9		71.4	8.6	2.9	14.3	
	1億円以上	(117)	0.9	17.9	58.1	11.1	4.3	7.7	
資本金	100万円未満	(77)	1.3		54.5	6.5	1.3	36.4	
	100万円～500万円未満	(111)	0.9	8.1	55.0	7.2	5.4	23.4	
	500万円～1千万円未満	(44)	6.8		61.4	11.4		20.5	
	1千万円～5千万円未満	(85)	1.2	14.1	57.6	9.4	5.9	11.8	
	5千万円以上	(25)		24.0	60.0		8.0	8.0	
代表者年齢	50歳未満	(67)	9.0		62.7	13.4	6.0	9.0	
	50歳代	(97)	2.1	7.2	57.7	13.4	4.1	15.5	
	60歳代	(101)	12.9		57.4	6.9	1.0	21.8	
	70歳以上	(92)	6.5		46.7	2.2	4.3	40.2	

③貴事業所において、人材が不足している業務領域は何ですか。【複数回答可】

- ・人材が「特に不足している業務領域はない」という回答が36.6%で最も多いものの、不足しているという回答の中で最も多いのは「営業・販売・サービス（販路開拓等含む）」の25.6%である。
- ・業種別にみると、建設業では「その他」という回答が29.6%で最も多く、その内容としては、「現場作業員」「技術者」といったものが多く挙げられた。また、製造業では「生産・運搬」、卸売業・小売業とサービス業、その他では「営業・販売・サービス（販路開拓等含む）」が最も多く挙げられており、いずれの業種も事業の主要領域の業務を担う人材に不足を感じている割合が高い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業所に比べ、小さい事業所の方が「特に不足している業務領域はない」という回答が多い傾向にある。

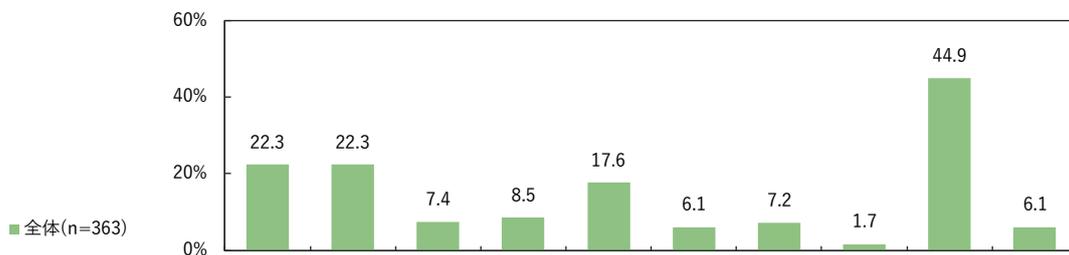


		(合計)	経営企画 (マーケティング、 海外展開 等を含む)	内部管理	財務・会計	情報システム	研究開発・ 設計	営業・販 売・サービ ス(販路開 拓等含む)	生産・運搬	その他	特に不足 している 業務領域 はない	不明
全体		(363)	4.4	6.3	4.1	4.1	3.6	25.6	14.0	9.9	36.6	9.9
業種	建設業	(71)	9.9	7.0	5.6	2.8	12.7	19.7	18.3	29.6	21.1	5.6
	製造業	(55)	5.5	14.5	5.5	3.6	3.6	27.3	36.4	0.0	29.1	7.3
	卸売業・小売業	(78)	3.8	7.7	7.7	6.4	0.0	35.9	7.7	2.6	37.2	10.3
	サービス業、その他	(158)	1.9	2.5	1.3	3.8	1.3	22.8	7.6	7.6	46.2	12.7
従業員 規模	0人	(54)	0.0	3.7	0.0	1.9	0.0	11.1	1.9	7.4	57.4	22.2
	1～4人	(145)	4.1	2.8	3.4	4.1	4.1	20.7	9.0	4.8	45.5	11.7
	5～9人	(59)	5.1	8.5	6.8	3.4	1.7	28.8	10.2	16.9	33.9	6.8
	10～49人	(79)	7.6	10.1	5.1	2.5	3.8	36.7	26.6	16.5	19.0	3.8
	50～99人	(9)	0.0	33.3	11.1	22.2	22.2	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0
	100人以上	(17)	5.9	5.9	5.9	11.8	5.9	47.1	41.2	11.8	5.9	0.0
売上高	1千万円未満	(117)	0.0	2.6	1.7	3.4	1.7	13.7	2.6	1.7	57.3	19.7
	1千万円～5千万円未満	(85)	7.1	3.5	2.4	4.7	3.5	17.6	12.9	14.1	41.2	7.1
	5千万円～1億円未満	(35)	5.7	5.7	8.6	2.9	2.9	40.0	11.4	17.1	20.0	2.9
	1億円以上	(117)	6.8	12.8	6.8	5.1	5.1	39.3	28.2	12.8	17.9	2.6
資本金	100万円未満	(77)	1.3	3.9	3.9	5.2	1.3	13.0	2.6	1.3	57.1	16.9
	100万円～500万円未満	(111)	5.4	4.5	4.5	0.9	2.7	24.3	13.5	10.8	39.6	7.2
	500万円～1千万円未満	(44)	6.8	11.4	6.8	2.3	4.5	36.4	11.4	15.9	29.5	6.8
	1千万円～5千万円未満	(85)	3.5	9.4	1.2	5.9	5.9	32.9	25.9	15.3	21.2	5.9
	5千万円以上	(25)	8.0	8.0	12.0	8.0	8.0	32.0	24.0	12.0	24.0	0.0
代表者 年齢	50歳未満	(67)	6.0	7.5	3.0	4.5	1.5	43.3	16.4	10.4	26.9	1.5
	50歳代	(97)	3.1	7.2	4.1	1.0	7.2	21.6	19.6	8.2	36.1	8.2
	60歳代	(101)	3.0	8.9	5.9	8.9	4.0	24.8	10.9	10.9	42.6	5.0
	70歳以上	(92)	5.4	2.2	3.3	2.2	1.1	18.5	10.9	8.7	38.0	22.8

赤字は全体より10ポイント、
赤字は全体より5ポイント以上高い
赤字は全体より10ポイント、
赤字は全体より5ポイント以上低い

④貴事業所では、人材育成のためにどのような取組をしていますか。【複数回答可】

- ・人材育成のための取組としては、「特に取り組んでいない」という回答が44.9%で最も多いものの、取り組んでいることの中で最も多いものは、「社外の教育・研修・講演会への派遣」と「社内での教育・研修・講演会の実施」がそれぞれ22.3%である。
- ・業種別にみると、建設業では「資格取得に対する報奨金等の支給」という回答が38.0%で最も多い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が「社内での教育・研修・講演会の実施」や「計画的なOJT」という回答が多い傾向にある上、「特に取り組んでいない」という回答の割合が低くなっており、規模が大きい事業所にあっては、一定の人材育成制度が整っていることがうかがえる。



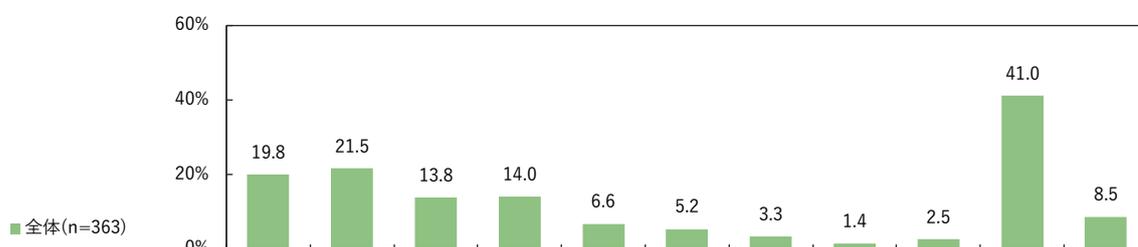
		(合計)	社外の教育・研修・講演会への派遣	社内での教育・研修・講演会の実施	社員の自主的な学習への時間的支援	社外との人事交流/企業連携	資格取得に対する報奨金等の支給	技能・能力テストの実施	計画的なOJT	その他	特に取り組んでいない	不明
全体		(363)	22.3	22.3	7.4	8.5	17.6	6.1	7.2	1.7	44.9	6.1
業種	建設業	(71)	35.2	22.5	7.0	9.9	38.0	7.0	7.0	0.0	31.0	4.2
	製造業	(55)	23.6	27.3	5.5	14.5	12.7	3.6	12.7	5.5	40.0	5.5
	卸売業・小売業	(78)	15.4	17.9	5.1	10.3	14.1	2.6	7.7	1.3	48.7	7.7
	サービス業、その他	(158)	19.6	22.8	9.5	5.1	12.0	8.2	5.1	1.3	50.6	6.3
従業員規模	0人	(54)	5.6	0.0	0.0	1.9	1.9	3.7	0.0	0.0	74.1	16.7
	1～4人	(145)	9.7	8.3	6.2	7.6	8.3	3.4	0.7	1.4	63.4	6.2
	5～9人	(59)	39.0	25.4	11.9	11.9	28.8	11.9	8.5	1.7	35.6	0.0
	10～49人	(79)	35.4	49.4	12.7	13.9	32.9	6.3	12.7	3.8	10.1	5.1
	50～99人	(9)	55.6	44.4	0.0	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	22.2	0.0
	100人以上	(17)	47.1	64.7	5.9	5.9	29.4	17.6	41.2	0.0	0.0	0.0
売上高	1千万円未満	(117)	8.5	6.8	3.4	2.6	2.6	3.4	1.7	0.9	68.4	12.8
	1千万円～5千万円未満	(85)	20.0	14.1	7.1	5.9	9.4	4.7	0.0	1.2	58.8	3.5
	5千万円～1億円未満	(35)	22.9	20.0	14.3	8.6	31.4	11.4	2.9	0.0	45.7	0.0
	1億円以上	(117)	37.6	45.3	9.4	15.4	35.0	8.5	18.8	3.4	12.0	1.7
資本金	100万円未満	(77)	7.8	9.1	3.9	1.3	1.3	3.9	1.3	0.0	71.4	9.1
	100万円～500万円未満	(111)	16.2	10.8	6.3	9.9	14.4	4.5	1.8	1.8	56.8	5.4
	500万円～1千万円未満	(44)	15.9	22.7	20.5	13.6	25.0	9.1	4.5	2.3	36.4	4.5
	1千万円～5千万円未満	(85)	43.5	37.6	7.1	11.8	30.6	9.4	12.9	2.4	22.4	0.0
	5千万円以上	(25)	32.0	72.0	4.0	12.0	36.0	8.0	40.0	0.0	12.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	29.9	32.8	11.9	10.4	31.3	13.4	10.4	3.0	22.4	1.5
	50歳代	(97)	22.7	21.6	8.2	11.3	16.5	2.1	9.3	2.1	43.3	5.2
	60歳代	(101)	23.8	24.8	8.9	5.0	17.8	5.0	9.9	2.0	48.5	3.0
	70歳以上	(92)	15.2	12.0	2.2	8.7	8.7	4.3	0.0	0.0	58.7	14.1

太字 は全体より10ポイント、
は全体より10ポイント、

太字 は全体より5ポイント以上高い
は全体より5ポイント以上低い

⑤人材育成における課題は何ですか。【複数回答可】

- ・人材育成における課題としては、「特に課題はない」という回答が41.0%で最も多いものの、課題として挙げられた回答の中で多いものは、「社員が多忙で、教育を受ける時間がない」が21.5%、「指導・育成を行う能力のある社員がいない、または不足している」が19.8%である。
- ・従業員規模別にみると、4人以下の事業所ではそれぞれの区分で「特に課題はない」という回答が60%を超えている一方で、5人以上の事業所ではそれぞれの区分で「特に課題はない」という回答が22%を下回っていることから、5人以上の事業所では何らかの課題を抱えているとみえる。
- ・代表者年齢の比較では、代表者年齢が若い事業所にあつては「特に課題はない」との回答が少なく、人材育成に対する問題意識が高いとみえる。

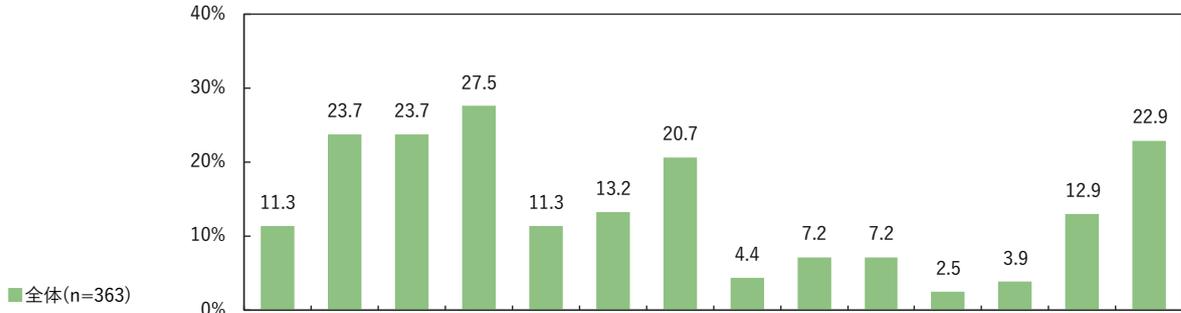


	(合計)	指導・育成を行う能力のある社員がいない、または不足している	社員が多忙で、教育を受ける時間がない	指導・育成のノウハウが社内に蓄積できていない	現場での先輩から後輩への技術・ノウハウの継承がうまくいかない	人材育成のために必要な費用を捻出できない	人材訓練・育成のための設備や施設が社内にない、または不足している	社内のニーズにマッチする施設やプログラムがない	外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない	その他	特に課題はない	不明
全体	(363)	19.8	21.5	13.8	14.0	6.6	5.2	3.3	1.4	2.5	41.0	8.5
業種	建設業 (71)	28.2	28.2	11.3	22.5	11.3	9.9	5.6	1.4	2.8	32.4	4.2
	製造業 (55)	29.1	23.6	12.7	16.4	7.3	7.3	1.8	1.8	3.6	29.1	5.5
	卸売業・小売業 (78)	17.9	23.1	23.1	16.7	3.8	6.4	3.8	1.3	1.3	39.7	11.5
	サービス業、その他 (158)	13.9	17.1	10.8	8.2	5.7	1.9	2.5	1.3	2.5	49.4	10.1
従業員規模	0人 (54)	5.6	0.0	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0	1.9	61.1	25.9
	1~4人 (145)	13.1	4.1	5.5	4.1	4.1	2.1	1.4	0.7	2.1	62.8	7.6
	5~9人 (59)	18.6	32.2	20.3	15.3	13.6	15.3	3.4	3.4	6.8	22.0	3.4
	10~49人 (79)	36.7	48.1	16.5	32.9	8.9	7.6	3.8	1.3	1.3	15.2	5.1
	50~99人 (9)	33.3	55.6	66.7	0.0	0.0	11.1	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0
	100人以上 (17)	41.2	58.8	64.7	47.1	5.9	0.0	11.8	5.9	0.0	0.0	0.0
売上高	1千万円未満 (117)	7.7	5.1	0.9	2.6	4.3	0.0	0.9	0.0	2.6	59.8	17.9
	1千万円~5千万円未満 (85)	15.3	11.8	10.6	9.4	10.6	2.4	1.2	3.5	1.2	54.1	3.5
	5千万円~1億円未満 (35)	20.0	20.0	14.3	5.7	8.6	17.1	0.0	0.0	8.6	37.1	5.7
	1億円以上 (117)	34.2	45.3	29.1	32.5	6.0	9.4	7.7	1.7	1.7	14.5	2.6
資本金	100万円未満 (77)	6.5	7.8	2.6	2.6	2.6	0.0	0.0	0.0	1.3	62.3	16.9
	100万円~500万円未満 (111)	17.1	14.4	6.3	9.0	9.0	8.1	1.8	1.8	3.6	48.6	5.4
	500万円~1千万円未満 (44)	20.5	25.0	13.6	11.4	11.4	4.5	0.0	0.0	4.5	38.6	9.1
	1千万円~5千万円未満 (85)	34.1	36.5	24.7	24.7	4.7	9.4	8.2	3.5	0.0	23.5	1.2
	5千万円以上 (25)	36.0	52.0	48.0	44.0	8.0	0.0	12.0	0.0	4.0	12.0	0.0
代表者年齢	50歳未満 (67)	35.8	32.8	17.9	17.9	1.5	9.0	6.0	4.5	4.5	25.4	6.0
	50歳代 (97)	21.6	19.6	12.4	10.3	5.2	6.2	2.1	0.0	4.1	41.2	6.2
	60歳代 (101)	15.8	22.8	14.9	17.8	9.9	3.0	5.9	2.0	0.0	48.5	2.0
	70歳以上 (92)	9.8	14.1	12.0	9.8	8.7	4.3	0.0	0.0	2.2	43.5	20.7

赤字は全体より10ポイント、青字は全体より5ポイント以上高い
 赤字は全体より10ポイント、青字は全体より5ポイント以上低い

⑥貴事業所では、現在、人材の定着のためにどのような取組をしていますか。【複数回答可】

- ・人材の定着のための取組としては、「時間外労働の削減・休暇制度の利用促進」の27.5%、「成果や業務内容に応じた人事評価」の23.7%、「能力や適性に応じた昇給・昇進」の23.7%が上位に挙げられた。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が人材の定着のための取組を実施している割合が高い。

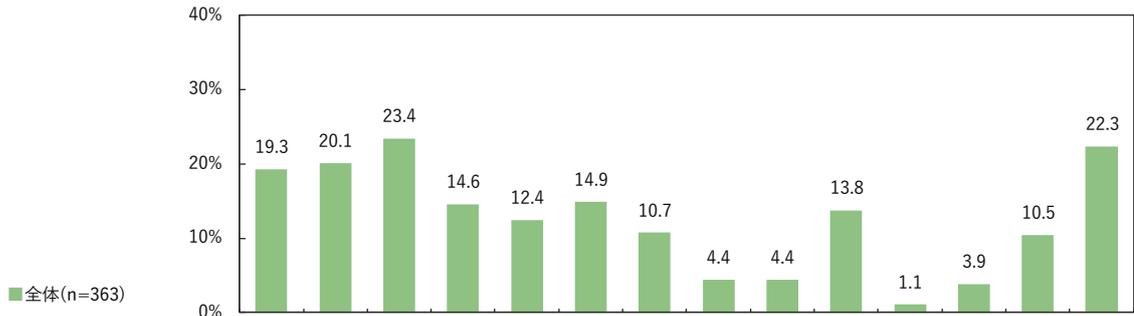


		(合計)	他社よりも高い賃金水準の確保	成果や業務内容に応じた人事評価	能力や適性に応じた昇給・昇進	時間外労働の削減・休暇制度の利用促進	勤務時間の弾力化(フレックスタイム制・短時間勤務等)	作業負担軽減や業務上安全確保の徹底	職場環境・人間関係への配慮(ハラスメント防止等)	育児・介護にかかる補助・手当	家賃・住宅補助・手当	研修・能力開発支援	メンター制度等の各種サポート	キャリアアップやライフプラン、希望に応じた配置に関する相談体制の確保	その他	不明
全体		(363)	11.3	23.7	23.7	27.5	11.3	13.2	20.7	4.4	7.2	7.2	2.5	3.9	12.9	22.9
業種	建設業	(71)	21.1	35.2	36.6	22.5	7.0	19.7	16.9	2.8	12.7	14.1	5.6	2.8	8.5	12.7
	製造業	(55)	14.5	29.1	29.1	30.9	3.6	20.0	21.8	1.8	9.1	3.6	0.0	3.6	10.9	14.5
	卸売業・小売業	(78)	5.1	23.1	23.1	28.2	19.2	11.5	28.2	5.1	6.4	5.1	1.3	5.1	14.1	24.4
	サービス業、その他	(158)	8.9	17.1	16.5	28.5	12.0	8.9	18.4	5.7	4.4	6.3	2.5	3.8	14.6	29.7
従業員規模	0人	(54)	0.0	3.7	5.6	7.4	1.9	1.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	64.8
	1～4人	(145)	4.8	17.9	12.4	13.8	8.3	7.6	11.0	3.4	2.1	2.8	0.0	0.7	20.7	26.9
	5～9人	(59)	22.0	23.7	35.6	40.7	22.0	15.3	25.4	3.4	13.6	10.2	0.0	3.4	6.8	6.8
	10～49人	(79)	21.5	35.4	45.6	49.4	13.9	25.3	35.4	10.1	11.4	15.2	6.3	8.9	3.8	5.1
	50～99人	(9)	11.1	55.6	22.2	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	22.2	11.1	22.2	11.1	0.0	11.1
	100人以上	(17)	17.6	64.7	35.3	58.8	23.5	23.5	58.8	5.9	23.5	17.6	11.8	17.6	0.0	0.0
売上高	1千万円未満	(117)	3.4	7.7	4.3	6.0	9.4	3.4	1.7	2.6	0.0	1.7	0.0	1.7	23.1	47.9
	1千万円～5千万円未満	(85)	7.1	23.5	20.0	20.0	7.1	9.4	16.5	0.0	1.2	4.7	1.2	2.4	18.8	17.6
	5千万円～1億円未満	(35)	20.0	22.9	40.0	42.9	22.9	17.1	22.9	11.4	8.6	11.4	0.0	0.0	0.0	8.6
	1億円以上	(117)	20.5	40.2	42.7	49.6	13.7	25.6	41.9	7.7	17.9	13.7	6.0	8.5	1.7	5.1
資本金	100万円未満	(77)	2.6	7.8	5.2	9.1	7.8	5.2	6.5	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	20.8	46.8
	100万円～500万円未満	(111)	8.1	20.7	22.5	16.2	10.8	6.3	14.4	3.6	5.4	7.2	0.0	2.7	16.2	20.7
	500万円～1千万円未満	(44)	11.4	22.7	34.1	34.1	4.5	18.2	15.9	2.3	6.8	9.1	0.0	2.3	9.1	22.7
	1千万円～5千万円未満	(85)	23.5	36.5	37.6	51.8	15.3	24.7	31.8	7.1	11.8	10.6	4.7	5.9	4.7	4.7
	5千万円以上	(25)	12.0	56.0	32.0	52.0	20.0	24.0	68.0	16.0	28.0	16.0	16.0	16.0	4.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	19.4	25.4	31.3	43.3	14.9	16.4	35.8	7.5	7.5	10.4	1.5	3.0	3.0	11.9
	50歳代	(97)	11.3	26.8	19.6	30.9	9.3	16.5	21.6	4.1	8.2	10.3	3.1	6.2	18.6	16.5
	60歳代	(101)	7.9	27.7	23.8	26.7	13.9	12.9	18.8	4.0	10.9	5.9	5.0	5.0	15.8	17.8
	70歳以上	(92)	8.7	15.2	19.6	12.0	8.7	7.6	9.8	3.3	2.2	3.3	0.0	1.1	10.9	44.6

太字 は全体より10ポイント、
太字 は全体より10ポイント、
太字 は全体より5ポイント以上高い
太字 は全体より5ポイント以上低い

⑦貴事業所で人材の定着のために今後取り組みたい重要な項目はどんな点ですか。【複数回答可】

- ・人材の定着のために今後取り組みたい項目としては、「能力や適性に応じた昇給・昇進」の23.4%、「成果や業務内容に応じた人事評価」の20.1%、「他社よりも高い賃金水準の確保」の19.3%が上位に挙げられた。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さい事業所に比べ、大きい事業所の方が人材の定着のために今後取り組みたい重要な項目を挙げている割合が高く、積極的な姿勢がみられる。



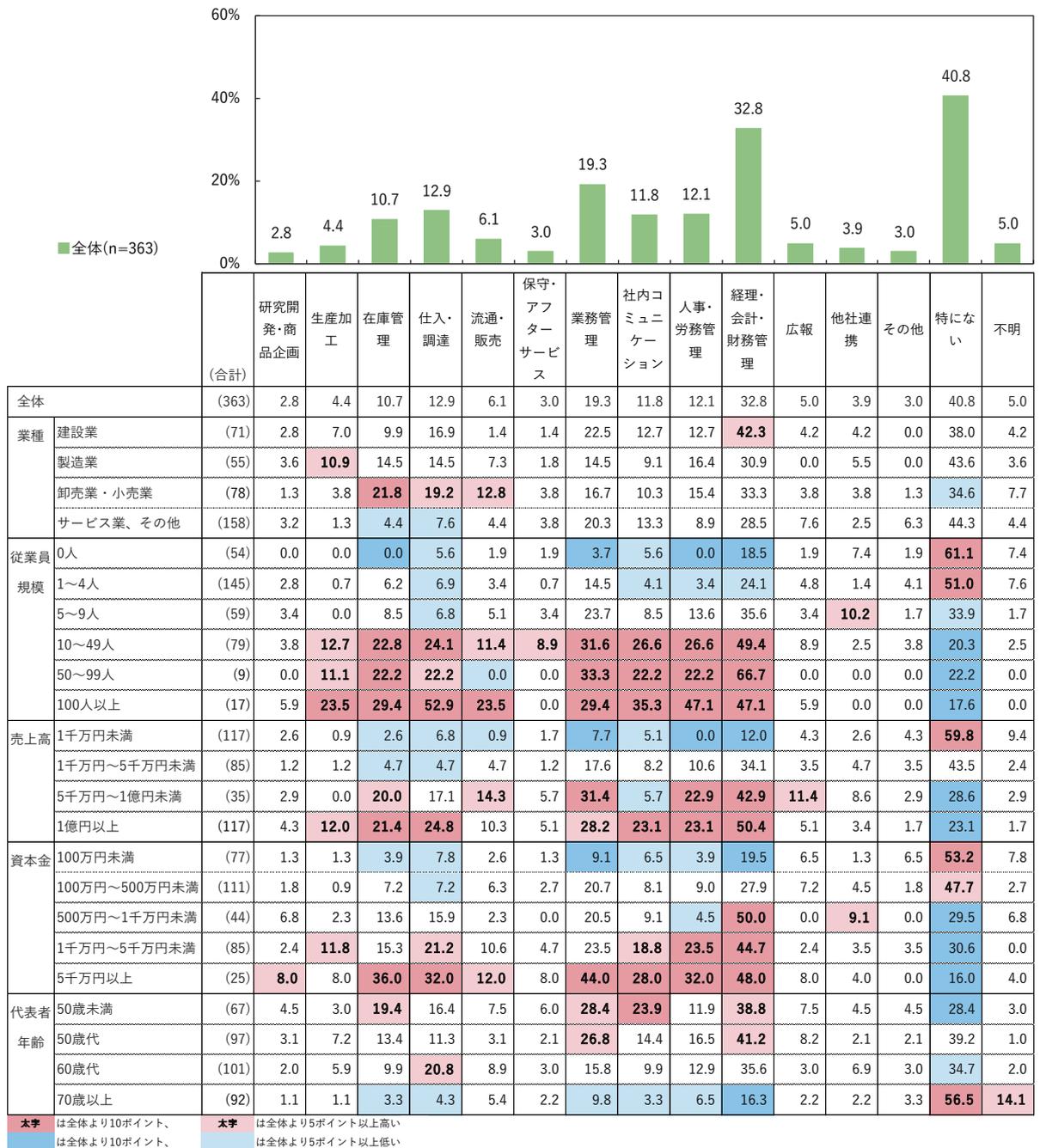
		(合計)	他社よりも高い賃金水準の確保	成果や業務内容に応じた人事評価	能力や適性に応じた昇給・昇進	時間外労働の削減・休暇制度の利用促進	勤務時間の弾力化(フレックスタイム制・短時間勤務等)	作業負担軽減や業務上安全確保の徹底	職場環境・人間関係への配慮(ハラスメント防止等)	育児・介護にかかる補助・手当	家賃・住宅の補助・手当	研修・能力開発支援	メンター制度等の各種サポート	キャリアアップやライフプラン、希望に応じた配置に関する相談体制の確保	その他	不明
全体	(363)	19.3	20.1	23.4	14.6	12.4	14.9	10.7	4.4	4.4	13.8	1.1	3.9	10.5	22.3	
業種	建設業	(71)	28.2	26.8	31.0	18.3	15.5	22.5	14.1	8.5	5.6	15.5	1.4	7.0	5.6	11.3
	製造業	(55)	14.5	27.3	27.3	14.5	5.5	20.0	12.7	1.8	5.5	23.6	0.0	3.6	10.9	12.7
	卸売業・小売業	(78)	14.1	16.7	28.2	20.5	15.4	9.0	10.3	3.8	3.8	15.4	1.3	3.8	12.8	24.4
	サービス業、その他	(158)	19.6	16.5	16.5	10.1	12.0	12.7	8.9	3.8	3.8	8.9	1.3	2.5	10.8	29.7
従業員規模	0人	(54)	7.4	3.7	3.7	5.6	1.9	1.9	5.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	18.5	59.3
	1~4人	(145)	12.4	13.1	11.7	5.5	6.9	11.7	8.3	1.4	2.1	8.3	0.0	2.1	16.6	28.3
	5~9人	(59)	33.9	28.8	40.7	28.8	25.4	18.6	10.2	5.1	10.2	16.9	0.0	3.4	3.4	6.8
	10~49人	(79)	25.3	32.9	38.0	26.6	19.0	25.3	17.7	11.4	8.9	22.8	2.5	7.6	2.5	5.1
	50~99人	(9)	22.2	22.2	44.4	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2	0.0	44.4	0.0	22.2	0.0	0.0
	100人以上	(17)	35.3	41.2	47.1	23.5	23.5	23.5	17.6	0.0	0.0	35.3	11.8	5.9	0.0	0.0
売上高	1千万円未満	(117)	9.4	6.0	2.6	2.6	3.4	5.1	3.4	0.0	0.9	4.3	0.0	0.9	18.8	47.9
	1千万円~5千万円未満	(85)	18.8	18.8	18.8	10.6	11.8	12.9	10.6	4.7	2.4	9.4	0.0	4.7	15.3	18.8
	5千万円~1億円未満	(35)	22.9	31.4	45.7	22.9	14.3	20.0	14.3	5.7	2.9	11.4	0.0	0.0	0.0	5.7
	1億円以上	(117)	27.4	33.3	42.7	27.4	22.2	24.8	17.9	7.7	10.3	27.4	3.4	6.8	0.9	4.3
資本金	100万円未満	(77)	5.2	6.5	3.9	2.6	7.8	10.4	7.8	0.0	0.0	2.6	0.0	1.3	18.2	44.2
	100万円~500万円未満	(111)	18.0	22.5	23.4	15.3	7.2	11.7	6.3	5.4	2.7	11.7	0.9	3.6	10.8	21.6
	500万円~1千万円未満	(44)	29.5	22.7	27.3	18.2	9.1	25.0	15.9	0.0	6.8	13.6	0.0	2.3	11.4	18.2
	1千万円~5千万円未満	(85)	27.1	23.5	34.1	20.0	20.0	15.3	16.5	9.4	8.2	27.1	2.4	4.7	1.2	5.9
	5千万円以上	(25)	24.0	44.0	48.0	32.0	28.0	28.0	16.0	4.0	8.0	16.0	4.0	16.0	8.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	23.9	29.9	26.9	19.4	19.4	23.9	7.5	3.0	9.0	17.9	3.0	4.5	3.0	10.4
	50歳代	(97)	20.6	16.5	22.7	13.4	10.3	20.6	13.4	4.1	3.1	13.4	0.0	3.1	13.4	19.6
	60歳代	(101)	18.8	26.7	26.7	15.8	11.9	5.0	10.9	8.9	6.9	15.8	2.0	4.0	11.9	17.8
	70歳以上	(92)	13.0	10.9	18.5	10.9	10.9	14.1	9.8	1.1	0.0	9.8	0.0	3.3	10.9	40.2

太字 は全体より10ポイント、
太字 は全体より5ポイント以上高い
太字 は全体より10ポイント、
太字 は全体より5ポイント以上低い

(4) デジタル化について

①貴事業所において、現在、デジタル化に取り組んでいる項目はありますか。【複数回答可】

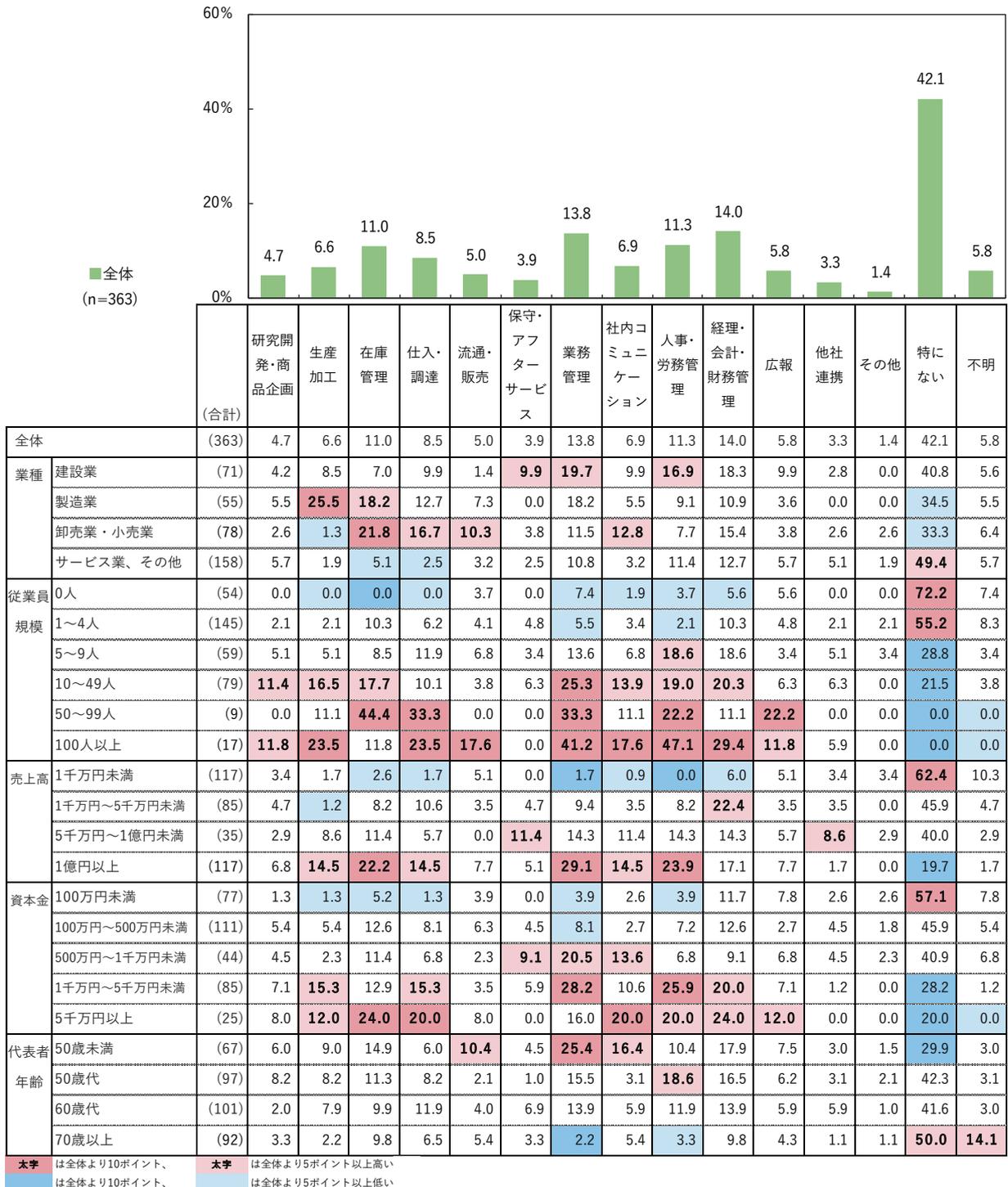
- ・デジタル化に取り組んでいる項目としては、「特にない」という回答が40.8%で最も多いものの、取り組んでいることとして最も多いものは、「経理・会計・財務管理」が32.8%である。
- ・業種別にみると、各業種とも最も多い回答は「経理・会計・財務管理」であるものの、2番目に多い回答は業種ごとにそれぞれで、建設業とサービス業、その他では「業務管理」、製造業では「人事・労務管理」、卸売業・小売業では「在庫管理」となっている。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業所に比べ、小さい事業所の方が「特にない」という回答の割合が高い。



★ は全体より10ポイント、
★ は全体より5ポイント以上高い

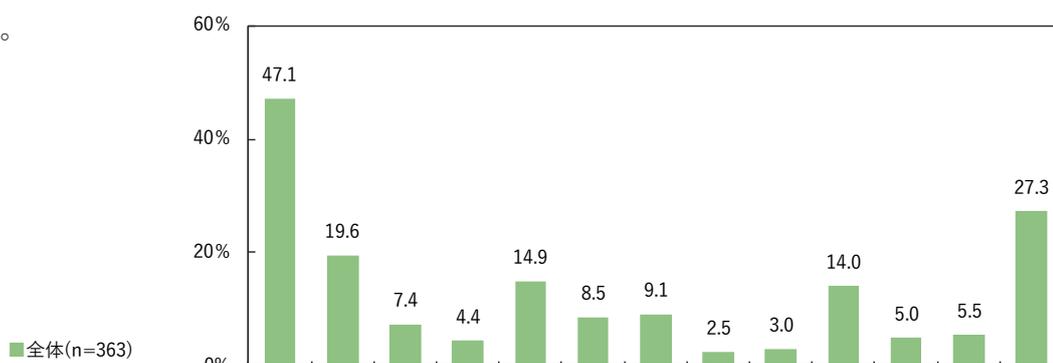
②貴事業所において、今後デジタル化に取り組みたい項目はありますか。【複数回答可】

- ・今後デジタル化に取り組みたい項目としては、「特にない」という回答が42.1%で最も多い。
- ・業種別にみると、建設業では「業務管理」、製造業では「生産加工」、卸売業・小売業では「在庫管理」に取り組みたいと回答している事業所が多く、それぞれ20%前後の割合を占めている。
- ・また、サービス業、その他では、約半数が「特にない」と回答している。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業所に比べ、小さい事業所の方が「特にない」という回答の割合が高い。



③デジタル化に取り組む目的は何か。【複数回答可】

- ・デジタル化に取り組む目的としては、「業務効率化、生産性向上」という回答が47.1%で最も多い。
- ・業種別にみると、各業種とも最も多い回答は「業務効率化、生産性向上」であり、特に製造業では63.6%とその割合が高い。また、卸売業・小売業では「営業力・販売力の維持・強化」、建設業では「技術力の維持・強化」を挙げる割合が他の業種に比べ高い。
- ・従業員規模別にみると、規模の大きい事業所ほど、「働き方改革」を目的に挙げる割合が高い。



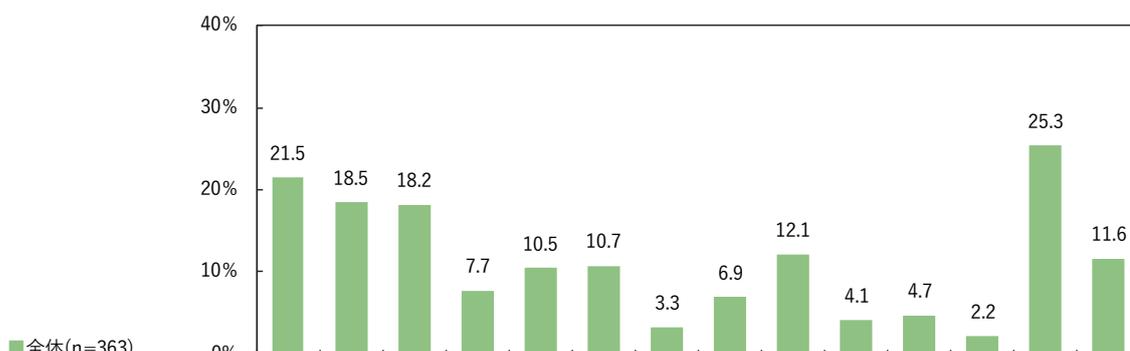
	(合計)	業務効率化、生産性向上	営業力・販売力の維持・強化	商品(製品)・サービスの高付加価値化	新商品(新製品)・新サービスの開発力の維持・強化	市場や顧客の変化への対応	顧客行動、市場の分析の強化	技術力の維持・強化	取引先のサプライチェーンマネジメントへの対応	財務基盤・資金調達力の維持・改善	働き方改革	新型コロナウイルス感染症の対応	その他	不明	
全体	(363)	47.1	19.6	7.4	4.4	14.9	8.5	9.1	2.5	3.0	14.0	5.0	5.5	27.3	
業種	建設業	(71)	49.3	12.7	5.6	1.4	15.5	7.0	18.3	1.4	7.0	15.5	5.6	7.0	23.9
	製造業	(55)	63.6	14.5	3.6	1.8	9.1	3.6	9.1	1.8	0.0	12.7	7.3	1.8	27.3
	卸売業・小売業	(78)	47.4	30.8	9.0	5.1	21.8	10.3	1.3	2.6	2.6	14.1	5.1	5.1	21.8
	サービス業、その他	(158)	39.9	18.4	8.2	6.3	12.7	9.5	8.9	3.2	1.9	13.9	3.8	6.3	31.6
従業員規模	0人	(54)	20.4	13.0	3.7	3.7	3.7	1.9	5.6	1.9	1.9	1.9	0.0	5.6	55.6
	1~4人	(145)	30.3	18.6	2.8	1.4	12.4	4.8	4.1	1.4	3.4	3.4	4.8	6.9	35.9
	5~9人	(59)	54.2	20.3	13.6	6.8	18.6	6.8	15.3	3.4	5.1	20.3	1.7	11.9	15.3
	10~49人	(79)	75.9	25.3	11.4	7.6	25.3	19.0	15.2	5.1	2.5	24.1	3.8	0.0	10.1
	50~99人	(9)	100.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	44.4	33.3	0.0	0.0
	100人以上	(17)	88.2	29.4	11.8	11.8	17.6	23.5	5.9	0.0	0.0	58.8	23.5	0.0	0.0
売上高	1千万円未満	(117)	18.8	16.2	2.6	2.6	8.5	1.7	3.4	2.6	0.9	0.9	4.3	10.3	47.0
	1千万円~5千万円未満	(85)	41.2	18.8	7.1	3.5	12.9	10.6	7.1	0.0	3.5	11.8	1.2	5.9	27.1
	5千万円~1億円未満	(35)	65.7	22.9	8.6	11.4	25.7	5.7	11.4	8.6	5.7	14.3	8.6	2.9	14.3
	1億円以上	(117)	75.2	23.9	12.8	5.1	20.5	15.4	14.5	2.6	4.3	28.2	6.8	0.9	10.3
資本金	100万円未満	(77)	28.6	16.9	2.6	2.6	5.2	2.6	6.5	2.6	0.0	1.3	3.9	9.1	42.9
	100万円~500万円未満	(111)	41.4	18.9	7.2	4.5	12.6	7.2	6.3	1.8	4.5	9.0	3.6	3.6	28.8
	500万円~1千万円未満	(44)	54.5	22.7	9.1	4.5	25.0	9.1	6.8	4.5	2.3	11.4	2.3	4.5	29.5
	1千万円~5千万円未満	(85)	62.4	20.0	9.4	5.9	21.2	14.1	15.3	2.4	4.7	29.4	4.7	4.7	12.9
	5千万円以上	(25)	88.0	28.0	20.0	8.0	20.0	16.0	16.0	4.0	4.0	36.0	20.0	0.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	59.7	37.3	14.9	9.0	23.9	16.4	13.4	4.5	4.5	20.9	6.0	1.5	16.4
	50歳代	(97)	58.8	9.3	6.2	5.2	11.3	7.2	10.3	1.0	1.0	13.4	5.2	5.2	21.6
	60歳代	(101)	50.5	20.8	6.9	4.0	17.8	7.9	9.9	1.0	5.9	14.9	4.0	5.0	20.8
	70歳以上	(92)	23.9	17.4	4.3	1.1	9.8	5.4	1.1	4.3	0.0	9.8	5.4	9.8	47.8

太字 は全体より10ポイント、
は全体より10ポイント、

太字 は全体より5ポイント以上高い
は全体より5ポイント以上低い

④貴事業所において、デジタル化を推進する上での課題は何ですか。【複数回答可】

- デジタル化を推進する上での課題としては、「特に課題はない」と回答している割合が25.3%で最も多いものの、課題として挙げられた中で最も多いものは、「デジタル化を推進できる人材がいない」の21.5%であり、「従業員がITツール・システムを使いこなせない」の18.5%、「導入・運用のコストが負担できない」の18.2%がそれに続く。
- 従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業所に比べ、小さい事業所の方が「特に課題はない」という回答の割合が高い。



	(合計)	デジタル化を推進できる人材がいない	従業員がITツール・システムを使いこなせない	導入・運用のコストが負担できない	情報流出が懸念される	適切なITツール・システムが分からない	既存システムからの切り替えが難しい	適切な連絡先・相談先が見つからない	トラブル発生時の対応が困難	費用対効果が見えない・測りにくい	取組んでいる成果・収益が上がらない	どの分野・業務をデジタル化するべきかわからない	その他	特に課題はない	不明	
全体	(363)	21.5	18.5	18.2	7.7	10.5	10.7	3.3	6.9	12.1	4.1	4.7	2.2	25.3	11.6	
業種	建設業	(71)	22.5	18.3	15.5	9.9	7.0	11.3	4.2	7.0	12.7	8.5	5.6	0.0	22.5	9.9
	製造業	(55)	27.3	27.3	20.0	1.8	9.1	14.5	0.0	3.6	1.8	1.8	3.6	3.6	20.0	12.7
	卸売業・小売業	(78)	24.4	19.2	14.1	5.1	14.1	12.8	5.1	6.4	17.9	5.1	3.8	3.8	20.5	11.5
	サービス業、その他	(158)	17.7	15.2	20.3	10.1	10.1	8.2	2.5	8.2	12.7	2.5	5.1	1.9	31.0	12.0
従業員規模	0人	(54)	16.7	5.6	9.3	0.0	1.9	0.0	3.7	0.0	1.9	1.9	1.9	3.7	44.4	22.2
	1～4人	(145)	15.2	8.3	18.6	5.5	8.3	4.8	3.4	6.2	6.9	1.4	2.8	2.8	33.8	13.8
	5～9人	(59)	25.4	25.4	25.4	11.9	16.9	25.4	1.7	5.1	10.2	5.1	10.2	1.7	20.3	5.1
	10～49人	(79)	26.6	36.7	17.7	12.7	13.9	13.9	3.8	11.4	26.6	5.1	6.3	1.3	7.6	7.6
	50～99人	(9)	11.1	22.2	22.2	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	22.2	0.0	0.0	0.0	11.1
	100人以上	(17)	58.8	35.3	17.6	17.6	23.5	29.4	5.9	23.5	29.4	17.6	5.9	0.0	5.9	0.0
売上高	1千万円未満	(117)	11.1	8.5	12.8	4.3	4.3	4.3	2.6	4.3	1.7	0.9	2.6	41.0	19.7	
	1千万円～5千万円未満	(85)	21.2	17.6	21.2	7.1	12.9	7.1	3.5	7.1	9.4	4.7	7.1	3.5	25.9	12.9
	5千万円～1億円未満	(35)	28.6	14.3	28.6	8.6	17.1	14.3	2.9	5.7	14.3	2.9	8.6	0.0	20.0	2.9
	1億円以上	(117)	30.8	31.6	18.8	12.0	12.8	19.7	4.3	10.3	22.2	6.0	5.1	0.9	12.0	3.4
資本金	100万円未満	(77)	15.6	11.7	10.4	7.8	3.9	5.2	2.6	3.9	5.2	3.9	2.6	3.9	33.8	19.5
	100万円～500万円未満	(111)	19.8	16.2	23.4	7.2	11.7	6.3	1.8	5.4	9.0	2.7	4.5	0.9	32.4	10.8
	500万円～1千万円未満	(44)	25.0	18.2	25.0	6.8	13.6	4.5	4.5	6.8	15.9	2.3	4.5	6.8	18.2	11.4
	1千万円～5千万円未満	(85)	24.7	28.2	16.5	8.2	10.6	22.4	3.5	8.2	21.2	4.7	7.1	0.0	16.5	3.5
	5千万円以上	(25)	40.0	28.0	20.0	16.0	24.0	20.0	8.0	20.0	16.0	12.0	8.0	4.0	0.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	20.9	29.9	22.4	11.9	14.9	17.9	6.0	11.9	16.4	6.0	10.4	0.0	14.9	3.0
	50歳代	(97)	26.8	19.6	22.7	8.2	14.4	7.2	2.1	5.2	15.5	3.1	1.0	2.1	23.7	9.3
	60歳代	(101)	23.8	17.8	19.8	10.9	8.9	7.9	4.0	8.9	11.9	6.9	5.0	4.0	27.7	5.0
	70歳以上	(92)	14.1	10.9	9.8	1.1	5.4	12.0	2.2	3.3	6.5	1.1	4.3	2.2	30.4	27.2

太字 は全体より10ポイント、
は全体より10ポイント、

太字 は全体より5ポイント以上高い
は全体より5ポイント以上低い

⑤デジタル化はどの程度浸透していますか。【○は1つ】

- ・デジタル化の浸透度としては、「連絡に社内メールを使用、会計処理、給与計算・売上日報にパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態（作業単位のデジタル化）」（段階2）と回答した事業所が29.8%で最も多く、次いで「紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られていない状態」（段階1）と回答した事業所が22.6%である。
- ・従業員規模が100人以上の事業所と資本金が5千万円以上の事業所では、「紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られてない状態」（段階1）という回答はなかった。

段階1	紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られてない状態
段階2	【作業単位のデジタル化】 連絡に社内メールを使用、会計処理、給与計算・売上日報などにパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態
段階3	【業務・部門単位のデジタル化】 業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどの取り組み、商品（製品）・サービス別売上の分析や、顧客管理、在庫管理などに向けたデジタル化に取り組んでいる状態
段階4	【全体的なデジタル化】 マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築などのためにデータが統合されたシステムなどを活用することで、デジタル化による経営の差別化や競争力強化に取り組んでいる状態

		(n)	段階1	段階2	段階3	段階4	わからない	不明	(%)
全体		(363)	22.6	29.8	16.3	1.7	19.3	10.5	
業種	建設業	(71)	26.8	36.6	15.5	15.5	5.6		
	製造業	(55)	18.2	32.7	23.6	1.8	14.5	9.1	
	卸売業・小売業	(78)	21.8	29.5	17.9	19.2	11.5		
	サービス業、その他	(158)	22.8	25.9	13.3	3.2	22.2	12.7	
従業員規模	0人	(54)	20.4	18.5	3.7	1.9	29.6	25.9	
	1～4人	(145)	27.6	24.1	9.0	0.7	27.6	11.0	
	5～9人	(59)	33.9	18.6	27.1	16.9	3.4		
	10～49人	(79)	12.7	50.6	25.3	2.5	2.5	6.3	
	50～99人	(9)	11.1	44.4	11.1	22.2	11.1		
	100人以上	(17)	47.1	41.2	11.8				
売上高	1千万円未満	(117)	27.4	14.5	7.7	1.7	29.9	18.8	
	1千万円～5千万円未満	(85)	24.7	30.6	11.8	1.2	22.4	9.4	
	5千万円～1億円未満	(35)	22.9	25.7	22.9	22.9	5.7		
	1億円以上	(117)	17.1	45.3	27.4	2.6	4.3	3.4	
資本金	100万円未満	(77)	27.3	19.5	6.5	1.3	27.3	18.2	
	100万円～500万円未満	(111)	27.9	25.2	14.4	0.9	22.5	9.0	
	500万円～1千万円未満	(44)	27.3	31.8	13.6	15.9	11.4		
	1千万円～5千万円未満	(85)	12.9	47.1	22.4	2.4	12.9	2.4	
	5千万円以上	(25)	36.0	48.0	4.0	8.0	4.0		
代表者年齢	50歳未満	(67)	19.4	32.8	29.9	1.5	10.4	6.0	
	50歳代	(97)	22.7	37.1	15.5	3.1	16.5	5.2	
	60歳代	(101)	20.8	33.7	9.9	2.0	26.7	6.9	
	70歳以上	(92)	27.2	14.1	15.2	19.6	23.9		

(5) 今後の見通しと方向性について

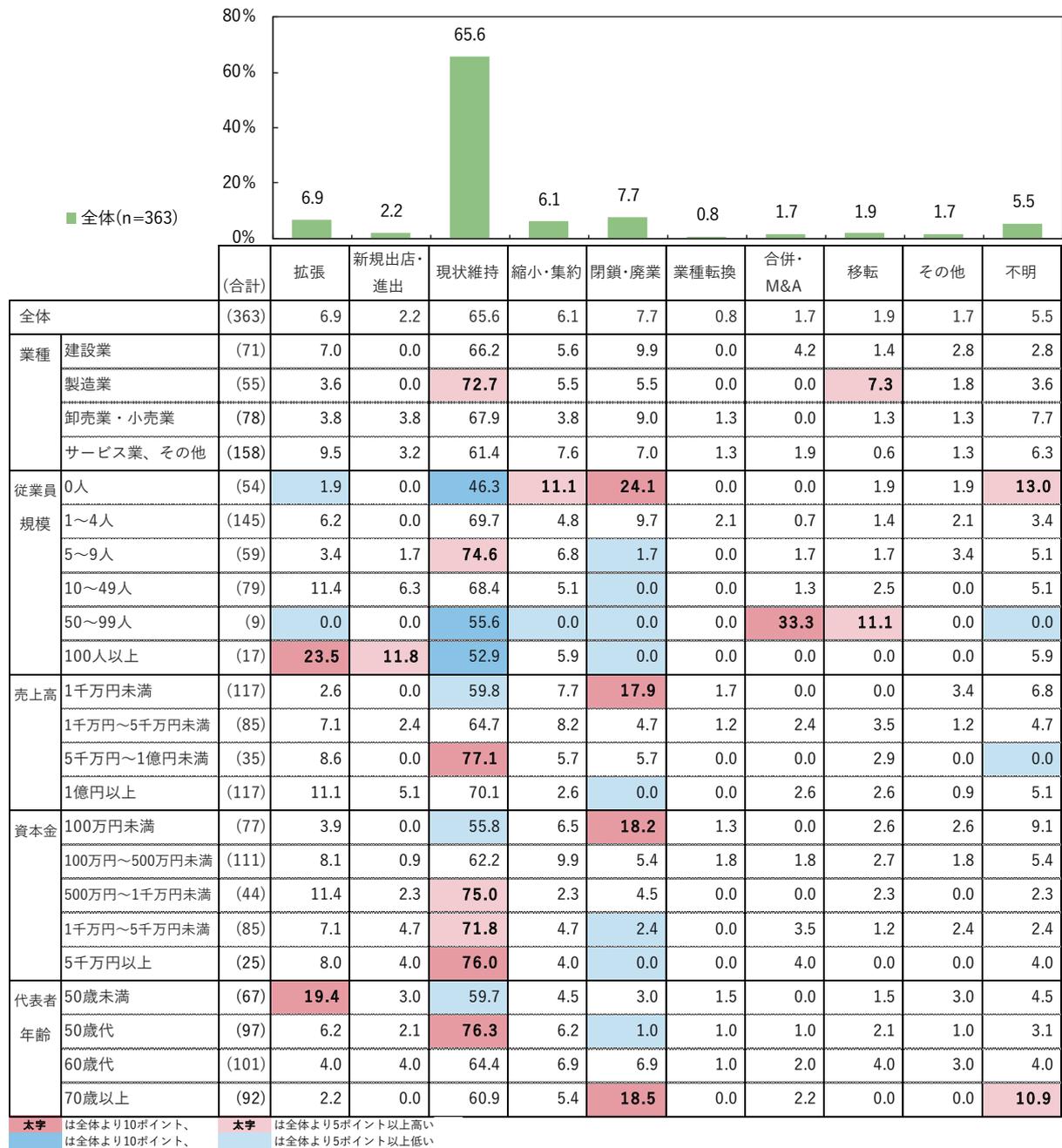
①貴事業所の3年先の見通しはいかがでしょうか。【○は1つ】

- ・3年先の見通しとしては、「横ばい（現状維持）」と回答した事業所が45.2%で最も多い。
- ・3年先の見通しが「大幅に縮小」「やや縮小」と回答した事業所は26.8%であり、「大幅に成長」「やや成長」と回答した事業所の24.6%より多い。
- ・「大幅に成長」「やや成長」という回答は、従業員規模、売上規模、資本金規模の大きい事業所、代表者の年齢が若い事業所で多く、「大幅に縮小」「やや縮小」という回答は、従業員規模、売上規模の小さい事業所、代表者の年齢が高い事業所で多い。

		(n)	大幅に成長	やや成長	横ばい	やや縮小	大幅に縮小	不明	(%)
全体		(363)	0.6	24.0	45.2	17.4	9.4	3.6	
業種	建設業	(71)	1.4	25.4	50.7	9.9	11.3	1.4	
	製造業	(55)	1.8	25.5	49.1	12.7	7.3	3.6	
	卸売業・小売業	(78)	24.4	39.7	23.1	10.3	2.6		
	サービス業、その他	(158)	22.8	43.7	19.6	8.9	5.1		
従業員規模	0人	(54)	7.4	31.5	24.1	25.9	11.1		
	1～4人	(145)	17.9	46.2	20.0	12.4	3.4		
	5～9人	(59)	18.6	62.7	16.9	1.7			
	10～49人	(79)	2.5	38.0	43.0	12.7	1.3	2.5	
	50～99人	(9)	77.8	22.2					
	100人以上	(17)	52.9	41.2	5.9				
売上高	1千万円未満	(117)	12.0	39.3	20.5	23.1	5.1		
	1千万円～5千万円未満	(85)	20.0	54.1	18.8	4.7	2.4		
	5千万円～1億円未満	(35)	2.9	25.7	45.7	22.9	2.9		
	1億円以上	(117)	0.9	38.5	46.2	11.1	0.9	2.6	
資本金	100万円未満	(77)	14.3	45.5	18.2	15.6	6.5		
	100万円～500万円未満	(111)	0.9	23.4	44.1	19.8	7.2	4.5	
	500万円～1千万円未満	(44)	2.3	27.3	45.5	13.6	9.1	2.3	
	1千万円～5千万円未満	(85)	25.9	54.1	15.3	3.5	1.2		
	5千万円以上	(25)	52.0	40.0	8.0				
代表者年齢	50歳未満	(67)	3.0	34.3	44.8	11.9	6.0		
	50歳代	(97)	26.8	51.5	17.5	4.1			
	60歳代	(101)	24.8	43.6	18.8	12.9			
	70歳以上	(92)	13.0	40.2	19.6	17.4	9.8		

②今後3年ほど先の予定として、事業所・店舗・設備の拡張・増設や縮小（閉鎖・廃業含む）、移転を検討していますか。【〇は1つ】

- ・今後3年ほど先の予定としては、「現状維持」と回答している事業所が65.6%で最も多い。
- ・従業員規模が100人以上、代表者の年齢が50歳未満の区分では、「拡張」と回答している事業所の割合が全体の割合と比べて、大きく上回っている。



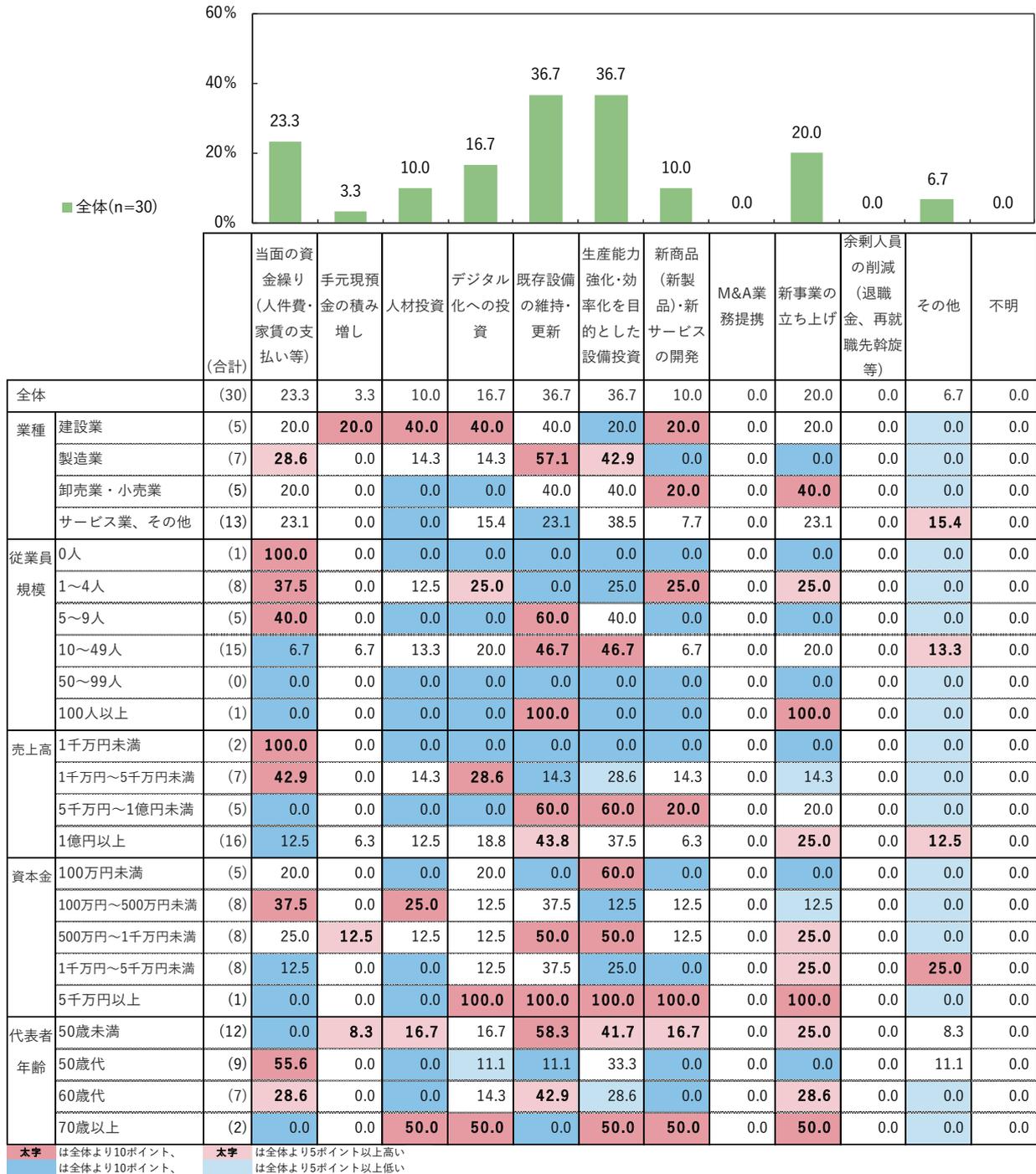
③今後の事業資金について、新たに借入を申し込むことを検討していますか。【〇は1つ】

- ・今後の事業資金の予定としては、「申し込みを検討中」と回答している事業所は8.3%と少ないものの、「今後業績の悪化、もしくはコロナの影響が長期化すれば改めて検討する」と回答している事業所は21.2%あり、これらを合わせると3割近くになる。
- ・業種別にみると、製造業では「申し込みを検討中」という回答が12.7%で、他の業種と比べて割合がやや高い。

		(n)	申込を検討中	今後の状況により改めて検討	申し込み予定はない	不明	(%)
全体		(363)	8.3	21.2	68.0	2.5	
業種	建設業	(71)	7.0	23.9	69.0		
	製造業	(55)	12.7	23.6	61.8	1.8	
	卸売業・小売業	(78)	6.4	21.8	67.9	3.8	
	サービス業、その他	(158)	8.2	18.4	70.3	3.2	
従業員規模	0人	(54)	1.9	16.7	72.2	9.3	
	1～4人	(145)	5.5	22.1	70.3	2.1	
	5～9人	(59)	8.5	23.7	67.8		
	10～49人	(79)	19.0	24.1	55.7	1.3	
	50～99人	(9)		22.2	77.8		
	100人以上	(17)	5.9	5.9	88.2		
売上高	1千万円未満	(117)	1.7	18.8	74.4	5.1	
	1千万円～5千万円未満	(85)	8.2	24.7	67.1		
	5千万円～1億円未満	(35)	14.3	20.0	65.7		
	1億円以上	(117)	13.7	22.2	63.2	0.9	
資本金	100万円未満	(77)	6.5	16.9	71.4	5.2	
	100万円～500万円未満	(111)	7.2	27.9	63.1	1.8	
	500万円～1千万円未満	(44)	18.2	25.0	56.8		
	1千万円～5千万円未満	(85)	9.4	17.6	71.8	1.2	
	5千万円以上	(25)	4.0	12.0	84.0		
代表者年齢	50歳未満	(67)	17.9	22.4	56.7	3.0	
	50歳代	(97)	9.3	23.7	67.0		
	60歳代	(101)	6.9	23.8	68.3	1.0	
	70歳以上	(92)	2.2	14.1	77.2	6.5	

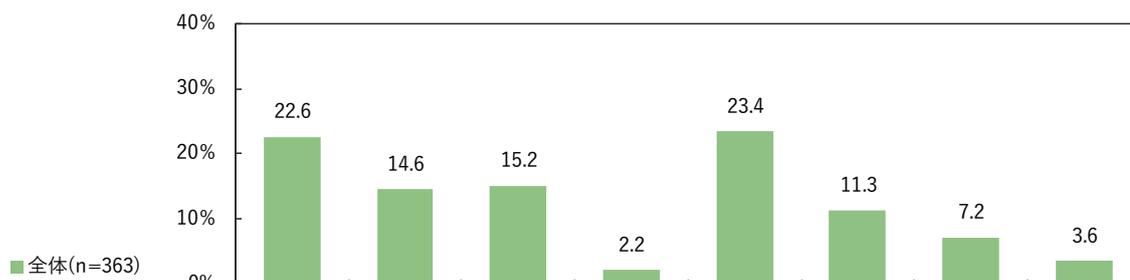
④③で「1. 申し込みを検討中」と回答した方に伺います。今後の借入金の使い道について、あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

- ・申し込みを検討中と回答した事業所の借入金の使い道としては、「既存設備の維持・更新」、「生産能力強化・効率化を目的とした設備投資」と回答している事業所がそれぞれ36.7%で最も多い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が大きい事業所に比べ、小さい事業所の方が「当面の資金繰り」という回答の割合が高い。



⑤今後の事業承継の予定について、あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

- ・今後の事業承継の予定としては、「現在の事業を継続する予定はない」と回答した事業所が23.4%で最も多く、次いで「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」と回答した事業所が22.6%と多い。
- ・従業員規模、売上高、資本金の比較では、それぞれ規模が小さいほど、「現在の事業を継続する予定はない」という回答が多い。
- ・代表者年齢別にみると、年齢の区分が高い事業所では、「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」という回答が多い。



		(合計)	後継者が決まっており、その後継者に承継する予定	後継者は決まっていないうが、後補はいる	後継者は決まっておらず、後補もないが、事業を継続(承継)した	後継者がいないため、事業の売却を考えている	現在の事業を継続する予定はない	経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない	その他	不明
全体		(363)	22.6	14.6	15.2	2.2	23.4	11.3	7.2	3.6
業種	建設業	(71)	35.2	15.5	9.9	1.4	25.4	7.0	2.8	2.8
	製造業	(55)	18.2	14.5	16.4	1.8	12.7	18.2	16.4	1.8
	卸売業・小売業	(78)	24.4	17.9	12.8	2.6	21.8	10.3	5.1	5.1
	サービス業、その他	(158)	17.1	12.7	18.4	2.5	27.2	11.4	7.0	3.8
従業員規模	0人	(54)	11.1	3.7	11.1	1.9	48.1	7.4	7.4	9.3
	1~4人	(145)	13.8	11.7	17.2	2.8	35.9	6.9	7.6	4.1
	5~9人	(59)	39.0	20.3	11.9	1.7	10.2	13.6	1.7	1.7
	10~49人	(79)	38.0	19.0	17.7	2.5	1.3	16.5	3.8	1.3
	50~99人	(9)	0.0	22.2	22.2	0.0	0.0	44.4	11.1	0.0
	100人以上	(17)	17.6	29.4	5.9	0.0	0.0	11.8	35.3	0.0
売上高	1千万円未満	(117)	6.0	6.0	19.7	2.6	41.9	7.7	10.3	6.0
	1千万円~5千万円未満	(85)	27.1	15.3	14.1	3.5	28.2	4.7	4.7	2.4
	5千万円~1億円未満	(35)	34.3	11.4	17.1	0.0	14.3	20.0	2.9	0.0
	1億円以上	(117)	32.5	23.1	12.0	0.9	4.3	17.1	7.7	2.6
資本金	100万円未満	(77)	9.1	5.2	23.4	1.3	42.9	5.2	6.5	6.5
	100万円~500万円未満	(111)	20.7	10.8	14.4	1.8	28.8	11.7	8.1	3.6
	500万円~1千万円未満	(44)	27.3	18.2	15.9	2.3	13.6	13.6	6.8	2.3
	1千万円~5千万円未満	(85)	40.0	20.0	11.8	2.4	7.1	15.3	2.4	1.2
	5千万円以上	(25)	16.0	36.0	8.0	0.0	0.0	12.0	28.0	0.0
代表者年齢	50歳未満	(67)	9.0	14.9	19.4	1.5	7.5	37.3	6.0	4.5
	50歳代	(97)	13.4	18.6	10.3	1.0	27.8	15.5	13.4	0.0
	60歳代	(101)	23.8	18.8	20.8	2.0	24.8	1.0	5.0	4.0
	70歳以上	(92)	39.1	6.5	12.0	2.2	29.3	0.0	4.3	6.5

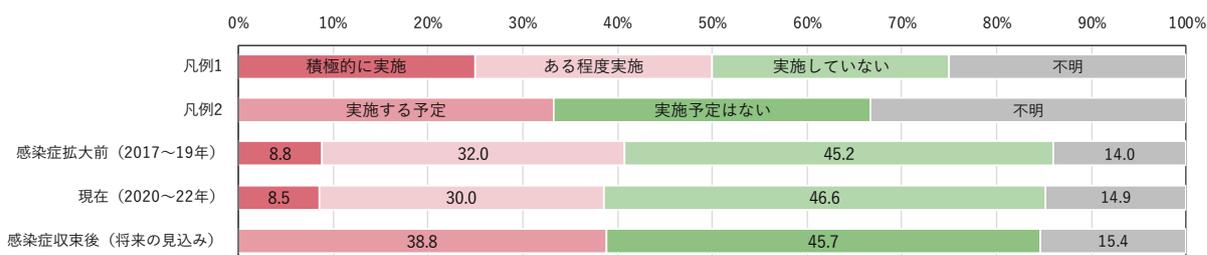
太字は全体より10ポイント、太字は全体より5ポイント以上高い
太字は全体より10ポイント、太字は全体より5ポイント以上低い

(6) With コロナ、After コロナへの取組について

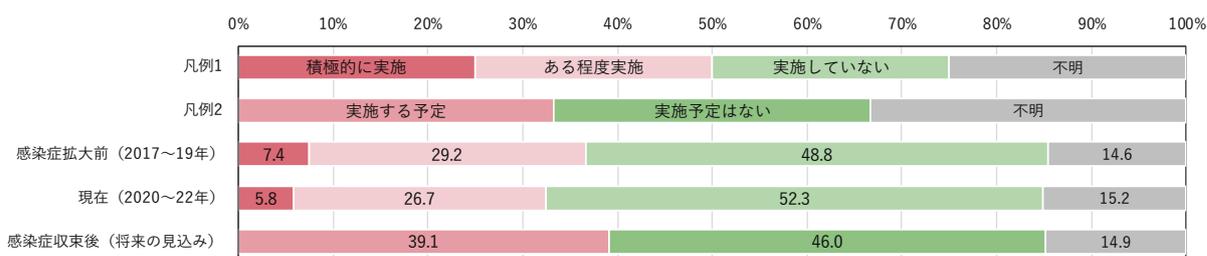
①以下の項目について、感染症拡大前後の取組状況について、あてはまる番号に○をつけてください。

- ・感染症拡大前と現在の取組状況を比較して、現在の方が実施している（「積極的に実施」と「ある程度実施」の合算）割合が低下している項目は、「新商品（新製品）・サービスの開発・提供」「販売先の多角化・販路開拓」「従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修」「設備投資（維持・更新除く）」である。
- ・一方、上述の項目のほかの項目では、現在の方が実施の割合が高まっており、特に「テレワークの活用」「WEB会議、オンライン商談」の取組においては、その伸び率が顕著である。
- ・感染症収束後に「実施する予定」の割合と現在の『実施』の割合を比較して、感染症収束後に「実施する予定」が上回っているのは、「新商品（新製品）・サービスの開発・提供」「販売先の多角化・販路開拓」「新事業分野への進出」「従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修」「設備投資（維持・更新を除く）」「災害対策・BCP（事業継続計画）策定」である。

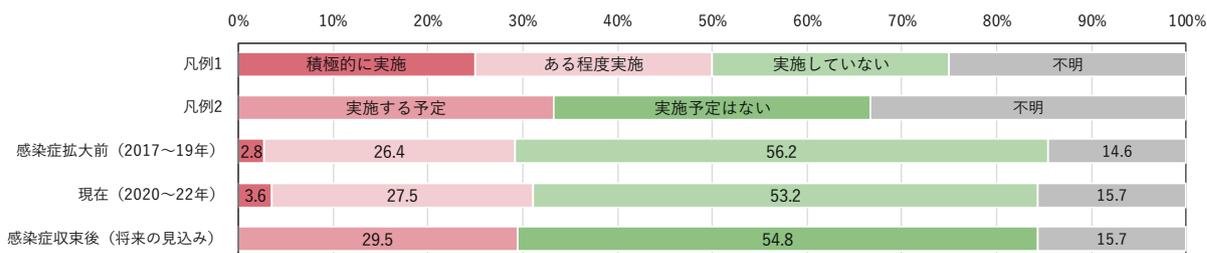
新商品（新製品）・サービスの開発・提供



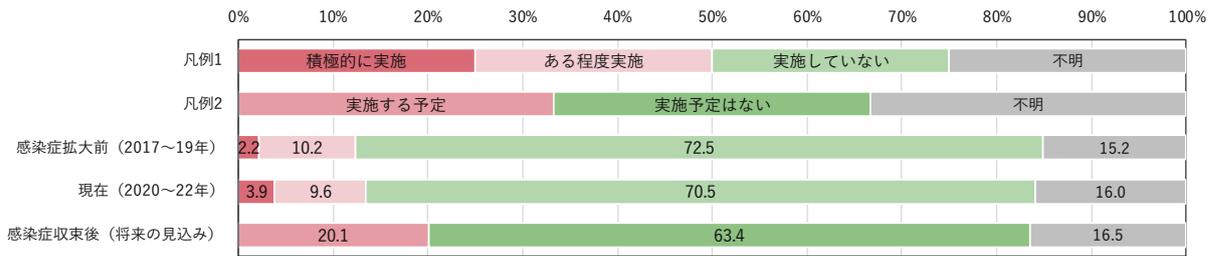
販売先の多角化・販路開拓



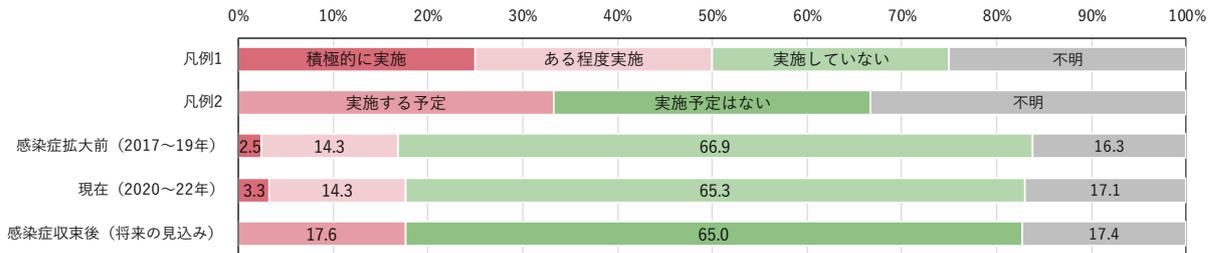
仕入先の分散



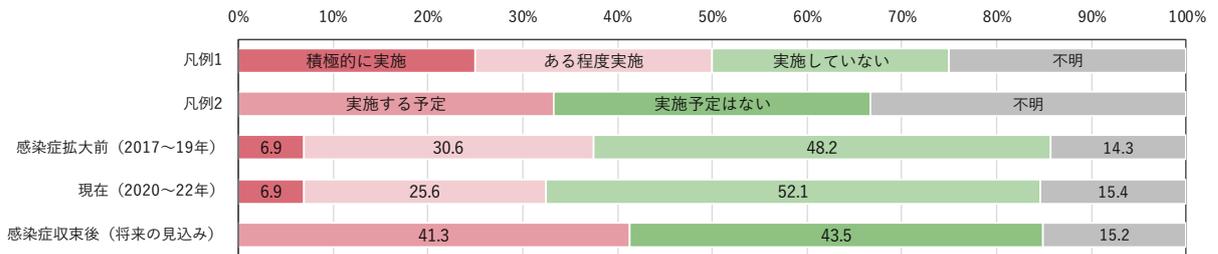
新事業分野への進出の取組状況



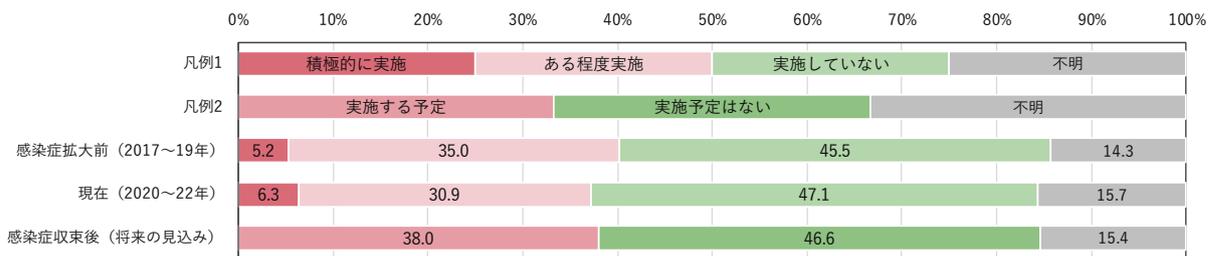
不採算事業からの撤退の取組状況



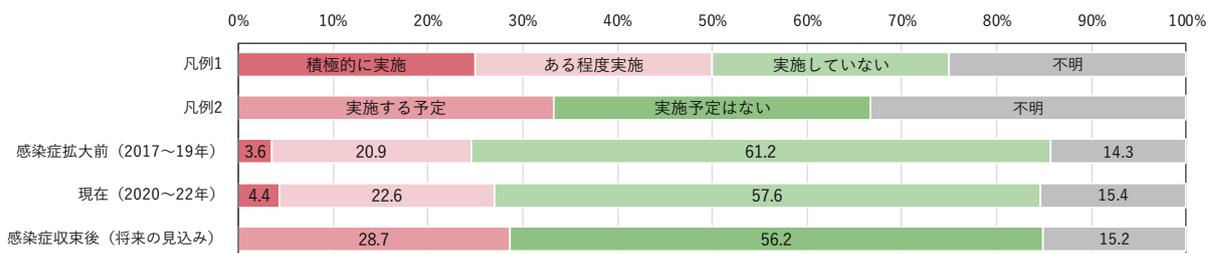
従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修取組状況



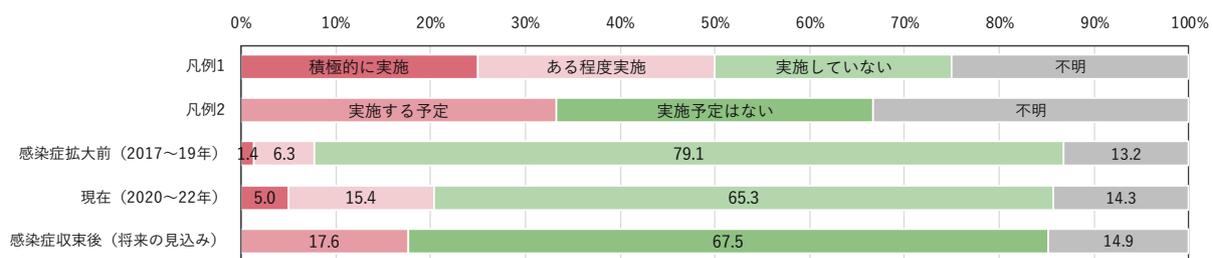
設備投資（維持・更新除く）の取組状況



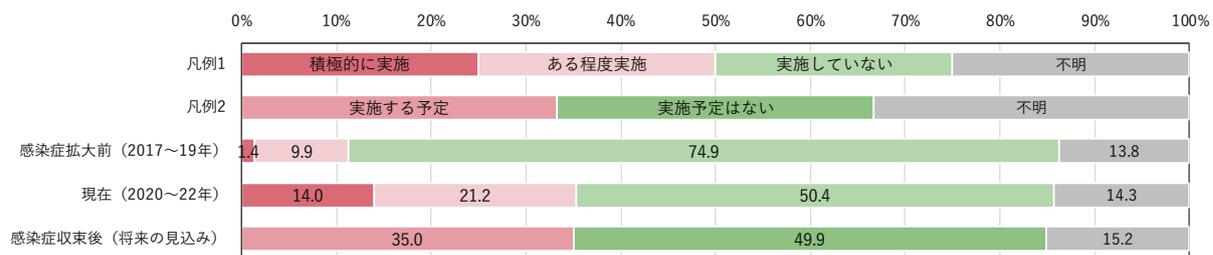
災害対策・BCP（事業継続計画）策定の取組状況



テレワークの活用の取組状況

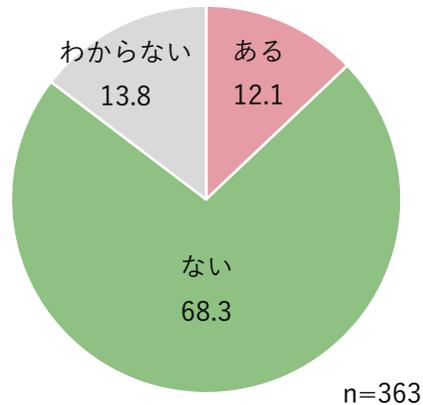


WEB会議、オンライン商談の取組状況



②貴事業所において、新型コロナウイルス感染症拡大の中、売上高を伸ばしている事業、商品（製品）・サービスはありますか。【〇は1つ】

・売上高を伸ばしている事業、商品（製品）・サービスが「ある」と回答している事業所は12.1%と少ない。



③②で「1. ある」と回答した方に伺います。売上高が伸びた商品（製品）・サービスはどのようなものですか。

【建設業】

- ・コロナ予防対策のための商品・設備等の受注

【製造業】

- ・量販店向けの販売商品
- ・家庭内で消費される商品
- ・スーパー向けのお惣菜商品
- ・テイクアウト販売の商品

【卸売業】

- ・コロナ予防対策品

【小売業】

- ・コロナ予防対策品
- ・家庭内で消費される食品、菓子、弁当類等
- ・オンラインショップ

【学術研究、専門技術・サービス業】

- ・WEB 会議システム、ライブ配信等の事業

【宿泊業、飲食サービス業】

- ・テイクアウト販売の商品
- ・宅配販売の商品

【生活関連サービス業、娯楽業】

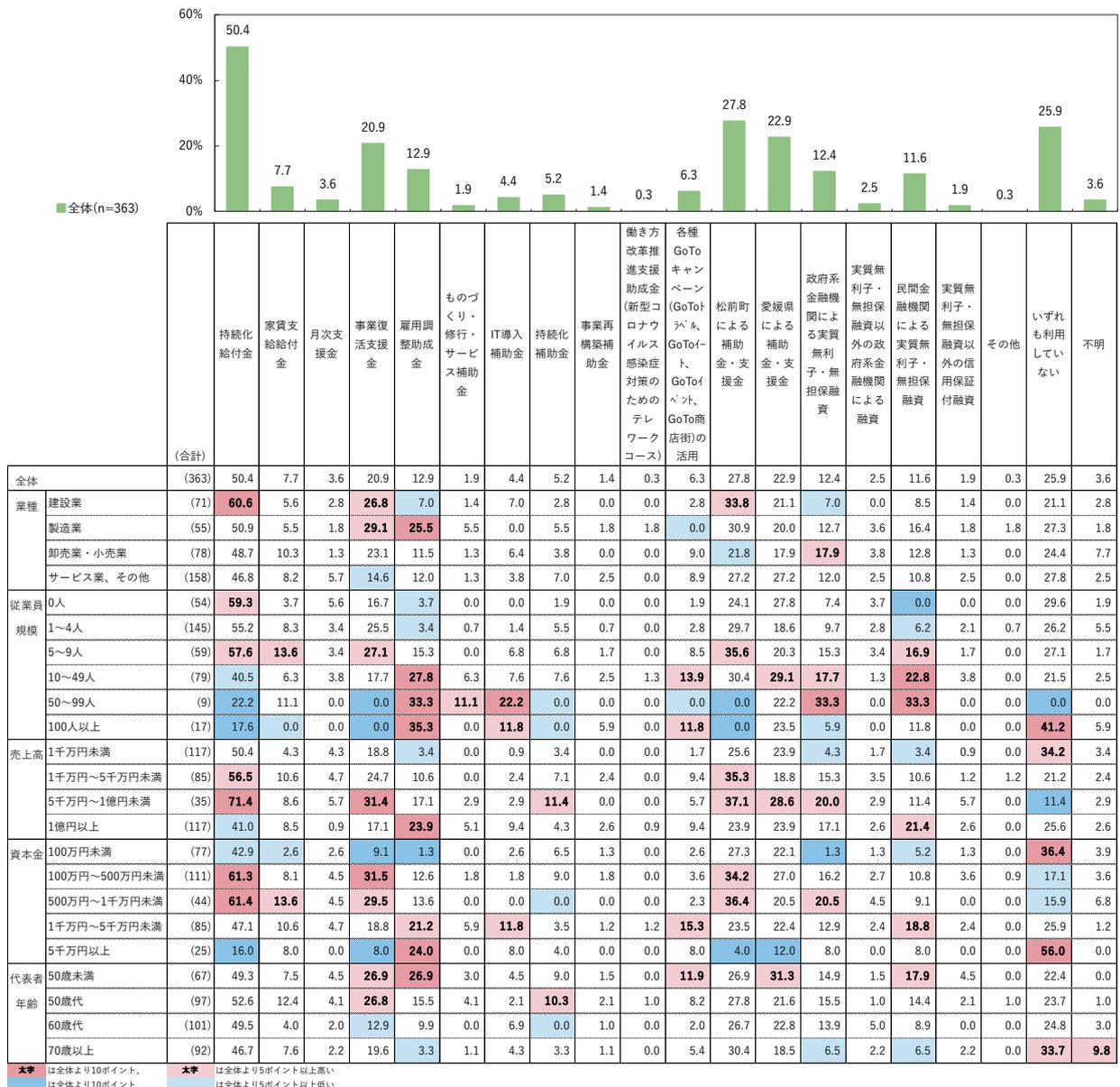
- ・家庭内で消費される商品

【医療、福祉】

- ・マスク・消毒液などコロナ予防対策品

④コロナの影響への事業支援策のうち、貴事業所でこれまで利用した制度があれば、あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

- ・コロナの影響により利用した制度としては、「持続化給付金」が50.4%と最も高く、次いで「松前町による補助金・支援金」の27.8%、「愛媛県による補助金・支援金」の22.9%である。一方で、「いずれも利用していない」と回答した事業所も25.9%ある。
- ・「持続化給付金」については、建設業で利用したとの回答が多い。また、「雇用調整助成金」については、業種別では製造業、従業員規模、売上高、資本金ではそれぞれの規模が大きい事業所で利用したとの回答が多い。



(7) 町の施策への要望

①補助金・融資など事業者支援に関すること

- ・設備投資等に対して補助金による支援をしてほしい。
- ・人材育成、社外研修・セミナー、デジタル化推進など、会社の経営強化に関する支援をしてほしい。
- ・原油高騰の影響を受ける運送会社に対して助成金を検討してほしい。
- ・実質無利子、無担保の融資制度による支援を継続してほしい。
- ・人材確保のための支援を実施してほしい。
- ・雇用斡旋（マッチング、就職説明会等）の場があれば参加したい。
- ・給付金などの一時的な支援も必要ではあるものの、本物の経済成長を目指すなら、技術と人に投資するなどの腰を据えた取り組みが重要である。

②都市計画、地方創生などまちづくりに関すること

- ・子育て支援と人口減少対策に注力してほしい。
- ・大型資本の導入だけではなく、若い人達が移住したくなるようなアクティブで若々しい地域戦略を期待する。
- ・松前町や伊予市の海はきれいなので、リモートワークを軸に古い家をリノベーションするなど、都会の人たちが街に滞在する施設を作してほしい。また、公民館のような施設などコミュニティづくりに適した場所を活用し、リモートワークで滞在する方々との交流を促進してほしい。
- ・他県からの転入者に松山市ではなく松前町が選ばれるよう松前町を全国に発信してほしい。また、松前町を舞台とするドラマや映画の誘致、IT関連事業者のサテライトオフィスの誘致など新しい業種の誘致により、人の流入を促してほしい。
- ・はだか麦のプロモーションに偏ることなく、地場産業全体をもっと支えてほしい。みんなで松前を盛り上げる雰囲気づくりをお願いしたい。

③インフラ整備、公共用地の利用に関すること

- ・工業用地や工業団地、公的に整備された駐車場（塩屋地区）などを紹介してほしい。
- ・空家対策と宅地開発を行ってほしい。
- ・交通渋滞対策を行ってほしい。
- ・緑化事業に対する重要性を認識し、学校、道路、公園等における緑あふれる松前町を目指してほしい。
- ・公共下水道事業の推進、企業の誘致と雇用創出、土地の有効利用について、取り組んでほしい。

④公共工事、町発注業務に関すること

- ・公共工事の発注をもっと増やしてほしい。
- ・公共事業の発注、下請業者の選定に際し、町内業者を優先してほしい。
- ・PPP、PFI の導入など、新しい手法に対応できる地元企業の育成に努めてほしい。
- ・委託業務の仕様書をもっと時代に合ったものにしてほしい。物価高騰の影響や土日祝日の業務などを費用積算に反映し、「働き方改革」にも対応できる発注内容にしてほしい。

⑤その他

- ・各種手続を簡素化してほしい。
- ・業種を越えた交流会があれば参加したい。
- ・将来的な人口減少に対応するため、伊予市との合併を検討してほしい。
- ・コロナ禍の松前町による支援金に大変感謝している。町民として、できることは協力していきたい。

第3章 ヒアリング調査結果

1 ヒアリング調査の概要

(1) 調査対象

アンケート回答事業所のうち、15件を抽出し、訪問ヒアリング調査を実施した。
なお、対象先は各業種から1件以上を抽出した。

(2) 調査実施期間

令和4年10月26日～令和4年11月10日

(3) 全体的な傾向

- ・各事業者が強みとして捉えている事項としては、「販路（幅広い販路や安定した取引先）」「技術」「小回りの利く対応」「人材」などが挙げられた。これらは、業界や地域で継続して事業を行うことで得た技術や顧客からの信頼が背景にあると思われる。
- ・人材確保・人材不足への対応としては、ハローワークや民間事業者など各種求人手段の活用に加え、待遇や労働条件の改善に取り組む事業者もいくつかみられた。
- ・デジタル化への対応については、業種や規模により、対応度合いにばらつきがみられた。今後の対応への課題としては、デジタル化に対応する人材の確保が困難なこと、セキュリティ対策が必要なこと、対応に必要なコスト負担が大きいことなどが挙げられた。
- ・事業承継については、各社各様の状況ではあるものの、後継者不在のため事業継続を諦めている事例もみられた。
- ・コロナ禍の影響は全ての業種に及ぶが、業種によりその程度に大きな差がみられた。
- ・物価高騰への対応については、原材料費等の高騰に対し、一定の価格転嫁は進んでいるものの、高騰分を全て価格転嫁することは難しいとの回答が多くあった。また、価格転嫁は困難と回答する事業者もいくつかみられた。
- ・行政施策への要望としては、補助金・助成金等について、分かりやすく、利用しやすい制度を求める意見があった。また、資金面の対応として、融資制度等に期待する意見もあった。

2 ヒアリング調査結果（主な意見等）

(1) 事業の強みや今後の取組

- ・受注は公共事業とその下請けが大半であるため、今後も受注がなくなることはない。＜建設業＞
- ・大口の取引先からの安定した受注はあるものの、将来的にはその他の会社との仕事も増やしていきたい。＜建設業＞
- ・競合先は全国であるが、同業者が少ないため、既存顧客からの指名受注を多く受けられている。＜製造業＞
- ・自社で企画、製造ができること、全国に広く販路を持っていることが強みである。＜製造業＞
- ・幅広い取扱業務と県外拠点情報を生かした広域営業に強みがある。＜運輸業＞

- ・地域内の関連業者が減少しているため、結果として、地域内での競合が減っている。〈卸売業〉
- ・強みは人材であり、指名、提案や人縁での受注が多い。〈専門技術・サービス業〉
- ・関連する複数の事業を行っているため、幅広いサービスを提供できることが強みである。〈卸売業、教育・学習支援業〉
- ・特別なサービスを提供している訳ではないものの、利用者への行き届いた細やかなケアやコミュニケーションなど、小規模ならではの運営が特徴であり、強みでもある。〈医療、福祉〉
- ・地元業者として小回りが利くため、要望に即対応できることや長年の業務と技術の蓄積が自社の強みである。〈その他のサービス業〉

(2) 人材確保・人材不足の状況と対応

- ・人手不足に切迫感はないものの、有能な人材は採用したい。即戦力のU I J ターン者などがいれば歓迎する。〈建設業〉
- ・コロナ禍の影響により、新規の外国人実習生が入国できなくなったため、人材確保に困っている。〈製造業〉
- ・スタッフの高齢化が進んでおり、若い世代の確保が必要であるものの、確保できていない。〈医療、福祉〉
- ・コロナ禍のリモートワークの普及により、業務場所を選ばなくなったため、都市圏を含む広域の人材獲得競争にさらされている。〈情報通信業〉
- ・求人方法は、ハローワークや学校への求人のほか、民間人材会社の利用など複数の方法を実施している。ただし、民間人材会社からの紹介は、紹介された人材の質が低いことから、採用に至らない例が多い。〈製造業、建設業ほか〉
- ・求人方法は、ハローワーク、学校、情報誌、県と連携した人材紹介など、様々な方法を併用しているものの、夜間作業などの要因によって、採用に苦戦することが多い。〈運輸業〉
- ・求人方法は、中途採用がメインであり、ハローワークなど様々な方法を利用しているものの、結果として、人づての紹介により入社することが続いている。〈卸売業〉
- ・特定の時期に人手が足りなくなることはあるものの、身内や知り合いの一時的な雇用で対応しており、外部への人材募集等は行っていない。〈小売業、飲食業〉
- ・体力的に厳しい業務があるため、結婚を機に退職する事例が多い。〈教育、学習支援業〉
- ・賃金の改善だけでなく、休日等の労働条件の改善を行うことにより、人材の確保に努めている。〈製造業、建設業、運輸業〉
- ・労働環境、作業環境の改善は図っているものの、週休二日などの社員ニーズには応じられていない。〈製造業〉
- ・できる限りの処遇の改善や昇給等を行っている。〈建設業、卸売業、その他のサービス業〉
- ・県内ではこの業種の採用が少ないため、新卒採用・中途採用ともに困っていない。〈専門技術・サービス業〉
- ・売買仲介を主とした不動産業に関しては、人手不足が問題になることはないと思う。ただし、物件の賃貸を主とした事業では、春の異動シーズンに人手が足りなくなることはあると思う。

<不動産業>

- ・特に採用時に意図はしていないが、社員の多くは松前町外の在住である。<建設業、卸売業ほか>

(3) デジタル化への対応

- ・各種システムの活用に取り組んでいる。一方で、専任の人材がいないため、何かあるたびに右往左往している。<建設業>
- ・一部の作業の合理化策として導入したシステム（アプリ）が非常に良かった。<建設業>
- ・生産管理のため、タブレット端末を4台導入した。各生産工程の写真を撮影し、保管・共有することで、進捗管理や対外報告などに活用している。<製造業>
- ・WEB会議システムを活用した面談、営業活動を積極的に行っている。<製造業>
- ・給与明細書の紙への印刷を廃止するなど、ペーパーレス化を進めている。<運輸業>
- ・コミュニケーションツールを利用している。相手方に合わせた対応が中心ではあるものの、WEB会議システムの活用も定着してきた。<卸売業>
- ・現場業務はアナログなままのものが多く、デジタル化は自社主導というよりは、取引先など相手に合わせて対応していくイメージである。<その他のサービス業>
- ・最大の課題はセキュリティ対応である。デジタル化の進展に伴い、セキュリティ上の問題が増えているし、求められるレベルも上がっている。<情報通信業>
- ・デジタルシステムを活用する場面が増えており、情報の取扱等セキュリティ面を不安に感じることがある。<不動産業>
- ・業務関連のソフトウェアを導入したいと考えているものの、試す時間がない上、比較検討する知識もない。<医療、福祉>
- ・デジタル化の取組の必要性は分かっているものの、システムを使いこなせないなどの問題があり、進んでいない。<製造業、小売業ほか>
- ・デジタル化へのコスト負担の余力がなく、進んでいない。<飲食業>
- ・デジタル化を担える人材がいないのが課題である。<建設業、小売業ほか>

(4) 事業承継について

- ・後継者候補はいるものの、後継ぎをするか決まっているわけではない。将来のことは分からない。<製造業、建設業ほか>
- ・後継者は決めているものの、実際に承継するのは10年後くらいになる。<製造業>
- ・具体的な後継者候補がいないため、事業の承継を不安に思っている。<製造業>
- ・親会社での検討課題になっている。<運輸業、卸売業>
- ・事業承継を行うことで、現状の事業を継続していくことは考えていない。<小売業、不動産業ほか>
- ・後継者の目途は立っていないが、事業は継続したい。<医療・福祉>

(5) コロナ禍の影響と今後の対応

- ・コロナ禍の影響により、休業を余儀なくされ、その後も宴会需要を中心に売り上げは低迷している。〈飲食業〉
- ・コロナ禍と同時に、一時は売上げがゼロになった。現在は、いくつかの新しい取引先ができたものの、従来の取引先は戻ってきていない。〈生活関連サービス業〉
- ・リモート対応ができる業種ではないため、コロナ禍の影響に直面した。会員数は大幅に減少し、少子化の影響もあり、元の数まで回復するか分からない。〈教育、学習支援業〉
- ・コロナ禍に直面し、利用者の減少やスタッフの確保（出勤の確保）に苦労した。同業者では廃業するところもあった。〈医療、福祉〉
- ・土産物の販路で全く売れない時期があり、非常に影響は大きかった。同業者の中には廃業したところもある。〈製造業〉
- ・コロナ禍で全体の物流や生産が減少し、売上げは大きく低下した。〈運輸業〉
- ・もともとの客層が高齢者であるため、外出控えと一層の高齢化により、お客様が減少している。〈小売業〉
- ・大口取引先の設備投資抑制の影響を大きく受けた。〈建設業〉
- ・受注の減少など直接的な影響はなかったものの、材料納入遅れによる工期遅延の影響があった。〈建設業〉
- ・悪い影響はほとんどなく、国内サプライチェーン充実のための投資など、プラス要因となっている。〈建設業、製造業〉
- ・売上げの面での影響はほとんどなかった。南予の復興需要が継続していることやコロナ特有の商品の取扱いも売上げの増加要因となった。一方で、物価上昇のほか、電装品の不足や中国のロックダウンによる電子部品等の不足による影響は受けた。〈卸売業〉
- ・業績的に落ち込んでいないものの、クライアントが苦しい状況となっており、その影響により受注が少なくなることはある。〈専門技術・サービス業〉
- ・要件に合う補助金は各種活用し、研修の実施や資格取得機会の提供を行った。〈建設業〉
- ・雇用調整助成金や小学校休業等対応助成金など、利用可能な制度は活用した。〈製造業、建設業、運輸業〉
- ・これまで対面で行っていた業務がリモートに変わり、これまでになかった取引先の開拓が可能になった。〈情報通信業〉
- ・従業員や従業員の家族の感染のため、勤務できない状況となったことによる影響が最も大きい。その他、必要な資材が入らないことにより、納期対応できない事例もあった。〈その他のサービス業〉

(6) 物価高騰への対応、価格転嫁の状況

- ・公共工事については、積算単価の見直しが随時行われるため、タイムラグはあっても価格転嫁できている。〈建設業〉
- ・原材料の値上がり分については、見積りに記載し、発注主はその価格を受け入れてもらっている。最近の物価高騰は急激な上、継続しているので、タイムラグにより価格転嫁できなかった分については、自社負担している。〈建設業〉

- ・既存の在庫を活用するなど、できる限り我慢した上で、価格転嫁を行っているため、相手の理解を得られている。引き続き単価を抑えるための取組は継続していきたい。〈製造業〉
- ・赤字受注を続けるわけにはいかないため、値上げ交渉をしている。ただし、直ちに値上げできるわけではないので、一定の手元資金が必要である。〈製造業〉
- ・物価高騰の影響は限定的である。都市圏水準の業務単価の受注を増やすことにより対応していきたい。〈情報通信業〉
- ・燃料費高騰の影響は非常に厳しい。交渉して価格転嫁を進めているものの、できない場合（赤字受注が継続する場合は取引解消も視野に入れている。一方で、価格転嫁できた場合には、協力会社にも還元するために、値上げ要請を受け入れることが多い。〈運輸業〉
- ・仕入販売の商品については価格転嫁している。人件費上昇分の販売価格への転嫁については、一部にとどまっている。〈卸売業〉
- ・製造メーカーの指定により値上げした販売価格を設定しているため、価格転嫁できている。〈小売業〉
- ・食材費や光熱費など、トータルで1.5倍くらいに経費が増えている印象。対策として、高価格帯へのシフトやメニュー改定で単価や売上げをアップさせたい。単純な値上げは消費者に受け入れてもらうのに限界があるため、質の向上とセット販売で売上げの確保を図りたい。〈飲食業〉
- ・燃料や資材等は値上がりしているものの、業務の内容や顧客の状況を考えると、当面は値上げできる状況にない。〈教育・学習支援業、生活関連サービス業〉
- ・国が算定する介護報酬が売上げであり、処遇改善（人件費）を除き価格転嫁は難しい。〈医療・福祉〉

（7）行政施策への要望等

①補助金関連施策全般

- ・経済を効率良く回すためにも、各種の補助金については、必要などころに行き渡るよう制度設計してほしい。〈飲食業〉
- ・補助金は種類や要件も複雑で、自ら良く調べないといけない。もっと、分かりやすく情報が届くように工夫をしてほしい。また、審査の期間や設備の購入・稼働の時期など、申請等の期日が厳格なことから、制度の利用がし難いため、商品の納期遅れなどの状況に応じて柔軟な対応が可能となるような制度にしてほしい。〈卸売業〉
- ・補助金等の手続は簡易な方がよいものの、不正利用のニュースも多く見られるため、そのようなことは起こらないようにしてほしい。〈製造業〉
- ・燃料費高騰対策の県の補助制度を活用することで助かったため、町においても同様の補助制度を検討してほしい。〈運輸業〉

②各種支援制度の新設

- ・コロナ関連の制度融資について、銀行を通じて利用した。今後も機動的に仕入をしたり、価格転嫁のタイムラグに対応するため、運転資金は必要であることから、良い制度融資があれば利用したい。〈製造業〉

- ・古い受電設備（キュービクル）には、PCB を使用しているものが多くあり、それらの処分費用は高額であることから、設備の更新対策に対して支援をしてほしい。＜製造業＞
- ・労働環境改善のための支援等があれば良い。＜製造業＞
- ・人材確保のための支援を希望する。＜医療・福祉、その他のサービス業＞
- ・補助金の給付などの資金支援だけでなく、仕事を紹介するなどの工夫をしてほしい。＜飲食業＞

③その他の要望事項

- ・町への要望としては、工業用地の確保に尽きる。＜建設業＞
- ・企業誘致をすれば物量が増えることが予想されるため、誘致対策に期待したい。また、既存の工業団地内やそこにつながる道路の整備を強く希望する。＜運輸業＞
- ・デジタル化のためのセキュリティ対策が最重要課題である。現在の企業単位の対応から、国や自治体による公的な後押しが必要である。＜情報通信業＞
- ・PPP/PFI の取組は今後も広まっていくことが予想されるため、大手企業だけでなく地元企業も参画できるよう、勉強の機会を継続的に持ちたい。＜建設業＞

第4章 調査結果から見える課題と施策の方向性

1 経営状況、経営資源、事業の強み等

(1) アンケート調査から見える特徴

- ・売上高の動向は、この3年間各期とも減少との回答が最も多く、40%を超えている。
- ・2期前と直近の売上高の動向については、業種別では製造業が増加との回答が最も多く、従業員規模別では規模の大きい事業所ほど増加との回答が多い。

業種別、従業員規模別 2期前と直近の売上高の動向

		(n)	増加	横ばい	減少	不明	(%)
全体		(363)	25.3	29.5	41.6	3.6	
業種	建設業	(71)	22.5	33.8	39.4	4.2	
	製造業	(55)	38.2	21.8	36.4	3.6	
	卸売業・小売業	(78)	26.9	21.8	50.0	1.3	
	サービス業、その他	(158)	21.5	34.2	39.9	4.4	
従業員規模	0人	(54)	9.3	25.9	63.0	1.9	
	1~4人	(145)	16.6	26.9	51.0	5.5	
	5~9人	(59)	23.7	40.7	32.2	3.4	
	10~49人	(79)	44.3	29.1	24.1	2.5	
	50~99人	(9)	44.4	44.4	11.1		
	100人以上	(17)	58.8	17.6	23.5		

- ・経常利益の動向は、売上高の動向と同様に、この3年間各期とも減少との回答が最も多く、40%を超えている。
- ・2期前と直近の経常利益の動向については、こちらも売上高の動向と同様に、業種別では製造業が増加との回答が最も多く、従業員規模別では規模の大きい事業所ほど増加との回答が多い。

業種別、従業員規模別 2期前と直近の経常利益の動向

		(n)	増加	横ばい	減少	不明	(%)
全体		(363)	24.0	27.3	44.1	4.7	
業種	建設業	(71)	26.8	23.9	45.1	4.2	
	製造業	(55)	32.7	23.6	36.4	7.3	
	卸売業・小売業	(78)	25.6	19.2	51.3	3.8	
	サービス業、その他	(158)	19.0	34.2	42.4	4.4	
従業員規模	0人	(54)	3.7	25.9	66.7	3.7	
	1~4人	(145)	15.9	26.2	51.0	6.9	
	5~9人	(59)	27.1	37.3	32.2	3.4	
	10~49人	(79)	40.5	25.3	30.4	3.8	
	50~99人	(9)	33.3	22.2	44.4		
	100人以上	(17)	64.7	17.6	17.6		

- ・仕入れや販売の取引額が最も大きい市場については、いずれも県内が最も多い。ただし、売上規模の大きい事業者では、県外の割合が高くなっている。
- ・自社の強みとしては、「細やかな対応・サービス」「技術・精度・品質の高さ」「迅速さ・納期・スピード」を挙げる事業所が多い。また、今後伸ばしたいところとしては、「人材」を挙げる事業所が最も多く、特に建設業でその傾向が強い。

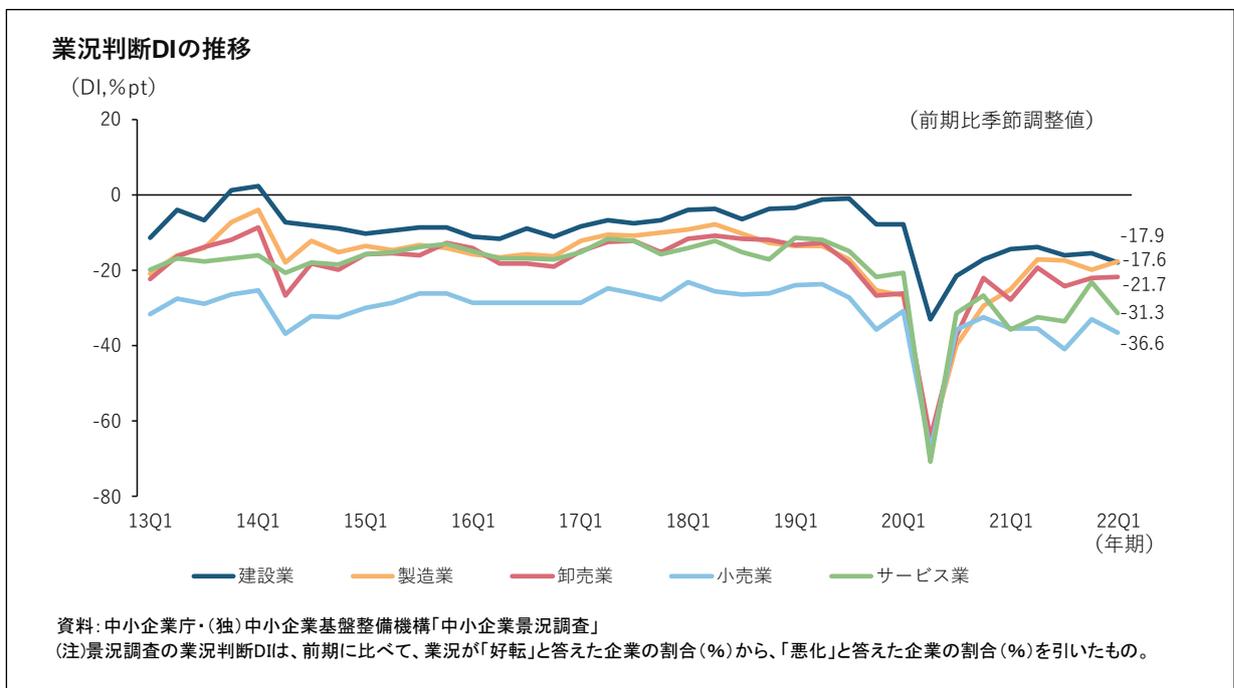
- ・経営理念を明文化している事業所、経営計画を策定している事業所はいずれも3分の1程度である。従業員規模が大きい事業者ほどこれらを明文化・策定している割合が高く、100人以上の事業所では90%を超える。

(2) ヒアリング調査から見える特徴

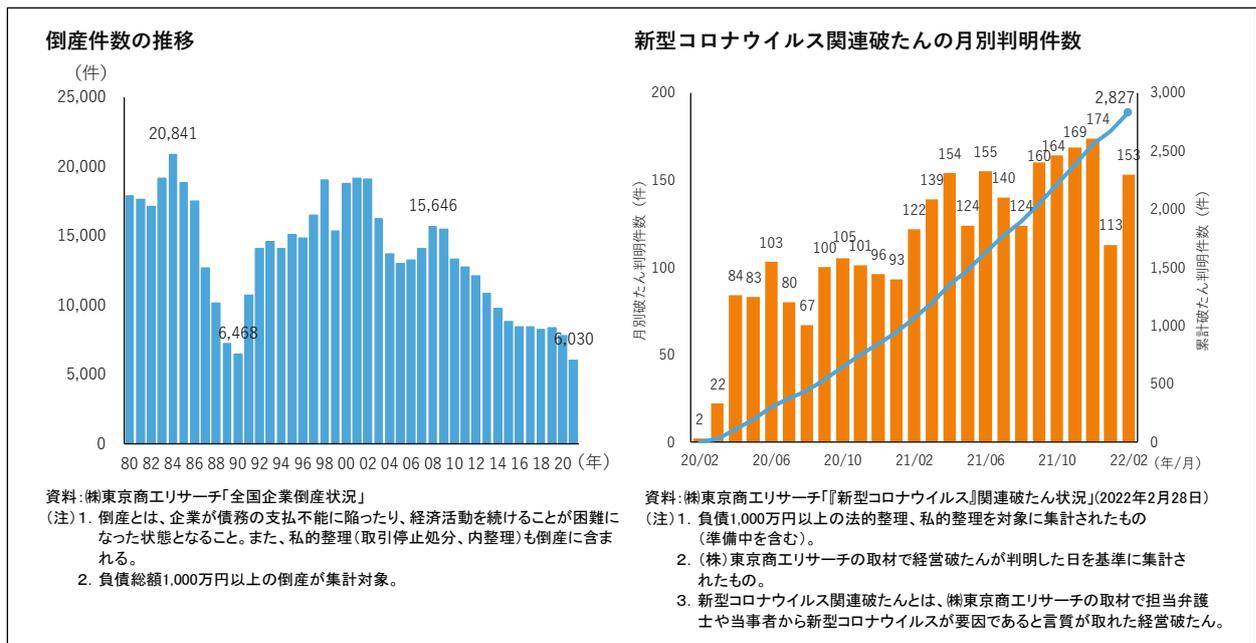
- ・各事業所が強みとして捉えている事項としては、「販路（幅広い販路や安定した取引先）」「技術」「小回りの利く対応」「人材」などが挙げられる。

(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）

- ・景況調査（業況判断DI）では持ち直しの動きもみられるものの、依然として厳しい状況。新型コロナウイルス感染症や足下の物価高騰は、引き続き多くの中小企業に影響を与えている。



- ・2021年の倒産件数は、資金繰り支援策の効果などにより低水準である。ただし、2021年9月以降、月別倒産件数は増加傾向にある。また、休廃業・解散件数は高水準となっている。



- ・事業見直し、市場浸透を図る上での課題としては、「知識・ノウハウの不足」「販売先の開拓・確保」「資金調達」「人材の確保」が挙げられている。
- ・経営基盤強化への対応としては、支援機関の活用や他の事業所との連携による取組が期待される。

(4) 課題

- ・直近の3年間各期とも、売上高、利益が伸び悩んでいる事業者が多く、業種や企業規模によっても大きな差がみられる。
- ・「安定した販路」「細やかな対応・サービス」「技術・精度・品質の高さ」「迅速さ・納期・スピード」など、強みとして挙げられた事項をさらに伸ばすことや、それを支える「人材」の成長が求められている。
- ・経営理念の明文化、経営計画の策定は、規模の小さい事業所では進んでいない。

(5) 施策の方向性

- ・経営資源の確保など経営基盤の強化に関する支援
- ・経営理念の明文化や経営計画の策定など長期に経営を継続するための支援

2 人材確保・人材不足の状況と対応

(1) アンケート調査から見える特徴

- ・人材の過不足感については、「かなり不足」「やや不足」を合わせると、半数近い48.2%の事業所で、従業員が『不足』と感じている。特に、建設業では71.8%、製造業では58.1%と『不足』と感じている割合が高い。また、従業員5人以上9人以下の区分より従業員数が多い区分では、『不足』と感じている割合が50%を超えており、従業員規模が大きい事業所ほど従業員不足を感じている。

業種別、従業員規模別 従業員の過不足感

		(n)	かなり不足	やや不足	適正	やや過剰	かなり過剰	不明	(%)
全体		(363)	8.8	39.4	40.5	1.9	9.4		
業種	建設業	(71)	19.7	52.1	21.1	2.8	4.2		
	製造業	(55)	14.5	43.6	32.7	1.8	7.3		
	卸売業・小売業	(78)	2.6	38.5	44.9	1.3	12.8		
	サービス業、その他	(158)	5.1	32.9	49.4	1.9	10.8		
従業員規模	0人	(54)	7.4	9.3	51.9		31.5		
	1～4人	(145)	4.1	35.9	49.0	0.7	10.3		
	5～9人	(59)	11.9	42.4	40.7	3.4	1.7		
	10～49人	(79)	12.7	59.5	22.8	3.8	1.3		
	50～99人	(9)	11.1	66.7	11.1	11.1			
	100人以上	(17)	23.5	47.1	29.4				

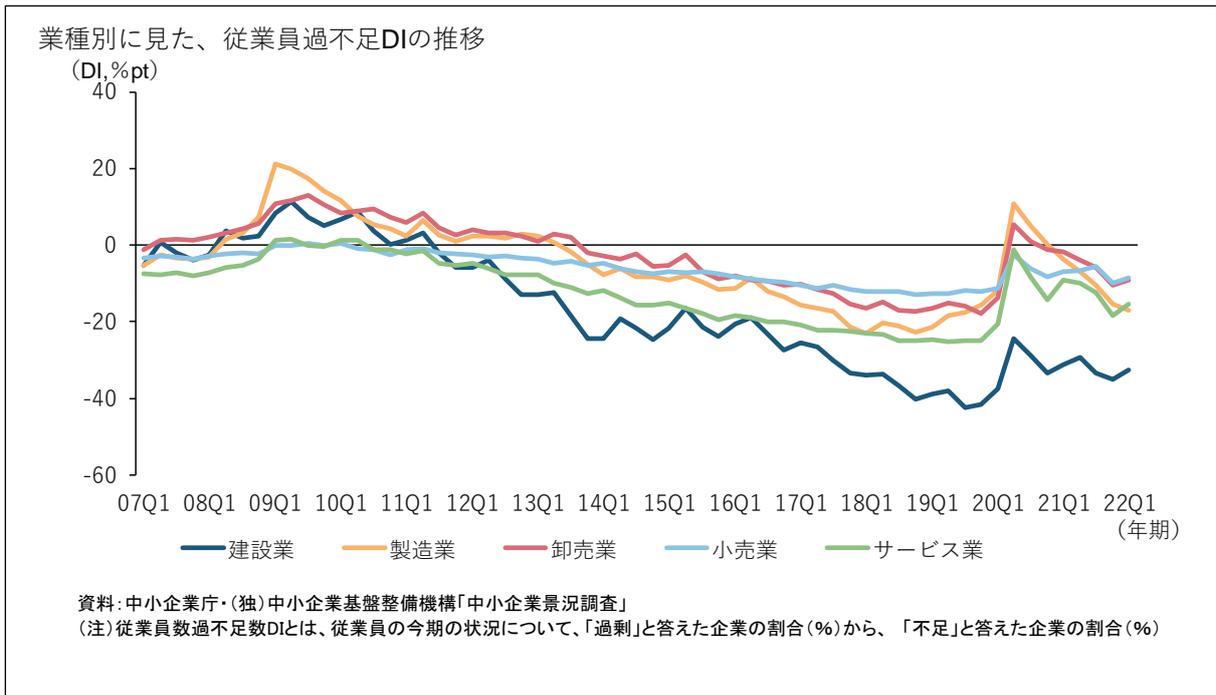
- ・事業所の従業員数の3年前（新型コロナウイルス感染症拡大前）との比較については、「変わらない」という回答が約6割で最も多い。「やや減少」「大幅に減少」という回答を合わせると16.0%で、「やや増加」「大幅に増加」という回答を合わせた11.0%を上回り、減少している割合の方が高い。
- ・人材が不足している業務領域については、「営業・販売・サービス」「生産・運搬」という回答が多く、各業種の主要領域の人材に不足感が目立っている。
- ・人材育成における課題については、「特に課題はない」という回答が最も多いものの、続いて「社員が多忙で、教育を受ける時間がない」「指導・育成を行う能力のある社員がいない、または不足している」という順で回答が多くなっている。
- ・人材の定着のための取組については、「時間外労働の削減・休暇制度の利用促進」「成果や業務内容に応じた人事評価」「能力や適性に応じた昇給・昇進」という回答が多くなっている。また、今後取り組みたい重要な項目については、「能力や適性に応じた昇給・昇進」「成果や業務内容に応じた人事評価」が挙げられている。

(2) ヒアリング調査から見える特徴

- ・人材確保や人材不足への対応としては、ハローワークや民間事業者など各種求人手段の活用に加え、待遇や労働条件の改善に取り組む事業者もいくつかみられた。
- ・いくつかの事業所では、意図したものではないものの、松前町外在住の従業員の割合が高い。

(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）

- ・中小企業の人手不足感は、一時的に弱まったものの、依然として人手不足の状況は続いている。



- ・最低賃金は継続的に引き上げられている。

(4) 課題

- ・各業種とも人材不足を感じている事業所が多くあり、特に建設業、製造業でその傾向が強い。
- ・ハローワークや学校経由の求人、民間人材会社の利用、個人の人脈による募集など、様々な人材募集の取組があるものの、決め手となる募集方法がない。
- ・人材確保、定着のためにも、労働環境の改善、休暇・賃金等の労働条件の改善が求められている。

(5) 施策の方向性

- ・人材確保に関する支援
- ・人材育成、研修等に関する支援
- ・労働環境や労働条件の改善に関する支援

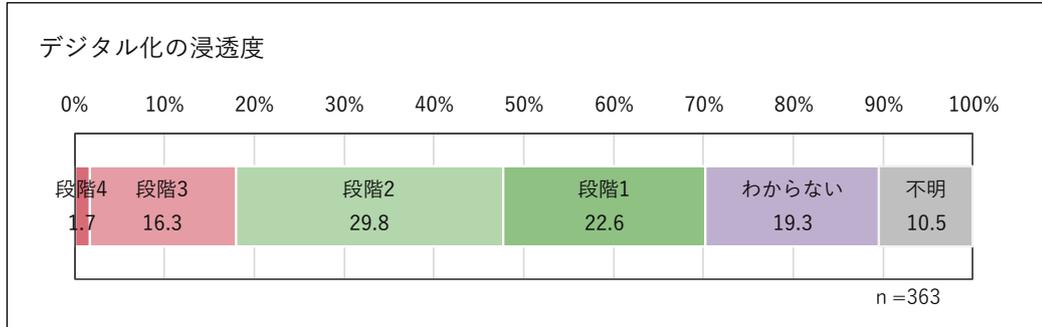
3 デジタル化への対応

(1) アンケート調査から見える特徴

- ・デジタル化に取り組んでいる項目については、「特にない」という回答が 40.8%で最も多い。取り組んでいることとしては、「経理・会計・財務管理」という回答が最も多い。
- ・デジタル化に取り組んでいる項目と今後デジタル化に取り組みたい項目については、いずれも従業員規模が小さい事業所ほど「特にない」という回答が多い。
- ・デジタル化に取り組む目的については、「業務効率化、生産性向上」という回答が最も多い。
- ・デジタル化を推進する上での課題については、「デジタル化を推進できる人材がない」という回答が最も多く、続いて「従業員がITツール・システムを使いこなせない」「導入・運

用のコストが負担できない」という回答が順に多い。

- ・デジタル化の浸透度については、「連絡に社内メールを使用、会計処理、給与計算・売上日報にパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態（作業単位のデジタル化）」（段階2）という回答が約3割で最も多い。

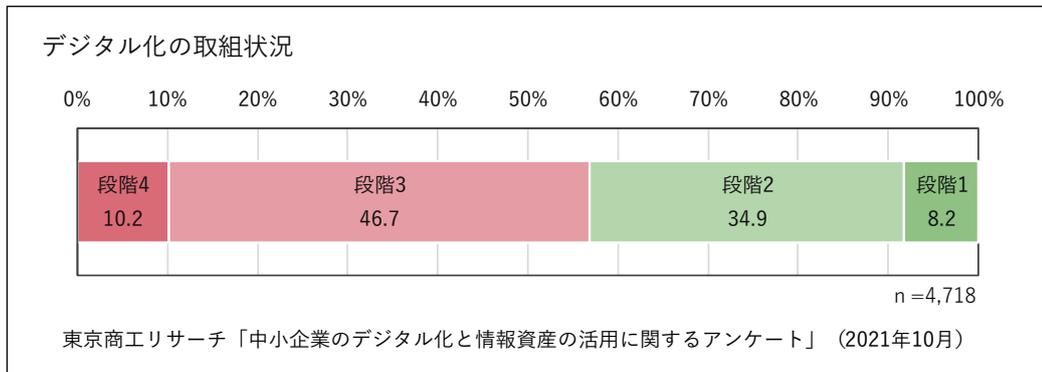


(2) ヒアリング調査から見える特徴

- ・デジタル化への対応については、業種や規模により、対応度合いにばらつきが見られた。
- ・今後の対応への課題としては、デジタル化に対応する人材の確保が困難なこと、セキュリティ対策が必要なこと、対応に必要なコスト負担が大きいことなどが挙げられた。

(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）

- ・デジタル化の浸透度については、「デジタル化により業務効率化などに取り組む事業者」（段階3）という回答の割合が増加している。また、全国の調査結果と松前町の調査結果を比較すると、設問内容に違いがあるため単純比較はできないものの、割合としては全国の事業者と比べ、松前町内の事業者の浸透度が低い。



(注：デジタル化の段階について)

段階	松前町中小企業実態調査	中小企業白書 (東京商工リサーチ調査)
段階1	紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られてない状態	紙や口頭による業務が中心で、デジタル化が図られていない状態
段階2	【作業単位のデジタル化】 連絡に社内メールを使用、会計処理、給与計算・売上日報などにパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態	アナログな状況からデジタルツールを利用した業務環境に移行している状態

段階3	【業務・部門単位のデジタル化】 業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどの取り組み、商品(製品)・サービス別売上の分析や、顧客管理、在庫管理などに向けたデジタル化に取り組んでいる状態	デジタル化による業務効率化やデータ分析に取り組んでいる状態
段階4	【全体的なデジタル化】 マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築などのためにデータが統合されたシステムなどを活用することで、デジタル化による経営の差別化や競争力強化に取り組んでいる状態	デジタル化によるビジネスモデルの変革や競争力強化に取り組んでいる状態

- ・デジタル化の取り組みが進むにつれて、営業力・販売力の維持強化をはじめ、効果を実感する事業者が多い。

(4) 課題

- ・デジタル化の浸透度については、業種や規模によりばらつきはあるものの、全体的に浸透度が低い。
- ・事業者の多くは、デジタル化を推進できる人材の確保ができない上、ITツール・システムを使いこなせない従業員を抱えており、デジタル人材の確保・育成を必要としている。
- ・デジタル化に必要なシステム等の導入・運用コストを負担できない事業者が多い。

(5) 施策の方向性

- ・デジタル化を担う人材の育成、採用に関する支援
- ・デジタル化のための情報提供などの支援
- ・デジタル化に必要なシステム等の費用の低減に関する支援

4 事業の今後の見通しと方向性、事業承継への対応

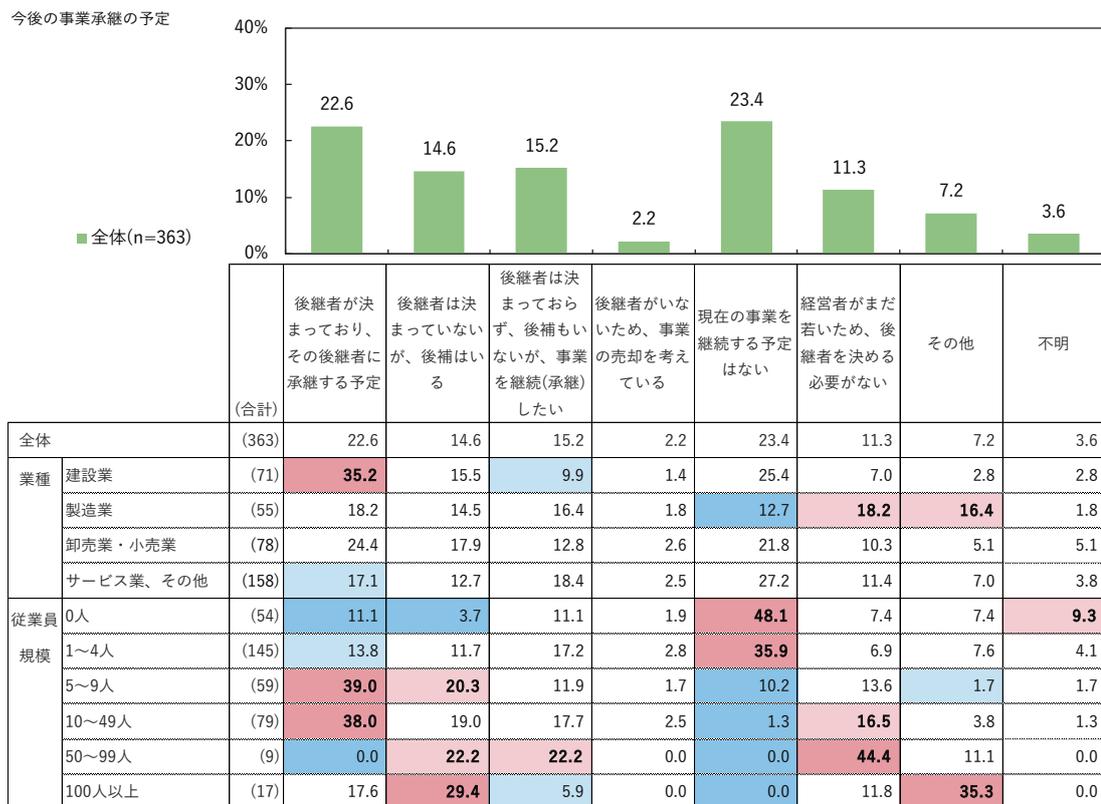
(1) アンケート調査から見える特徴

- ・事業の3年先の見通しについては、「横ばい(現状程度)」という回答が半数弱で最も多く、「成長」「縮小」という回答は同程度である。

3年後の事業の見込み

		(n)	大幅に成長	やや成長	横ばい (現状維持)	やや縮小	大幅に縮小	不明	(%)
全体		(363)	0.6	24.0	45.2	17.4	9.4	3.6	
業種	建設業	(71)	1.4	25.4	50.7	9.9	11.3	1.4	
	製造業	(55)	1.8	25.5	49.1	12.7	7.3	3.6	
	卸売業・小売業	(78)		24.4	39.7	23.1	10.3	2.6	
	サービス業、その他	(158)		22.8	43.7	19.6	8.9	5.1	
従業員規模	0人	(54)	7.4		31.5	24.1	25.9	11.1	
	1~4人	(145)		17.9	46.2	20.0	12.4	3.4	
	5~9人	(59)		18.6	62.7		16.9	1.7	
	10~49人	(79)	2.5	38.0	43.0		12.7	1.3	2.5
	50~99人	(9)			77.8		22.2		
	100人以上	(17)		52.9	41.2		5.9		

- ・今後3年ほど先の事業所・店舗・設備の拡張や縮小等の予定については、「現状維持」という回答が65.6%と最も多い。従業員規模の小さい事業所では、「閉鎖・廃業」「縮小・集約」という回答も目立った。
- ・今後の事業資金については、「申し込みを検討中」という回答は8.3%と少ないものの、「今後の状況により検討」という回答は21.2%あり、それらを合わせると約30%となる。
- ・今後の事業承継の予定については、「現在の事業を継続する予定はない」という回答が23.4%、「後継者が決まっており、その後継者に承継する予定」という回答が22.6%と多い。また、「後継者は決まっておらず、候補もいないが、事業を継続（承継）したい」という事業の承継に課題を抱える回答も見られる。



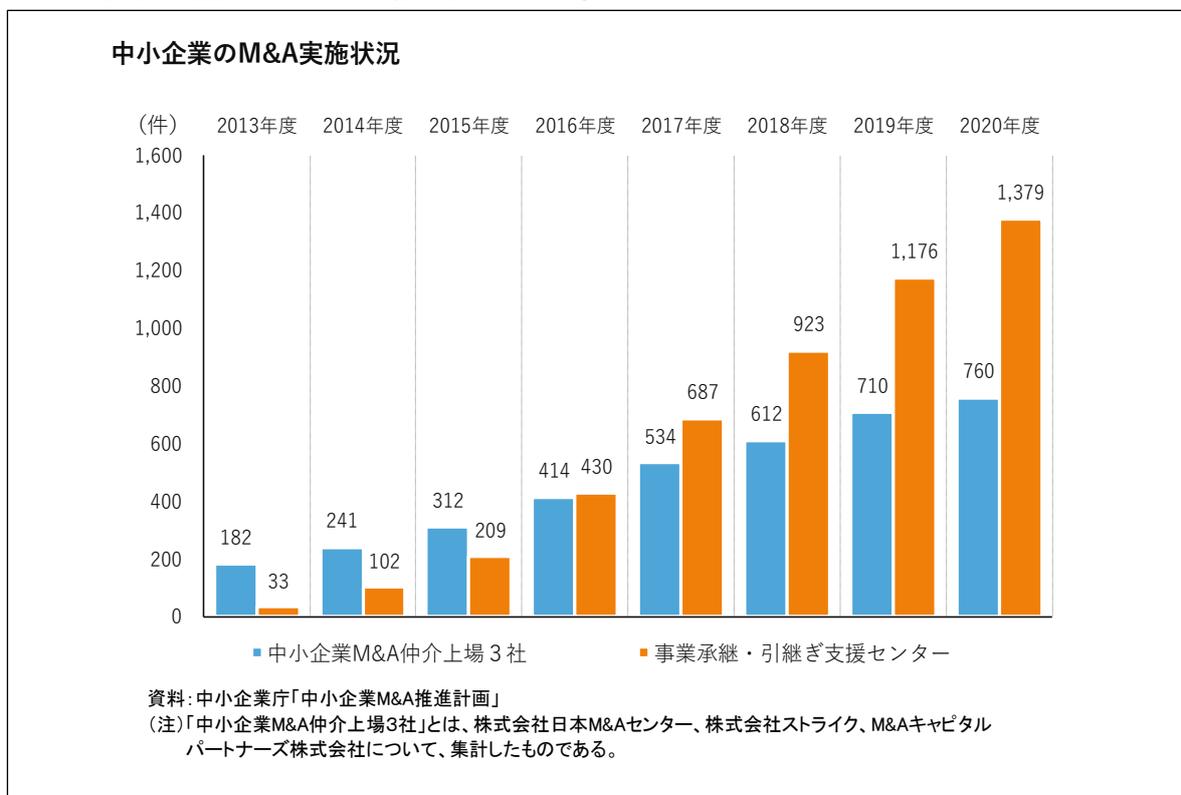
- ・今後の事業承継の予定について、従業員規模の小さい事業所では、「現在の事業を継続する予定はない」という回答が多い。

(2) ヒアリング調査から見える特徴

- ・今後の事業展開については、「現状維持」や「成長」という回答のほか、「コロナ前の水準を目指す」との回答もあった。
- ・事業承継については、各社各様の状況であるものの、後継者が不在のため事業継続を諦めている事例もみられた。

(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）

- ・経営者の高齢化が進んでおり、事業承継は引き続き社会的な課題である。そのような背景から、中小企業のM&Aは増加傾向にある。



(4) 課題

- ・従業員規模の小さい事業所については、今後の事業の見通しが縮小の傾向であったり、事業の継続を予定していない割合が高い。
- ・今後の事業資金については、新たな借入を希望する事業所、今後の状況により希望する事業所が多くある。
- ・事業を継続（承継）したいものの、後継者やその候補がないという問題を抱える事業所が多い。

(5) 施策の方向性

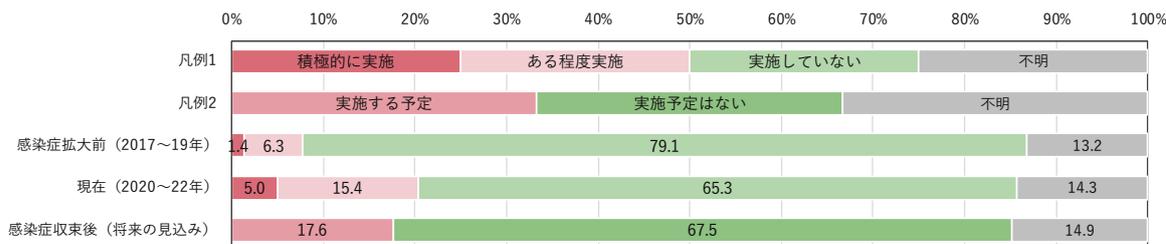
- ・事業資金調達の円滑化に関する支援
- ・設備投資、販路開拓、デジタル化、事業承継、その他の事業拡大・再構築等に関する支援
- ・事業承継についての相談やマッチングに関する支援

5 コロナ禍の影響と今後の対応

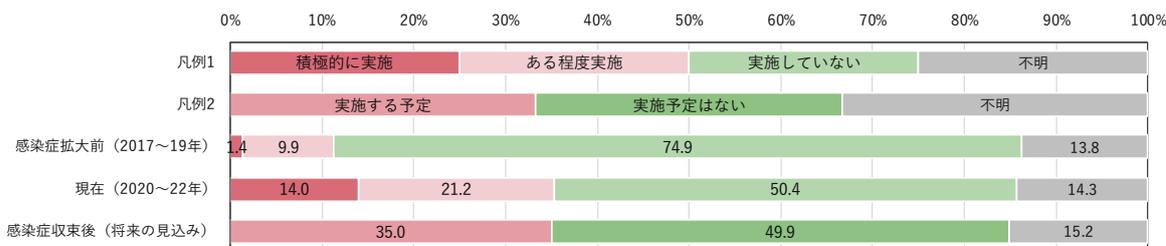
(1) アンケート調査から見える特徴

- ・感染症拡大前後の取組状況について、感染症拡大前に比べて現在の方が「積極的に実施」「ある程度実施」という回答の割合が高まっている項目としては、「テレワークの活用」と「WEB会議、オンライン商談」である。一方で「新商品・サービスの開発」「販売先の多角化・販路開拓」など、感染症拡大前に比べて実施割合が若干低下している項目は多い。

(テレワークの活用の取組状況)

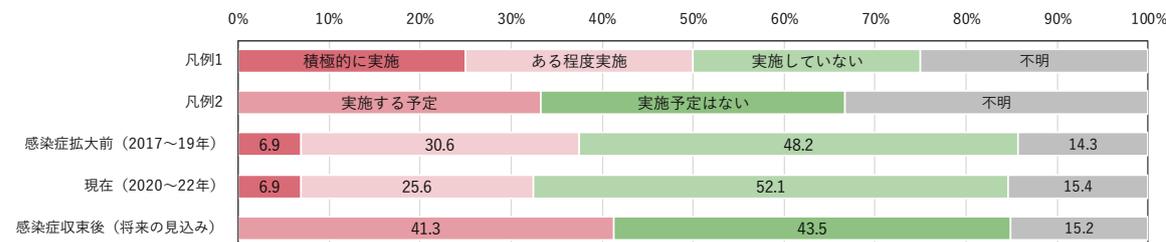


(WEB会議、オンライン商談の取組状況)

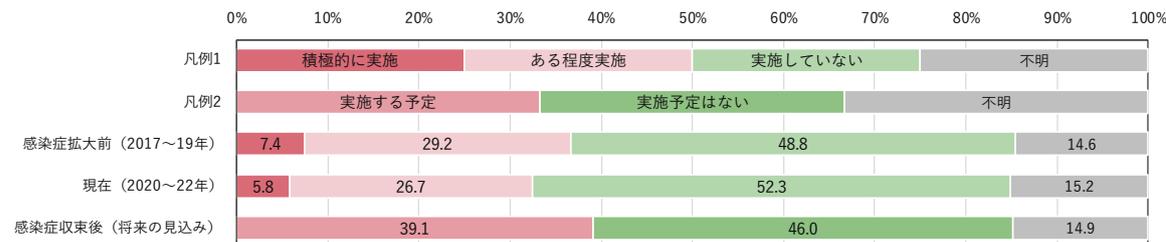


- ・感染症拡大前後の取組状況について、感染症収束後に実施予定として多く挙げられた項目としては、「従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修」「販売先の多角化・販路開拓」「新商品（新製品）・サービスの開発・提供」「設備投資（維持・更新を除く）」などである。

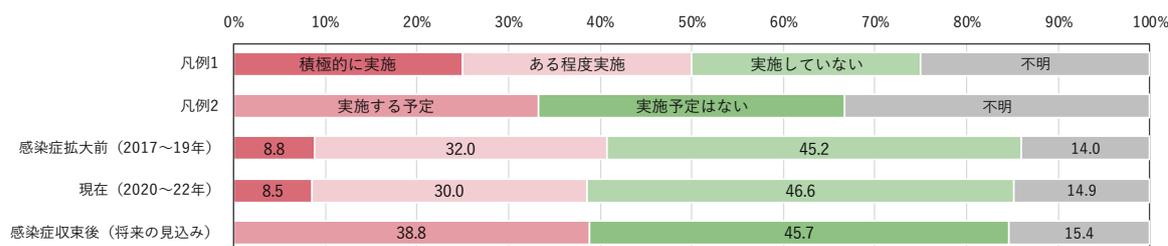
(従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修取組状況)



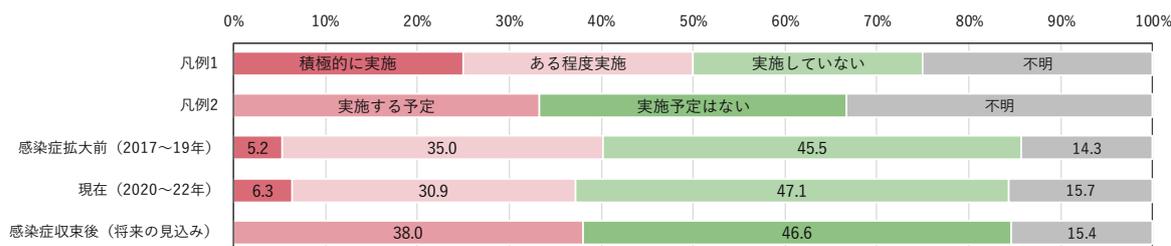
(販売先の多角化・販路開拓)



(新商品（新製品）・サービスの開発・提供)



(設備投資の取組状況)



- ・コロナ禍に売上高を伸ばしている事業、商品（製品）・サービスがあると回答した事業所は12.1%と少ない。
- ・コロナ禍の影響への事業支援策の利用については、「持続化給付金」を利用したとの回答が半数で最も多い。その他、「松前町による補助金・支援金」や「愛媛県による補助金・支援金」を利用したとの回答も多かった。

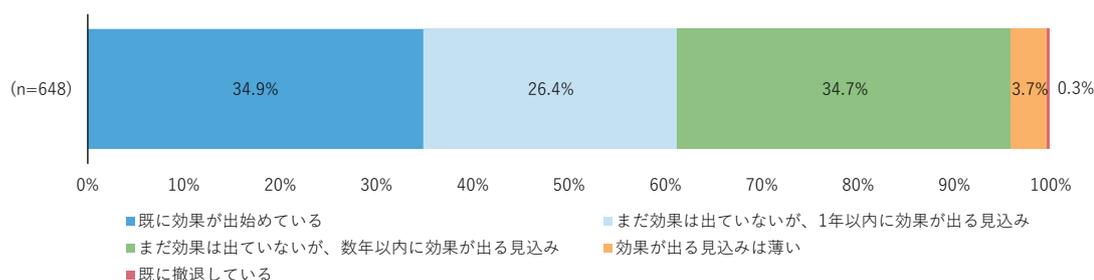
(2) ヒアリング調査から見える特徴

- ・コロナ禍の影響はあらゆる業種に及ぶものの、業種によりその程度には大きな差が見られた。
- ・コロナ禍の影響は売上高の減少だけでなく、原材料等の確保や出勤できる従業員の確保が困難になるなど、経営上の様々なところに支障があった。
- ・コロナ禍の影響はマイナス要因だけでなく、国内サプライチェーン充実のための投資など、プラス要因となっている事例もあった。
- ・物価高騰への対応については、原材料費等の高騰に対し、一定の価格転嫁は進んでいるものの、高騰分を全て価格転嫁することは難しいとの回答が多くあった。また、価格転嫁は困難と回答する事業所もいくつかみられた。

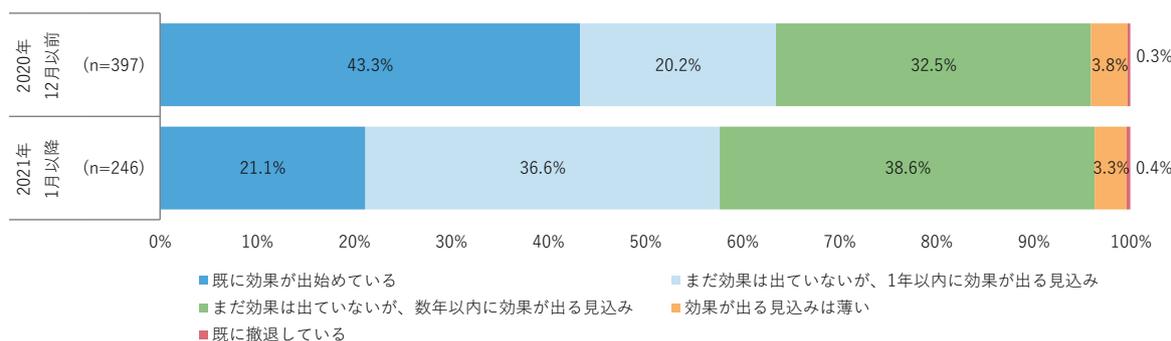
(3) 中小企業白書から見える特徴（全国の動向）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響下で事業再構築を行った企業は、売上げ面での効果が表れている事例が多い。

事業再構築による売上げ面での効果



事業再構築の開始時期別に見た、売上げ面での効果



資料: 株式会社東京商工リサーチ「中小企業の経営理念・経営戦略に関するアンケート」(2021年12月)

(注) 1. いずれも事業再構築について「既に行っている」と回答した企業に対して聞いている。ここでいう、事業再構築とは、新たな商品の提供や商品の提供方法を変更すること等を指す。

2. なお、アンケート回答企業が必ずしも事業再構築補助金の申請企業ではない点に留意。

(4) 課題

- ・感染症拡大の影響は継続し、元の水準までは回復していないため、状況に応じた対応が必要である。
- ・感染症収束後の事業活動の拡大等を見据えた取組が必要である。
- ・物価・エネルギー価格高騰とその長期化による経営への影響が懸念される。

(5) 施策の方向性

- ・感染症の継続、物価高騰による業況への影響に応じた支援
- ・感染症収束後の事業活動の拡大等を見据えた取組に対する支援
- ・物価高騰に係る取引価格適正化（価格転嫁）の促進に関する支援

松前町 中小企業実態調査

I 企業概要について

貴事業所の概要についてご記入いただき、また、あてはまる番号に○を付けてください。

貴事業所名					
所在地					
本社・本店の住所	1. 上記回答事業所と同じ		2. 回答事業所とは別の松前町内		
	3. その他愛媛県内市町(市町名))		
	4. 愛媛県外(都道府県名))		
業種 (最も売上の多い事業に1つ○)	1. 建設業 2. 製造業 3. 情報通信業 4. 運輸業、郵便業 5. 卸売業 6. 小売業 7. 不動産業、物品賃貸業 8. 学術研究、専門技術・サービス業 9. 宿泊業、飲食サービス業 10. 生活関連サービス業、娯楽業 11. 教育、学習支援業 12. 医療、福祉 13. その他のサービス業 14. その他()				
組織形態・設立年等 (右から1つ○をつけて数字記入)	1. 個人企業・・・(創業 西暦 年) 2. 法人企業・・・(設立 西暦 年) 3. 非営利組織・・・(認可 西暦 年) <small>※非営利組織の場合は、以下の間で売上高を収入、利益を取支差としてご回答ください</small>				
直近の決算期	西暦	年	月		
直近決算の売上高 (右から1つに○)	1. 300万円未満 2. 300万円～500万円未満 3. 500万円～1千万円未満 4. 1千万円～5千万円未満 5. 5千万円～1億円未満 6. 1億円～3億円未満 7. 3億円以上				
資本金 (右から1つに○)	1. 100万円未満 2. 100万円～300万円未満 3. 300万円～500万円未満 4. 500万円～1千万円未満 5. 1千万円～5千万円未満 6. 5千万円～1億円未満 7. 1億円以上				
従業員数 (それぞれ人数をお書きください)		男性	(うち町内在住)	女性	(うち町内在住)
	正社員	人	人	人	人
	臨時・パート・アルバイト	人	人	人	人
代表者の年齢 (右から1つに○)	1. 30歳未満 2. 30歳代 3. 40歳代 4. 50歳代 5. 60歳代 6. 70歳代 7. 80歳以上				

ご回答いただく方についてご記入ください。(回答について問い合わせさせていただく場合があります)

ご回答者お名前	ご回答者役職
E-mail	電話番号

II 経営状況、経営資源、経営計画について

(1) 過去3期（3年間）の売上高、経常利益の傾向について、あてはまる番号に○をつけてください。

【それぞれ○は1つ】 ※非営利組織の場合は、売上高を収入、利益を収支差としてご回答ください

【売上高】	ア 2期前と比べた直近の傾向	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
	イ 3期前と比べた2期前の傾向	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
	ウ 4期前と比べた3期前の傾向	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少

【経常利益】	ア 2期前と比べた直近の傾向	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
	イ 3期前と比べた2期前の傾向	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少
	ウ 4期前と比べた3期前の傾向	1. 増加	2. 横ばい	3. 減少

(2) 貴事業所にとって、最も取引額が大きい仕入・販売の市場はどこですか。【それぞれ○は1つ】

ア 仕入れ	1. 松前町内	2. 県内	3. 県外（国内）	4. 海外
イ 販売	1. 松前町内	2. 県内	3. 県外（国内）	4. 海外

(3) 同業他社と比べて、貴事業所が優れている点、強みとしている点は何ですか。あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

1. 経営戦略・企画力	2. 市場開拓・販路開拓	3. 技術・精度・品質の高さ
4. 生産力（量産体制）	5. 細やかな対応・サービス	6. 製品・サービス開発・独自性
7. 商品価値向上の取組	8. 迅速さ・納期・スピード	9. 業務効率・作業効率
10. IT・デジタル活用	11. 知名度・ブランド力	12. 事業の多角化
13. 連携・ネットワーク	14. 資金力	15. 安定した資金繰り
16. 人材	17. 教育・訓練	18. 後継者の存在
19. その他（具体的に： _____）		

(4) 今後、貴事業所が伸ばしたいところはどんな点ですか。特に重要と思われることを選んで○をつけてください。【複数回答可】

1. 経営戦略・企画力	2. 市場開拓・販路開拓	3. 技術・精度・品質の高さ
4. 生産力（量産体制）	5. 細やかな対応・サービス	6. 製品・サービス開発・独自性
7. 商品価値向上の取組	8. 迅速さ・納期・スピード	9. 業務効率・作業効率
10. IT・デジタル活用	11. 知名度・ブランド力	12. 事業の多角化
13. 連携・ネットワーク	14. 資金力	15. 安定した資金繰り
16. 人材	17. 教育・訓練	18. 後継者の存在
19. その他（具体的に： _____）		

(5) 町内にある大企業（東レ(株)、(株)フジ<エミフルMASAKI>など）は、貴事業所の経営にどのような影響を与えていますか。【○は1つ】

1. 非常に好影響	2. やや好影響	3. 影響ない（どちらとも言えない）
4. やや悪影響	5. 非常に悪影響	

(6) 今後どのような業種の大企業が町内に新たに立地すると、貴事業所の経営に好影響を与えると考えますか。【複数回答可】

1. 建設業	2. 製造業	3. 情報通信業	4. 運輸業、郵便業	5. 卸売業
6. 小売業	7. 不動産業、物品賃貸業	8. 学術研究、専門技術・サービス業		
9. 宿泊業、飲食サービス業	10. 生活関連サービス業、娯楽業	11. 教育、学習支援業		
12. 医療、福祉	13. その他のサービス業	14. その他（		）
15. 特になし				

(7) 貴事業所では経営理念を明文化していますか。また、経営計画を作成していますか。下のア、イについて、それぞれあてはまる番号に○をつけてください。【それぞれ○は1つ】

ア 経営理念を明文化している	1. はい	2. いいえ
イ 経営計画を策定している	1. はい	2. いいえ

III 雇用・人材の育成・定着について

(1) 現在の従業員の過不足感を、以下から1つ選んでください。【○は1つ】

1. かなり不足	2. やや不足	3. 適正	4. やや過剰	5. かなり過剰
----------	---------	-------	---------	----------

(2) 貴事業所の従業員数は、3年前（新型コロナウイルス感染症拡大前の2019年）と比較して、どの程度増加または減少していますか。あてはまる番号に○をつけてください。【それぞれ○は1つ】

※以下の選択肢で、「大幅」は20%以上、「やや」は20%未満としてお答えください

	従業員全体	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 大幅に減少
雇用形態	正社員・正職員	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 大幅に減少
	臨時・パート・アルバイト	1. 大幅に増加	2. やや増加	3. 変わらない	4. やや減少	5. 大幅に減少

(3) 貴事業所において、人材が不足している業務領域は何ですか。あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

1. 経営企画（マーケティング、海外展開等含む）	2. 内部管理	3. 財務・会計
4. 情報システム	5. 研究開発・設計	6. 営業・販売・サービス（販路開拓等含む）
7. 生産・運搬	8. その他（具体的に：	）
9. 特に不足している業務領域はない		

(4) 貴事業所では、人材育成のためにどのような取組をしていますか。あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. 社外の教育・研修・講演会への派遣 | 2. 社内での教育・研修・講演会の実施 |
| 3. 社員の自主的な学習への時間的支援 | 4. 社外との人事交流/企業連携 |
| 5. 資格取得に対する報奨金等の支給 | 6. 技能・能力テストの実施 |
| 7. 計画的なOJT | 8. その他（具体的に |
| 9. 特に取り組んでいない |) |

(5) 人材育成における課題は何ですか。あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 指導・育成を行う能力のある社員がいない、または不足している |
| 2. 社員が多忙で、教育を受ける時間がない |
| 3. 指導・育成のノウハウが社内に蓄積できていない |
| 4. 現場での先輩から後輩への技術・ノウハウの継承がうまくいかない |
| 5. 人材育成のために必要な費用を捻出できない |
| 6. 人材の訓練・育成のための設備や施設が社内にはない、または不足している |
| 7. 社内のニーズにマッチする施設やプログラムがない |
| 8. 外部機関を利用したいが、適切な機関がわからない |
| 9. その他（具体的に： |
| 10. 特に課題はない |

(6) 貴事業所では、現在、人材の定着のためにどのような取組をしていますか。あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 他社よりも高い賃金水準の確保 | 2. 成果や業務内容に応じた人事評価 |
| 3. 能力や適性に応じた昇給・昇進 | 4. 時間外労働の削減・休暇制度の利用促進 |
| 5. 勤務時間の弾力化（フレックスタイム制・短時間勤務等） | |
| 6. 作業負担軽減や業務上安全確保の徹底 | 7. 職場環境・人間関係への配慮(ハラスメント防止等) |
| 8. 育児・介護にかかる補助・手当 | 9. 家賃・住宅の補助・手当 |
| 10. 研修・能力開発支援 | 11. メンター制度等の各種サポート |
| 12. キャリアプランやライフプラン、希望に応じた配置に関する相談体制の確保 | |
| 13. その他（具体的に |) |

(7) 貴事業所で人材の定着のために今後取り組みたい重要な項目はどんな点ですか。あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

- | | |
|--|-----------------------------|
| 1. 他社よりも高い賃金水準の確保 | 2. 成果や業務内容に応じた人事評価 |
| 3. 能力や適性に応じた昇給・昇進 | 4. 時間外労働の削減・休暇制度の利用促進 |
| 5. 勤務時間の弾力化（フレックスタイム制・短時間勤務等） | |
| 6. 作業負担軽減や業務上安全確保の徹底 | 7. 職場環境・人間関係への配慮(ハラスメント防止等) |
| 8. 育児・介護にかかる補助・手当 | 9. 家賃・住宅の補助・手当 |
| 10. 研修・能力開発支援 | 11. メンター制度等の各種サポート |
| 12. キャリアプランやライフプラン、希望に応じた配置に関する相談体制の確保 | |
| 13. その他（具体的に |) |

(5) デジタル化はどの程度浸透していますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

1. 紙や口頭でのやり取りが中心であり、デジタル化による業務の効率化は図られていない状態
2. 連絡に社内メールを使用、会計処理・給与計算・売上日報などにパソコンを利用するなど、アナログからデジタルに向けたシフトを始めた状態(作業単位のデジタル化)
3. 業務効率化のための社内規定の整備や業務フローの見直しなどに取り組み、商品(製品)・サービス別売上の分析や、顧客管理、在庫管理などに向けたデジタル化に取り組んでいる状態(業務・部門単位のデジタル化)
4. マーケティング・販路拡大・新商品開発・ビジネスモデル構築などのためにデータが統合されたシステムなどを活用することで、デジタル化による経営の差別化や競争力強化に取り組んでいる状態(全体的なデジタル化)
5. わからない

V 今後の見通しと方向性について

(1) 貴事業所の3年先の見通しはいかがでしょうか。あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

1. 大幅に成長
2. やや成長
3. 横ばい(現状維持)
4. やや縮小
5. 大幅に縮小

(2) 今後3年ほど先の予定として、事業所・店舗・設備の拡張・増設や縮小(閉鎖・廃業含む)、移転を検討していますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

1. 拡張
2. 縮小・集約
3. 閉鎖・廃業
4. 業種転換
5. 合併・M&A
6. 現状維持
7. 新規出店・進出
8. 移転
9. その他(具体的に:)

(3) 今後の事業資金について、新たに借入を申し込むことを検討していますか。あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

1. 申し込みを検討中
2. 具体的な予定はないが、今後業績の悪化、もしくはコロナの影響が長期化すれば改めて検討する
3. 申し込む予定はない

(4) (3)で「1. 申し込みを検討中」と回答した方に伺います。今後の借入金の使い道について、あてはまる番号に○をつけてください。【複数回答可】

1. 当面の資金繰り(人件費・家賃の支払い等)
2. 手元現預金の積み増し
3. 人材投資
4. デジタル化への投資
5. 既存設備の維持・更新
6. 生産能力強化・効率化を目的とした設備投資
7. 新商品(新製品)・新サービスの開発
8. M&A業務提携
9. 新規事業の立ち上げ
10. 余剰人員の削減(退職金、再就職先斡旋等)
11. その他(具体的に:)

(5) 今後の事業承継の予定について、あてはまる番号に○をつけてください。【○は1つ】

1. 後継者が決まっており、その後継者に承継する予定 2. 後継者は決まっていないが、候補はある 3. 後継者は決まっておらず、候補もないが、事業を継続（承継）したい 4. 後継者がいないため、事業の売却を考えている 5. 現在の事業を継続する予定はない 6. 経営者がまだ若いため、後継者を決める必要がない 7. その他（具体的に：)
---	---

VI With コロナ、After コロナへの取組について

(1) 以下の項目について、感染症拡大前後の取組状況について、あてはまる番号に○をつけてください。

【ア～コの各項目について、(a)～(c)でそれぞれ○は1つ】

【取組項目】	(a)感染症拡大前 (2017～2019年)			→	(b)現在 (2020～2022年)			→	(c)感染症 収束後 (将来の見込み)	
	1. 積極的 に実施	2. ある 程度 実施	3. 実施 して いない		1. 積極的 に実施	2. ある 程度 実施	3. 実施 して いない		1. 実施 する 予定	2. 実施 予定 はない
ア 新商品(新製品)・サービスの開発・提供	1	2	3		1	2	3		1	2
イ 販売先の多角化・販路開拓	1	2	3		1	2	3		1	2
ウ 仕入先の分散	1	2	3		1	2	3		1	2
エ 新事業分野への進出	1	2	3		1	2	3		1	2
オ 不採算事業からの撤退	1	2	3		1	2	3		1	2
カ 従業員の能力開発・ノウハウ取得のための研修	1	2	3		1	2	3		1	2
キ 設備投資(維持・更新除く)	1	2	3		1	2	3		1	2
ク 災害対策・BCP(事業継続計画)策定	1	2	3		1	2	3		1	2
ケ テレワークの活用	1	2	3		1	2	3		1	2
コ WEB 会議、オンライン商談	1	2	3		1	2	3		1	2

松前町 中小企業実態調査分析報告書

発行年月 令和5年2月

発行 松前町

編集 松前町 産業建設部 産業課

〒791-3192 愛媛県伊予郡松前町大字筒井 631 番地

TEL : 089-985-4120 FAX : 089-985-4147